

令和4年度 行政評価 (令和3年度実績)

令和4年8月

新見市

目次

I	行政評価制度の概要等	1
1	行政評価制度の概要	2
2	地域再生制度を活用した「地域再生計画」の評価概要	6
II	第3次新見市総合計画	9
1	産業・経済	11
(1)	農業	14
(2)	畜産業・水産業	19
(3)	林業	23
(4)	鉱業・工業	28
(5)	商業・サービス業	32
(6)	観光	37
(7)	雇用・労働	42
2	健康・福祉	47
(1)	健康・保健	50
(2)	医療	55
(3)	児童福祉	59
(4)	高齢者福祉	63
(5)	障がい者（児）福祉	66
(6)	地域福祉	69
3	教育・文化・スポーツ	73
(1)	就学前教育・義務教育	76
(2)	大学・高等学校	81
(3)	生涯学習	84
(4)	芸術・文化・文化財	89
(5)	スポーツ・レクリエーション	93
4	安全・生活基盤	97
(1)	防災	100
(2)	消防・救急	105
(3)	防犯・交通安全	109
(4)	水道・下水道	113

5	都市基盤・交通	117
(1)	道路	120
(2)	住環境・情報通信	124
(3)	公共交通	128
6	環境	133
(1)	環境・自然・生態系	135
(2)	廃棄物・公害	139
7	交流・コミュニティ	143
(1)	交流	146
(2)	移住・定住	151
(3)	コミュニティ・NPO・ボランティア	155
(4)	人権・パートナー	159
8	評価結果一覧	163
(1)	評価結果年度別一覧	164
(2)	達成目標の進捗（達成状況）年度別実績一覧	166
Ⅲ	第2期新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略	175
1	重点目標1	176
2	重点目標2	178
3	重点目標3	179
4	重点目標4	181
5	評価結果一覧	183
(1)	評価結果年度別一覧	183
(2)	達成目標の進捗（達成状況）年度別実績一覧	185
Ⅳ	地域再生計画	187
1	新たな暮らしが見つかるまち 移住・定住・プロジェクト （令和3年度実績）	188
2	新たな暮らしが見つかるまち 移住・定住・プロジェクト （事業全体総括）	193
3	神郷紙の館と日本一の親子孫水車を活用した 地域特産品生産拡大事業計画	201

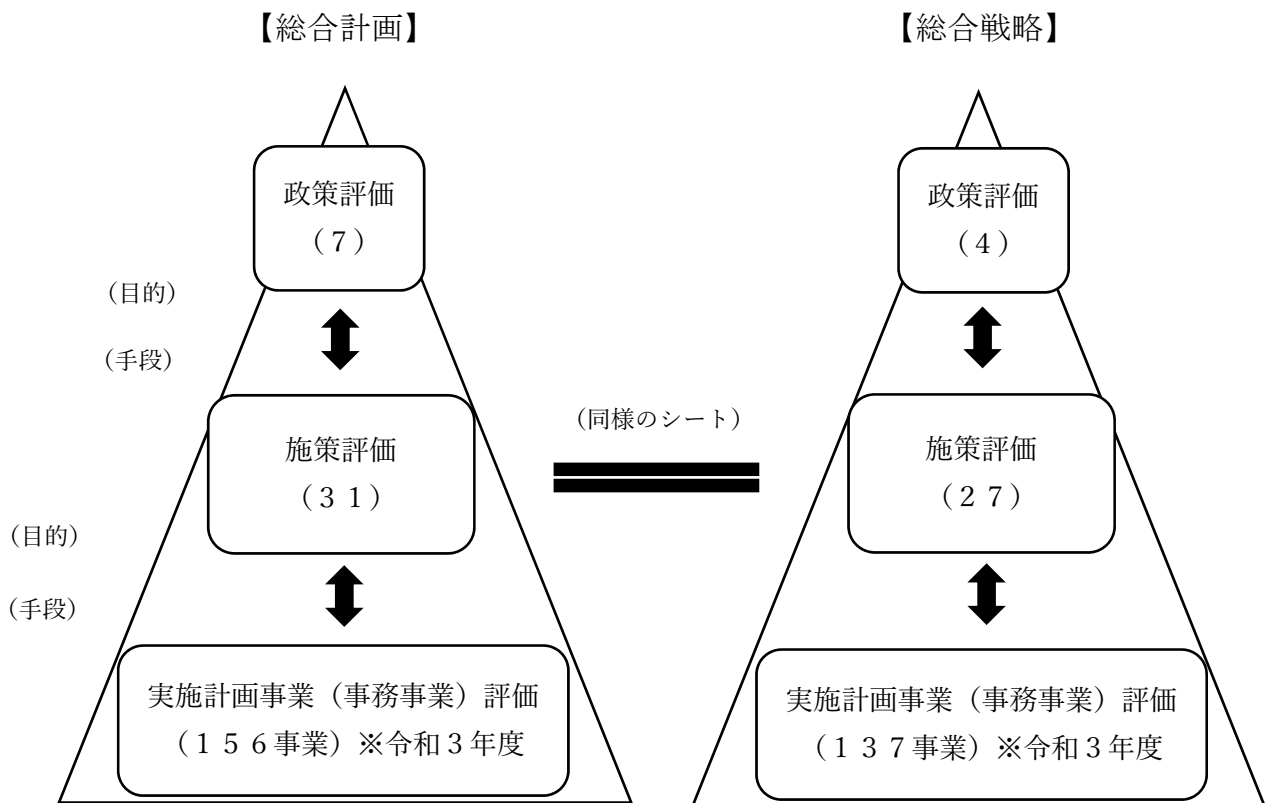
I 行政評価制度の概要等

行政評価制度の概要（地域再生計画を除く）

I 目的

「第3次新見市総合計画（以下、「総合計画」という。）」及び「第2期新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」を総合的、効果的に推進するために、達成目標の進捗（達成）状況や施策・事業の成果を適切に把握し、達成度等の観点からの行政評価を行い、必要な見直しや改善を行うためのPDCAサイクルを構築する。

II 行政評価制度図



III 総合計画の評価

1 評価の種類及び評価方法

（1）政策評価（様式2）

① 評価の対象

7つの行政分野での目標

区分	目標
1 産業・経済	産業の活力を高め、持続可能な地域経済をつくる
2 健康・福祉	健やかに暮らせ、子育てができるまちをつくる
3 教育・文化・スポーツ	誰もが生き活きと輝く個性を育むまちをつくる

4 安全・生活基盤	安全で、市民生活を支えられるまちをつくる
5 都市基盤・交通	人と環境に配慮した質の高い都市基盤をつくる
6 環境	自然を守り、安らぎと潤いのある環境をつくる
7 交流・コミュニティ	多様な人が集い、交流し、活躍するまちをつくる

② 評価方法

7つの行政分野を構成する施策評価の平均値で評価し、今後の政策推進に向けての課題を明らかにする。

(2) 施策評価（様式1）

① 評価の対象

7つの行政分野の施策を構成する31の施策

区分	施策項目
1 産業・経済	①農業 ②畜産業・水産業 ③林業 ④鉱業・工業 ⑤商業・サービス業 ⑥観光 ⑦雇用・労働
2 健康・福祉	①健康・保健 ②医療 ③児童福祉 ④高齢者福祉 ⑤障がい者（児）福祉 ⑥地域福祉
3 教育・文化・スポーツ	①就学前教育・義務教育 ②大学・高等学校 ③生涯学習 ④芸術・文化・文化財 ⑤スポーツ・レクリエーション
4 安全・生活基盤	①防災 ②消防・救急 ③防犯・交通安全 ④水道・下水道
5 都市基盤・交通	①道路 ②住環境・情報通信 ③公共交通
6 環境	①環境・自然・生態系 ②廃棄物・公害
7 交流・コミュニティ	①交流 ②移住・定住 ③コミュニティ・NPO・ボランティア ④人権・パートナー

② 評価の方法

「総合計画に掲げる達成目標の達成度」と「第3次新見市総合計画実施計画（以下、「実施計画」という。）に掲載された事業の評価」を4：1で評価し、今後の施策推進に向けての課題を明らかにする。

③ 達成目標の評価方法

達成目標が年度ごとにどれだけ達成できたか、達成率と達成度を算出して評価（５段階評価）する。

④ 実施計画事業の評価方法

実施計画に記載されている事業はすべて評価を行う。ただし、令和３年度未実施の事業、管理運営経費など経常的なもの、法令の規定により実施する経費など市の裁量の余地がないもの等については、対象から除く。

事業目標の達成状況を勘案し、「達成度」（事業目標にどれだけ近づいたか。事業計画どおりにできたか。）及び「効率性」（投入コストに見合った効果を得られたか。）の観点から評価（５段階評価）する。

Ⅳ 総合戦略の評価

１ 概要

総合戦略は、総合計画における行動計画の一部として位置づけられているが、４つの重点目標を設定していることから、総合計画とは別に評価を行う。

No.	重点目標	基本的方向
1	稼ぐ地域をつくり、地域内経済が好循環する環境をつくる	・ 地域の特性・資源を活かした、稼ぐ地域の実現 ・ 持続可能な地域経済の確立
2	都市から新見へ 新しい人の流れをつくる	・ 移住、ＩＪＵターンの促進 ・ 関係人口の創出
3	若者が結婚・出産・子育ての希望を実現できる地域をつくる	・ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
4	安心して暮らし続けられる持続可能な地域をつくる	・ 将来にわたり、安全・安心な生活環境の実現

２ 評価の種類及び評価方法

（１）政策（重点目標）評価（様式３）

４つの重点目標に関連する施策評価の平均値で評価し、今後の政策推進に向けての課題を明らかにする。

（２）施策評価（様式１）

４つの重点目標に関連する２７施策を「達成目標の達成度」と「実施計画に掲載された事業の評価」を４：１で評価し、今後の施策推進に向けての課題を明らかにする。（総合計画の評価において作成した施策評価シートを活用する。活用する重点目標に対応する施策評価シートは次のとおり。）

No.	重点目標	関連する行動計画
1	稼ぐ地域をつくり、地域内経済が好循環する環境をつくる	・ 1－① 農業 ・ 1－② 畜産業・水産業 ・ 1－③ 林業 ・ 1－④ 鉱業・工業 ・ 1－⑤ 商業・サービス業 ・ 1－⑥ 観光 ・ 1－⑦ 雇用・労働
2	都市から新見へ新しい人の流れをつくる	・ 3－② 大学・高等学校 ・ 7－① 交流 ・ 7－② 移住・定住
3	若者が結婚・出産・子育ての希望を実現できる地域をつくる	・ 2－③ 児童福祉 ・ 3－① 就学前教育・義務教育 ・ 3－③ 生涯学習 ・ 7－④ 人権・パートナー
4	安心して暮らし続けられる持続可能な地域をつくる	・ 2－① 健康・保健 ・ 2－② 医療 ・ 2－④ 高齢者福祉 ・ 2－⑤ 障がい者（児）福祉 ・ 2－⑥ 地域福祉 ・ 3－④ 芸術・文化・文化財 ・ 3－⑤ スポーツ・レクリエーション ・ 4－① 防災 ・ 4－② 消防・救急 ・ 4－③ 防犯・交通安全 ・ 5－② 住環境・情報通信 ・ 5－③ 公共交通 ・ 7－③ コミュニティ・NPO・ボランティア

V 公表

評価結果を「新見市総合計画等外部評価委員会」に報告する。また、評価結果は、外部評価委員会の意見とともに、HPに公開する。

地域再生制度を活用した「地域再生計画」の評価について

1 地域再生制度とは

地域再生制度とは、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域が行う自主的かつ自立的な取組を国が支援するもの。

地方公共団体は、地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けることで、当該地域再生計画に記載した事業の実施に当たり、財政、金融等の支援措置を活用することができる。

2 本市策定の地域再生計画

(1) 地域再生計画の名称

- ①新たな暮らしが見つかるまち 移住・定住プロジェクト
(地方創生推進交付金)
- ②神郷紙の館と日本一の親子孫水車を活用した地域特産品生産拡大事業計画
(地方創生拠点整備交付金)

3 新たな暮らしが見つかるまち 移住・定住プロジェクトの概要

(1) 地方創生として目指す将来像

人口減少が進む中でも、本市の優れた観光資源を活用しながら交流人口の拡大を図り、本市に関心を持ってもらうことで移住へとつなげるとともに、住居や働く場の確保、地域住民との交流、安心して子育てできる環境づくりなど、移住者や地域に寄り添い、包括的かつ継続的に支援する体制を充実させる。また、今年度より4年制大学となった新見公立大学との連携により、大学を活かしたまちづくりを進め、郷土愛や本市への愛着を持った人材の確保・育成を進めるほか、若者が望む雇用の場を創出することで、本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり持続可能な都市となることを目指す。

(2) 数値目標

K P I	事業開始前	2019年度 増加分 1年目	2020年度 増加分 2年目	2021年度 増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
年間移住者数(人)	186	213	213	213	639
休日の滞在人口における市外の人の割合(%)	14.5	1.0	1.2	1.3	3.5

市外転出者のうち、15歳から29歳の占める割合（％）	46.50	-1.0	-1.0	-1.0	-3.0
新見に住み続けたい子どもの割合（％）	42.0	8.0	8.0	9.0	25.0

（３）事業の内容

① 移住者等の受入対策の充実

移住者確保に向け、移住前から移住後のアフターフォローまでトータルでサポートする体制づくりを行う。また、地域の民間団体が独自に取り組む空き家の掘り起こし等の活動と連携したネットワークの構築により、「空き家情報バンク」の機能充実を図る。

② 観光プロモーションの展開

本市の観光地の魅力については、特に県外へのPRがこれまでできていないことから、イメージアップ戦略の強化に取り組む。また、岡山桃太郎空港には台湾、香港などからの直行便が就航しており、県全体でインバウンドが急増していることから、この好機を逃すことなく、本市の文化や歴史等の魅力発信を行い、誘客促進を図る。

③ 地域資源等を活用した新しいビジネスの育成や創業支援

本市の豊富な地域資源の活用による産業振興を促進するため、新たな特産品の開発や掘り起こしなどを行う事業者を支援し、新しいビジネスの育成を進める。また、新たに起業する人や事業継承を目指す人を支援するため、創業・経営支援セミナー等を行う。

④ 産業を支える人材の確保や育成

若者の市外流出を防ぐため、関係団体等と連携して就職支援体制を構築し、市内就職の促進につながる取組を強化し、人材の確保を図るとともに、企業が行う人材育成の取組を促進する。

⑤ 若者の定着促進と地域課題の解決

市内の若者に対して、住んでいる地域への愛着や社会貢献意識を育てるための取組を推進し、郷土愛の醸成を図る。また、地域の魅力や地域課題について考える機会を提供し、地方創生を担う人材の育成を行う。

４ 神郷紙の館と日本一の親子孫水車を活用した地域特産品生産拡大事業の概要

（１）地方創生として目指す将来像

本地域の特色ある自然や文化、食などの魅力を発信していくため、既存の地域農産品や特産品のPR、新たに商品開発に取り組み、販路の拡大や需用の増大を推進することで、生産性の向上を図る必要がある。

本施設においては、施設の特徴ある「水車」と「和紙」を活用して、付加価値の高い商品開発やワークショップによる体験活動の実施、とう精による地元米の製造販売等を実施することで、観光客の誘客を推進し、事業者や地域住民等と連携した交流人口の増加を図ることで、事業者の収益と地域の雇用の拡大に結びつけていく。

(2) 数値目標

K P I	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加分の累計
神郷紙の館・水車の営業収入 (千円)	3,209	0	4,600	1,650	1,750	3,800	11,800
神郷紙の館・水車の入り込み 客数(人)	20,966	0	5,000	1,000	1,000	2,000	9,000

(3) 事業の内容

① 神郷紙の館整備事業

- ・現在のトイレと休憩室を新たに「商品開発・ワークショップラボ」として改修する。
- ・上記改修により、新たにトイレを設置する必要があるため、展示棟をトイレとして改修する。
- ・作業場内に水車を動力源とした「とう精施設」を設置する。
- ・紙すき体験手順や神代和紙の歴史、館内でのイベントや講習会を周知するためのインフォメーション媒体を設置する。

② おもてなし力向上事業

- ・商品販売・ワークショップ・イベント等で活用するため、もう1棟の展示棟及び周辺設備を解体撤去し「芝生広場」として整備する。
- ・池の横に「東屋」を整備する。

5 評価方法

数値目標の進捗率及び本制度を活用して実施した事業の評価を行い、今後の施策推進に向けての課題を明らかにする。(様式4及び5)

Ⅱ 第3次新見市総合計画

1 産業・経済

令和4年度 第3次新見市総合計画 政策評価シート（令和3年度実績）

1 政策内容

担当部

総務部・産業部・福祉部

1 産業・経済	産業の活力を高め、持続可能な地域経済をつくる
---------	------------------------

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
1-①	農業	魅力ある産業に変革し 持続可能な農業を実現する	3.0
1-②	畜産業・水産業	品質の高さを武器に 競争力ある産業を目指す	1.5
1-③	林業	資源の循環サイクルを確立し 林業の成長産業化を目指す	4.4
1-④	鉱業・工業	地域経済の牽引役として 鉱工業の安定的発展を促進する	3.0
1-⑤	商業・サービス業	魅力向上と創業・事業承継で 持続的発展を促進する	3.5
1-⑥	観光	観光資源を磨き、交流を促進し にぎわいを創出する	3.2
1-⑦	雇用・労働	魅力ある雇用と労働を生み 市内就職者の増加を目指す	4.2
達成レベル平均			3.3

（小数点第2位四捨五入）

3 総合評価

新型コロナウイルス感染症の収束が不透明で、消費動向や行動制限など予測が難しい要素が多い中ではあったが、農林畜産業や商工業、観光などそれぞれの分野において、一部、想定外の廃業による影響で目標値に届いていない項目があるものの、特産品等のブランド化や産地の維持・拡大、担い手不足解消や雇用の確保・定着、また、交流の促進などを目的とした取組を通して、事業の継続、発展を支援することができた。	評価
	3.3

4 今後の政策推進に向けての課題

産業の活力を高め、持続可能な地域経済をつくるためには、引き続き、生産者・事業者や各関係機関と連携し、担い手や雇用の確保に努めるほか、産地の維持や事業継続に対する取組が必要である。加えて、支払いの決済方法はキャッシュレスが多くを占め、情報発信手段は、SNSの活用が主流となっていることから、事業の継続のためには、新しい仕組みへの対応も求められる。また、コロナ禍で地域経済は疲弊していることから、広域的な連携などによる交流人口の増加や消費を促す取組により景気を活性化させる施策が必要である。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	農業畜産振興課
政策区分	1 産業・経済	
施策項目	① 農業	
施策内容	魅力ある産業に変革し 持続可能な農業を実現する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
新規就農者数	8 人/ 年	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8	7			
		達成率（%）	100.0	87.5			
		達成度	3	1			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
主要農産品販売額	12.8億円/年	目標値	13.0	13.2	13.4	13.7	14.0
		実績値	13.6	14.9			
		達成率（%）	104.6	112.9			
		達成度	5	5			

①	平均	3.0
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	農業畜産振興課	
実施計画事業名	農業担い手育成事業	評価
事業の概要	農業後継者、新規就農者などの担い手の育成、定住促進を図るため、住宅購入・リフォーム補助、研修手当の支援などを行います。	3
事業の成果・課題	2名の新規就農者に対し、ぶどうなど作付から収穫まで年数を要する作物への就農に対する補助である地域定着手当の交付を行った。また、国庫補助事業の対象外となる55歳以上の新規就農者への農業実務研修の助成制度を創設し、定年退職後の新規就農を後押しするなど制度拡充を図った。しかし令和3年度は利用がなかったため、引き続き周知を図る必要がある。 また、営農団地の整備などによる農地の確保や、就農者住宅の維持修繕など、新規就農者の受け入れ体制の整備が必要である。	

担当課	農業畜産振興課	
実施計画事業名	ふるさと特産物育成対策事業	評価
事業の概要	本市の特産品の育成と産地としての規模拡大等を図るため、農業生産及び農産加工に必要な施設等の導入に対して助成します。	5
事業の成果・課題	各園芸施設の施設費及び苗木代を補助することで、農業従事者の経済的負担を軽減し離農を防ぐ取組を行った。令和3年度は、もも、りんどう、ぶどうについては産地の維持、トマトについては栽培面積の減少を最小限に食い止めることができた。また、ぶどうについては出荷量が昨年を上回り、高単価も影響したことで販売金額の目標を上回ることができた。 今後も引き続き、産地の維持拡大及び農産物の生産振興に努める。	

担当課	農業畜産振興課	
実施計画事業名	ワイン用ぶどう苗木購入助成事業	評価
事業の概要	ワインの増産を図り、更なるブランド化につなげるため、ワイン用ぶどう就農者に対して、苗木購入に係る費用を助成します。	3
事業の成果・課題	ワインの生産量は、令和2年度は21.2klだったが、令和3年度は26.5klと、継続的な苗木購入助成に伴う栽培面積の拡大によって生産量の増加にもつながり、ブランド化の推進に貢献できた。 引き続き、生産量増加に向け本事業を継続していく。	

担当課	農業畜産振興課	
実施計画事業名	有害鳥獣対策事業	評価
事業の概要	農作物被害の軽減や営農意欲の向上を図るため、有害鳥獣の捕獲、被害防止対策を推進します。	2
事業の成果・課題	捕獲頭数については、過去最高であった令和2年度の3,820頭から減少し、令和3年度は2,529頭であった。継続した捕獲による個体数の減少も一因として考えられ、捕獲従事者の活動の成果は着実に表れている。しかし被害は依然として発生している状況であり、引き続き有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいく必要がある。 課題である狩猟者の高齢化による担い手不足については、猟友会会員の働きかけにより、40代以下の狩猟免許取得者が少しずつではあるが増加している。今後も、狩猟免許取得費用に対する助成等の既存制度を引き続き周知するなど、担い手確保の取組を積極的に行っていく必要がある。	

担当課	農業畜産振興課	※地域再生計画対象事業
実施計画事業名	新特産品（農産物）開発事業	
事業の概要	新たな農産物の特産品について、開発・研究に取り組みます。	
事業の成果・課題	市内でのラズベリー栽培普及に向けた栽培実証試験に取り組んだ。また、本市の特産品であるりんどうの加工品開発及び新見オリジナル品種の開発についても取り組んだ。 ラズベリー栽培については、実証実験の結果、過湿や過乾燥が繰り返される条件では生育に不利なことが判明したため、果実収量確保に向け灌水や施肥の方法などの検討を行っていく。 りんどうについては、令和元年度からの継続的な開発の結果、加工品を新見美術館や観光協会で販売するなど、商品化が実現した。オリジナルりんどうについては、種子による増殖が困難なため、専門業者に培養と馴化を委託し令和4年度の出荷に向け育成を行った。 生産した果実の流通先の確保や、商品の低コスト化・量産化の検討なども課題であるため、引き続き研究や実証実験などを行う必要がある。	
		2

②	平均	3.0
(小数点第2位四捨五入)		

4 施策達成レベル

3.0	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

コロナ禍による制限がある中で、新規就農者確保に係る取組に苦慮したが、地域定着手当などの支援制度が後押しとなり、一定数の新規就農者を確保することができた。 特産物の規模拡大については、各園芸施設の施設費及び苗木代の補助による負担軽減など、きめ細かな支援を行うことで、産地の維持ができています。 新特産品の開発についても、特にオリジナルりんどうについては、既存品種にない商品性として、晩生で赤茶かった茎葉の特徴を備えた新品種について研究を行い、「奥の秋風」を完成させた。令和2年度から市場に出荷し、引き合いも強く事業の成果が表れている。

6 今後の施策推進に向けての課題

特産品の産地拡大に向け、関係機関との連携による取組と併せて、新規就農者確保と生産振興の両面から農業者への支援に引き続き取り組んでいく必要がある。

有害鳥獣対策については、猟友会会員の働きかけにより40代以下の狩猟免許取得者が微増しているものの、依然として狩猟者の担い手確保が大きな課題となっているため、課題解消に向けた新たな施策を検討していく必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	農業畜産振興課
政策区分	1 産業・経済	
施策項目	② 畜産業・水産業	
施策内容	品質の高さを武器に 競争力ある産業を目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
繁殖牛飼養頭数	1,143頭	目標値	1,165	1,187	1,209	1,231	1,257
		実績値	904	934			
		達成率（%）	77.6	78.7			
		達成度	1	1			

①	平均	1.0
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	農業畜産振興課	
実施計画事業名	千屋牛教育ファーム体験事業	評価
事業の概要	将来の畜産農家の育成と確保を図るため、小学生などを対象とした千屋牛の飼育体験を行います。	3
事業の成果・課題	学校等で千屋牛の子牛飼育体験を行う出前牧場型については、小学校 4 校で実施し、児童に対し郷土の特産品である千屋牛への理解を深めることができた。新型コロナウイルス感染症の拡大のため、牧場に児童生徒を受け入れて飼育体験を行う牧場受入型は実施を見合わせた。今後、実施校が広がるよう募集を行っていく必要がある。	

担当課	農業畜産振興課	
実施計画事業名	畜産団体育成補助金	評価
事業の概要	市内の和牛、酪農の畜産団体の活動を支援するため、その規模に応じた補助金を交付します。	4
事業の成果・課題	和牛改良組合などの畜産農家の団体に対し補助金を交付し、飼養管理対策や改良、増頭に関する事業を支援することで、畜産農家の育成を図った。また、和牛改良組合の各支部での活動を支援することで畜産農家間での情報共有や交流を図ることができたほか、調教講習会などを開催し新見高校の生徒を招くなど、担い手育成に取り組んだ。今後も畜産農家の減少などによる団体の弱体化が懸念されるため、引き続き担い手育成を行っていく必要がある。	

担当課	農業畜産振興課	
実施計画事業名	千屋牛増頭奨励金給付事業	評価
事業の概要	千屋牛の増頭を図るため、黒毛和種の繁殖牛を導入した場合、その導入頭数に応じた奨励金を交付します。	2
事業の成果・課題	令和3年度は6頭を対象に奨励金を交付した。和牛改良事業補助金の対象とならない繁殖雌牛が対象となり、意欲ある畜産農家の規模拡大及び増頭につながっている。今後は、購入牛だけでなく自家保留牛を繁殖雌牛とした場合も対象とするなど、更なる増頭に向け制度改正についても検討する必要がある。 ※和牛改良事業補助金・・・育種価が優良な繁殖雌牛が対象 1頭あたり30万円 ※千屋牛増頭奨励金・・・購入した繁殖雌牛が対象 育種価は問わない 1頭あたり10万円～20万円	

担当課	農業畜産振興課	
実施計画事業名	千屋牛ブランド化推進事業	評価
事業の概要	消費拡大及び生産者の所得向上とブランド化の確立を図るため、市内外のイベントなどで千屋牛のPR活動を行います。	4
事業の成果・課題	千屋牛振興会が行う、千屋牛ブランドの管理や千屋牛を全国にアピールする活動などに対し補助金を交付した。令和3年度は、新見市ふるさと大使を通じた広報活動や、ブランド力の維持向上のための千屋牛の商標管理、千屋牛を販売する指定登録店の登録などの活動を行った。また、コロナ禍における消費喚起対策として、指定登録店でスタンプラリーを開催し販売促進活動を行った。SNSを活用した広報活動や販売促進活動を継続して行うことにより千屋牛ブランドの認知度アップが図られているため、引き続き本事業を実施していく。	

担当課	農業畜産振興課	
実施計画事業名	農林畜産漁業創業支援奨励金	評価
事業の概要	農林畜産漁業における企業参入を促進し、雇用機会の創出や6次産業化の推進を図るため、市内に加工場、製造場、ほ場、牧場又は養殖場等を整備し、5人以上の新規雇用を行った企業に対して運営支援を行います。	4
事業の成果・課題	水産施設1件に対し、奨励金を交付した。当該施設整備により、5名の新規雇用があった。市内外の企業の参入により継続的に新規雇用が生まれている状況のため、引き続き事業を実施する必要がある。	

②	平均	3.4
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

1.5	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

畜産農家及び団体への支援により意欲ある畜産農家及び法人では増頭につながっている。さらに、千屋牛の魅力発信や商標管理を行う千屋牛振興会に支援を行うことで、千屋牛ブランドの向上や消費の拡大に寄与している。

また、農林畜産漁業創業支援奨励金を通して、市内企業への6次産業化の支援により新たな雇用を創出することができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

畜産農家の高齢化に伴い農家数の減少が問題となっているため、引き続き担い手育成や農家の所得向上に向けた支援制度などの後継者対策を行っていく必要がある。また、千屋牛の増頭に向け、千屋牛増頭奨励金の交付対象に自家保留牛も追加して繁殖雌牛数の増加を促すなど、既存事業の見直しを検討する必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	林業振興課
政策区分	1 産業・経済	
施策項目	③ 林業	
施策内容	資源の循環サイクルを確立し 林業の成長産業化を目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
木材出荷量	126,210m ³ /年	目標値	120,000	130,000	135,000	140,000	150,000
		実績値	114,380	156,622			
		達成率（%）	95.3	120.5			
		達成度	3	5			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
施業面積	575ha/ 年	目標値	500	550	550	600	600
		実績値	671	795			
		達成率（%）	134.2	144.5			
		達成度	5	5			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
植林面積	23ha/ 年	目標値	25	30	35	45	50
		実績値	44	33			
		達成率（%）	176.0	110.0			
		達成度	5	4			

①	平均	4.7
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	林業振興課	
実施計画事業名	地域林業担い手育成事業	評価
事業の概要	本市、県及び市内の林業事業体で構成する新見市林業担い手対策協議会において、若者、移住者等に向けた林業のPR活動や就業相談等を行い、林業の担い手を育成・確保します。	2
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、県外での林業就業相談会に参加できなかったが、林業のPRパンフレットを作成し、今後の相談会等で活用することとした。 市域の86%が森林である本市において、持続可能な森林資源のサイクルを維持するためには、林業担い手の確保が必要である。しかし、林業の現状について知る機会は少ないため、就職や転職といった職業選択の機会において候補となるよう、林業PR動画、パンフレット、相談会への参加により情報発信を継続し、林業担い手確保に取り組んでいく。	

担当課	林業振興課	
実施計画事業名	林業成長産業化地域創出モデル事業	評価
事業の概要	森林所有者の所得向上や地域経済の活性化を図るために、真庭市と共同で平成30年度から5年間、新見・真庭地域の広域連携、民有林・国有林の連携による効率的な森林整備等を行います。	3
事業の成果・課題	真庭市との連携により、広域木材流通システムの構築に取り組み、未利用材のトレーサビリティシステムを構築することができバイオマス材の安定供給につながった。 また、本市で実施した事業においては、令和3年度は木質バイオマス燃焼灰及び広葉樹の利活用に関する調査・研究を行った。 木質バイオマス燃焼灰利活用についての調査・研究では、燃焼灰に含まれる成分調査を実施し、土壌改良材への利用が有効であるとの調査結果を得られた。令和4年度は、今回の調査結果をもとに、販路等について調査・研究を実施する。 広葉樹の利活用については、これまで利用が難しいと言われていたコナラを用いてテーブルを製作し、工程で課題となる乾燥について調査を行った。芯材、辺材で乾燥のばらつきが大きく、芯材は辺材と比較し乾燥に長期間を要することから、製材により芯を外すことで乾燥工程の短縮が図れると考えられるが、家具等への利用には製材方法、乾燥方法等今後も検証を行う必要がある。	

担当課	林業振興課	
実施計画事業名	ウッドスタート事業	評価
事業の概要	木育と木材加工分野の活性化と新見産材の需要拡大のため、新見産材を活用した木のおもちゃを市内で製作し、1歳6ヵ月健診時に配布します。	4
事業の成果・課題	1歳6ヵ月健診時において、新見産ヒノキを活用した誕生祝い品「新見ピオーネつみき」を配布し、木製品との触れ合いを通じて木へ親しむ心を育むことができた。木育円卓会議を開催し、誕生祝い品としてピオーネつみきを引き続き配布し、木育に取り組んでいくことを確認した。	

担当課	林業振興課	
実施計画事業名	新特産品（木材）開発事業	評価
事業の概要	新見産ヒノキを使用した木のおもちゃの開発・研究に取り組みます。	4
事業の成果・課題	令和3年度は、（一社）にいみ木のおもちゃの会へ業務委託し、本市のマスコットキャラクターに一みんを用いた1件の新特産品を開発した。今後も、新たな特産品の開発、開発した特産品の販売及びふるさと納税の返礼品への登録に向け取組を継続する。 しかし、市内で木のおもちゃを製作できる事業者は限られており、ウッドスタート事業で配布している新見ピオーネつみきについても1歳6ヵ月児健診で配布する個数以上に製作することは難しい状況である。木のおもちゃを製造できる事業者の確保、育成が課題である。	

担当課	林業振興課	
実施計画事業名	新見産材のぬくもりを活かした家づくり支援事業	評価
事業の概要	新見産材の利用促進を図るため、住宅の新築及び増改築に際して、補助金を交付します。	4
事業の成果・課題	新見産材の利用促進や森林整備を図るため、「新見産材のぬくもりを活かした家づくり支援事業」を開始した。令和3年度は、ホームページへの掲載等により制度の周知を実施し、次年度以降完成予定の6件の申請受付を行った。 新見産材の更なる利用促進を行うため、引き続き制度の周知を図っていく必要がある。	

②	平均	3.4
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

4.4	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

達成目標すべての指標で目標値を上回っており、森林資源の利用が順調に進んでいる。また、林地残材も木質バイオマス発電所の燃料として搬出されることにより、大雨などによる流出を防止することができ、災害に強い森林整備にもつながっている。皆伐後の植林も増加しており、森林資源の循環利用につながっている。 また、新見産ヒノキを使った新たな特産品の開発、ウッドスタート事業により新見産ヒノキで作成した誕生祝い品を配布し、木育、新見産材のPRを図ることができた。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

木材出荷量、施業面積、植林面積についてすべて目標値を上回っているが、出荷量、施業面積の増加にはウッドショックによる木材価格上昇の影響も考えられる。今後の木材価格の変動は不透明であるが、「木を植え、育て、伐って、また植える」という林業のサイクルは非常に長期であるため、長期的な視点から本市の森林ビジョンを示し、持続可能な森林整備に取り組む必要がある。 また、林業のサイクルを循環させ、森林を適正に管理するためには、担い手の確保が不可欠であり、今後も担い手確保に向けた取組が必要である。特に伐採後に植栽を実施する事業体に限られており、造林分野への参入、担い手の育成を促す必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	商工観光課
政策区分	1 産業・経済	
施策項目	④ 鉱業・工業	
施策内容	地域経済の牽引役として 鉱工業の安定的発展を促進する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
岡山県市町村経済計算における第 2 次産業市町村内総生産の平成 2 8 年生産額を 1 0 0 とした場合の伸び率	100.0%	目標値	102	104	106	108	110
		実績値	94.8	97.2			
		達成率（%）	92.9	93.5			
		達成度	3	3			

①	平均	3.0
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	中小企業支援事業	評価
事業の概要	市内中小企業者に対し、展示会出展事業、店舗等改装事業、多言語化対応事業にかかる経費を支援します。	4
事業の成果・課題	令和 2 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により展示会出展補助の申請件数が伸び悩んだ。 店舗改装については、申請件数は令和 2 年度と比べて減少したものの、コロナ禍における生活様式に対応しながら、新規顧客の獲得や売上向上を目指そうとする事業者の後押しができた。 事業活動の活性化に前向きな事業者への支援を今後も継続していく必要がある。	

担当課	商工観光課	※地域再生計画対象事業
実施計画事業名	資格取得費支援事業	評価
事業の概要	専門人材の確保・育成を支援するため、従業員の資格取得にかかる費用を人材育成の補助金として交付します。	5
事業の成果・課題	制度が事業者によく認知され、令和2年度から大きく交付件数が増加しており、確実に雇用の確保・定着の一助になっている。 令和3年度までの実績をふまえ、令和4年度から、公平性を保つため合格の場合のみ交付対象とするよう制度改正を行った。また、事業所の雇用確保や定着のため、事業者が事業に必要としている資格の取得であるかどうかの確認を行えるよう、勤労者個人の申請は交付対象から外し、事業所からの申請のみを交付対象に改めた。 市内の人手不足は深刻であるため、引き続き制度を継続し、事業者の支援につなげる必要がある。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	産業連関表作成事業	評価
事業の概要	本市の産業振興施策を検証するため、分析ツール（経済構造分析）となる産業連関表を作成します。	3
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことに加え、作成で最も重要となる経済センサス個票データなどについて国からの提供が大幅に遅れたことから、当初令和2年度末完成としていたところ令和3年12月に完成となった。 完了が当初の予定より遅れ普及活動の期間が十分に確保できなかったため、令和4年度以降、重点的に普及・広報活動を行っていく。産業連関表は本市の政策立案だけでなく、事業者の経営戦略立案の資料としても非常に有効であることから、広く活用してもらえるよう促す必要がある。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	企業誘致推進事業	評価
事業の概要	市内の雇用確保や経済活性化を図るため、企業誘致活動を展開します。	3
事業の成果・課題	本市内における公的工業団地はすべて完売した。今後は、将来の企業誘致に備えて産業団地候補地の選定を行っていく。 工業団地を適切に維持管理するとともに、市内誘致企業の事業拡大に対する支援や、操業に向けた人材確保の支援として、ＩＪＵターン就職相談員と連携して有益な求職者の情報提供・人材の紹介・見学の同行等を行った。これらのフォローアップを行うことで、市内誘致企業との良好な関係を保つことができた。 今後も市内誘致企業へのフォローアップを行うとともに、公的工業団地の新設など、新たな企業誘致の進め方を検討していく必要がある。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	中小企業経営相談事業	評価
事業の概要	中小企業診断士会へ委託し、市内中小企業者が抱える経営課題に対し、無料で相談に応じ、解決策を見つけ、産業振興を図ります。	1
事業の成果・課題	令和２年度の相談件数３件と同様に、令和３年度も相談件数が１件と少なかった。新型コロナウイルス感染症拡大により、中小企業者は事業の継続や立て直しに注力していたこと、緊急事態宣言発令による外出自粛などが要因と考えられるが、コロナ禍以前から申込件数は低水準で推移しており、利用する事業者も固定化傾向となっている。 今後、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた事業所から経営の立て直しなどに関する相談が寄せられることも想定される。引き続き事業者が気軽に相談できる本事業を継続し、更なる事業発展の支援につなげていく。	

②	平均	3.2
(小数点第２位四捨五入)		

4 施策達成レベル

3.0	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、事業者の設備投資や販路拡大に対する支援件数は伸び悩んだが、資格取得費支援事業の利用実績が増加するなど雇用の確保・定着への支援につながった。

6 今後の施策推進に向けての課題

人口減少に伴い、市内事業所への雇用確保が課題となっていることから、支援施策について関係機関や団体等と連携して調査研究する必要がある。

企業誘致については、公的工業団地の完売に伴い、新たな公的産業団地の整備について検討する必要がある。

また、産業連関表は、市町村での作成は実例が少なく、一般には縁遠いため、わかりやすく解説し、施策立案だけでなく事業者の経営戦略にも活用してもらえよう、その普及に努める。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	商工観光課
政策区分	1 産業・経済	
施策項目	⑤ 商業・サービス業	
施策内容	魅力向上と創業・事業承継で 持続的発展を促進する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
創業件数	8件/ 年	目標値	8	8	9	9	10
		実績値	7	8			
		達成率（%）	87.5	100.0			
		達成度	3	4			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
岡山県市町村民経済計算における第 3 次産業市町村内総生産の平成 2 8 年生産額を 1 0 0 とした場合の伸び率	100.0%	目標値	102	104	106	108	110
		実績値	97.2	101.6			
		達成率（%）	95.3	97.7			
		達成度	3	3			

①	平均	3.5
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	経営革新支援事業	評価
事業の概要	中小企業が経営の向上を図るために、新たな事業展開を図る場合に要する経費の一部を支援します。	3
事業の成果・課題	令和3年度は3件の補助金交付を行った。令和2年度と比べて件数は減少したが、積極的に経営改善や新事業開拓を行おうとする経営者を後押しすることができた。 本市事業者支援制度の中でも補助額が大きいことから、積極的な経営革新を支援することができている。市内経済の活性化を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。 令和2年度からの課題である、補助金交付後における効果測定の実施、新見商工会議所及び阿哲商工会と連携した事業所へのフォローアップなど、経営の向上につながるよう支援していく必要がある。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	商工業振興事業	評価
事業の概要	中小企業・小規模企業の振興を図るため、県から新見商工会議所、阿哲商工会に交付される小規模企業の経営または技術の改善発達に向けた補助金に、上乗せ補助を行います。	5
事業の成果・課題	新見商工会議所及び阿哲商工会に補助金を交付し両団体の運営を支援することで、会員事業所をはじめ市内事業所の適切な経営指導や事業継続の支援につながった。 今後も両団体を支援し連携を図ることにより、関係事業所の振興と安定につなげていく。	

担当課	商工観光課	※地域再生計画対象事業
実施計画事業名	創業・事業承継支援事業	評価
事業の概要	地域における創業促進のため、創業支援セミナーを開催します。また、市内で新たに創業する人に対し、創業・事業承継支援事業補助金を交付します。	3
事業の成果・課題	創業・事業承継支援事業補助金交付実績は8件であった。中でも事業承継に2件の申請があり、新たに雇用を引継ぐ第三者承継を支援することができた。 また、創業経営支援セミナー第1回目は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止としたが、第2回目は8人が参加し、創業へ向けて必要な知識習得につながる場を提供できた。 創業者へのフォローアップも重要となっていることから、新見商工会議所及び阿哲商工会との連携を図りながら経営の安定化や発展を支援していく。 また、事業の後継者不足も問題となっているため、事業承継に向けた支援の充実も必要である。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	中小企業者等一時支援金給付事業	評価
事業の概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が大きく減少している市内の事業者に対し、事業全般に広く使える資金として、一時支援金を給付し、事業の継続を支援します。	3
事業の成果・課題	年間比較で売り上げが減少した事業者に対し、第一期の支援金を交付した。令和2年度に実施した支援金給付事業よりも売上減少率の要件を緩和したことで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者に幅広く支援を行うことができた。その後も影響が続いたことから、令和3年中の売上減少も対象とし、連続する3か月の売上比較とした第二期の支援金を交付し、給付対象を広げつつ継続支援を行った。 令和3年度は第一期・第二期あわせて607件の交付を行った。新見商工会議所及び阿哲商工会と密に連携を行うことで、広く市内事業者にも周知を行うことや迅速な受付業務を行うことができた。 現在も新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるため、引き続き社会情勢を見極め、適切な支援策を講じる必要がある。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	プレミアムにーみんな食ーぽん事業	評価
事業の概要	長期化している新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる飲食需要の回復を図るため、市内飲食店で利用できる「にーみんな食ーぽん」を全市民に配布し、併せて50%のプレミアムがついた「プレミアムにーみんな食ーぽん」を販売することで、市内飲食店の利用を促進し、経済の活性化を図ります。	
事業の成果・課題	令和2年度に実施した「にーみんな食ーぽん」では、世帯に対して一律に配布する紙クーポンと、スマートフォン等の携帯端末で入手できる電子クーポンを実施したが、一世帯当たりの人数差やスマートフォンを所持していない人との格差が問題となったため、令和3年度は紙クーポンのみとし、全市民に配布した。このことにより広く利用機会を提供できた。また、50%のプレミアムを付与したクーポンを販売したことで更なる飲食需要の喚起を図り、まん延防止措置や緊急事態宣言で特に売上等が落ち込んだ飲食店を支援することができた。 新型コロナウイルス感染症の感染状況により、事業実施の是非に高度な判断を要求されることと、飲食店側にとって現金化に時間を要することが資金繰りに影響を及ぼすことから、換金頻度を上げ迅速に現金化できるようにするなど、事業者の要望に沿った工夫が課題となる。	4

②	平均	3.6
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.5	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響が収まらず、市内事業者の事業継続に対する支援を実施した。中小企業者等一時支援金給付事業では、令和2年度に実施した支援施策の実績等を踏まえ、要件の緩和や支援内容拡充を行った。また、関係機関団体等と情報交換を密にすることで市内事業所の状況を的確に把握でき、素早く第二期の支援を実施し事業継続の支援につながった。

令和3年度から「創業・事業承継支援事業補助金」について、事業承継に対する補助を加える制度の刷新を行ったところ、早速制度を活用した事業承継が実現し、事業の廃業を招くことなく円滑な経営資源の引継ぎ等の支援につながった。

6 今後の施策推進に向けての課題

新型コロナウイルス感染症の影響下における事業活動の支援や収束後を見据えた事業活動の支援策を検討するとともに、経済活動の活性化に向けた施策の展開が求められる。

市内での創業に対する気運は依然高くセミナーの参加者も多い。創業までのフォローだけでなく創業後のフォローアップも重要であり、新見商工会議所及び阿哲商工会と連携し追跡調査を行いながら、経営の安定や発展を支援していくことが求められる。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	商工観光課
政策区分	1 産業・経済	
施策項目	⑥ 観光	
施策内容	観光資源を磨き、交流を促進し にぎわいを創出する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
主要観光施設入場者数	27.3万人/年	目標値	29.0	30.8	32.5	34.3	36.0
		実績値	16.6	20.6			
		達成率（％）	57.2	66.9			
		達成度	2	2			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
観光客アンケート満足度	79.1％	目標値	79.9	80.7	81.4	82.2	83.0
		実績値	91.6	84.2			
		達成率（％）	114.6	104.3			
		達成度	4	4			

① 平均 3.0

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	周遊型観光ツアー助成事業	評価
事業の概要	本市の観光施設等の観覧を目的とした企画旅行を実施した旅行業者に対して、送客実績に応じて補助金を交付します。	5
事業の成果・課題	ツアー参加者は6,458人で令和２年度比で4,312人増であった。令和３年度当初は新型コロナウイルス感染症の影響により利用が低迷していたが、7月から補助額を増額したこともあり、おかやま旅応援割と本事業を活用したツアーが夏から秋にかけて活発となったことから、利用者的大幅な増加につながった。 観光客アンケートの満足度については、目標は達成したものの令和２年度に比べて低下した。しかし、本市にもう一度来たいという回答が約８割あり、リピーターの獲得につながるよう、観光資源の磨き上げを行っていく必要がある。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	新見千屋温泉いぶきの里リニューアル事業	評価
事業の概要	平成8年にオープンし施設の老朽化が進んでいることから、来場者の嗜好に合わせた魅力のある温泉施設にするため、リニューアルします。	4
事業の成果・課題	令和3年2月に着手した大規模改修工事を完了し、令和3年8月10日にリニューアルオープンした。空調、換気機器の増強を行ったことで、室内環境が大幅に改善したほか、休憩場所の増床、場所ごとに応じた照明機器の更新を行ったことで、来館者からは、「清潔であり、落ち着ける」と好評である。 本施設の木質バイオマスボイラの燃料となる木質チップについては、社会的要因により価格上昇や供給不足が不安視されており、チップの安定的な確保のため市内業者との連携強化が必要である。	

担当課	商工観光課	※地域再生計画対象事業
実施計画事業名	新見市マスコットキャラクター活用事業	評価
事業の概要	交流人口の増加や本市の知名度向上を目的に、新見市マスコットキャラクター「にーみん」を活用し、観光地等のPR活動を積極的に行います。	3
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、市外のPRイベントがほとんど中止となり、活動機会に恵まれなかった中、わがまち魅力発信隊（マツダスタジアム）、ＪＲ特急銀河、漫遊ノスタルジーでの歓迎イベント、全日本中学生男子ソフトボール大会での始球式に参加し、知名度、交流人口の増加を図り、積極的に本市のPRを行った。 また、OHK情報番組「なんしょん」に市長とともに「にーみん」が生出演し、本市の魅力発信を行った。 今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえての活動となるが、関連グッズ等を広告素材として利用するなど、本市の魅力発信を行うためのさまざまな取組を検討していく。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	観光事業協議会開催事業	評価
事業の概要	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、市内を6エリアに分けて、エリアごとに観光の現状や課題を共有し、観光振興に向けて必要なアクションを協議します。	3
事業の成果・課題	観光事業協議会は、市内の観光振興を協議する組織であり、令和3年度は市内6エリアごとに2回ずつ協議会を開催した。 これまで観光スポットとなっていなかった観光資源の発掘や、新たに観光スポットとして整備された観光資源の活用など、観光誘客に資する積極的な意見交換等が行われ、千屋温泉雪上花火大会、羅生門さくらまつり等の事業実施につなげることができた。 現在は、エリアごとでの協議会実施が主であるが、今後は市内での周遊性も高める必要があるため、エリアを超えた取組も検討していく。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	観光パンフレット・ホームページリニューアル事業	評価
事業の概要	観光パンフレットとホームページをリニューアルし、新しくなった新見千屋温泉など観光資源をより魅力的にPRします。	5
事業の成果・課題	観光事業協議会で設置している6つのエリアを活用し、周遊性を高められるよう、パンフレット及びホームページ（以下、HP。）をリニューアルした。 パンフレットは、エリアごとに観光資源をまとめ周遊性を高めるとともに、HPにもアクセスできるようにしている。B5版、A4版、内容を凝縮したチラシを作成し、配布場所の目的に沿って使い分けている。 HPは、観光資源のみではなく飲食店情報等も掲載した。また、にーみん食ーぽん事業で使用したデジタルマップを活用し、現在地から観光施設等へスムーズにアクセスできるようにしている。 HPが最も更新頻度が多くリアルタイムで更新可能であることから、今後は、パンフレットなどの紙媒体やフェイスブックなどのSNS等からHPへの誘導をさらに強化し、観光客に最新の情報を提供できるよう努める。	

②	平均	4.0
---	----	-----

（小数点第2位四捨五入）

4 施策達成レベル

3.2	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

主要観光施設入場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による観光意欲の減少により、目標値に大きく届かなかった。8月10日にリニューアルオープンした新見千屋温泉についても、魅力アップによる誘客を期待していたが、8月27日の緊急事態宣言の発出により出鼻をくじかれる形となった。

秋口からは、周遊型観光ツアー助成事業とおかやま旅応援割を併用したツアーが活発化し、コロナ禍にあっても効果的な誘客につながり、旅行業者、利用者ともに好評であった。

観光客の満足度アンケートについては、目標値を上回った。本市にもう一度来たいという意見が約8割あったことから、リピーターの獲得に繋がるよう、各施設と連携しながら、観光資源自体の磨き上げを行っていく必要がある。

6 今後の施策推進に向けての課題

各施策を効果的に推進するため、本市内の観光資源についてターゲットを絞った情報発信を行うとともに、施設利用者のリピートにつながるよう各観光資源の魅力アップに取り組む必要がある。また、より一層の観光誘客を促進するため、本市単独の観光PRだけではなく、近隣市の観光施設等とも連携し広域的な周遊による観光誘客にも努める必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	移住・定住推進課・商工観光課・福祉課
政策区分	1 産業・経済	
施策項目	⑦ 雇用・労働	
施策内容	魅力ある雇用と労働を生み 市内就職者の増加を目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
就職を希望する市内 高校新卒者における 市内就職率	38.9%	目標値	39.2	39.4	39.6	39.8	40
		実績値	41.8	33.9			
		達成率（%）	106.6	86.0			
		達成度	4	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
ＩＪＵターン就職奨 励金交付件数	48件/ 年	目標値	49	50	50	50	50
		実績値	50	66			
		達成率（%）	102.0	132.0			
		達成度	5	5			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
創業件数	8件/ 年	目標値	8	8	9	9	10
		実績値	7	8			
		達成率（%）	87.5	100.0			
		達成度	3	4			

①	平均	4.0
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	商工観光課	※地域再生計画対象事業	
実施計画事業名	ＩＪＵターン就職支援事業		評価
事業の概要	市内事業所などへの就労支援を行うため、求人情報の提供や就職相談を行う専門相談員を配置します。		5
事業の成果・課題	相談員の地道な活動により相談窓口の業務が浸透し、毎年相談件数が増加している。併せて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でＩＪＵターン就職や地方での就職を希望する傾向が強まったこともあり、令和２年度と比べて、相談件数・就職支援者数ともに増加している。 本事業は全国に例を見ない本市特有の事業であり、人口減少対策の面からみても重要な事業である。相談員の豊富な情報と人生経験や知識・技術が経営者からの信頼や就職につながっており、今後も本事業を継続するためには高度なスキルを持った相談員の後任選定が課題である。		

担当課	移住・定住推進課	
実施計画事業名	就職支援事業・就職支援事業（東京圏分）	評価
事業の概要	市内事業所の雇用確保対策として、市外から転入し市内事業所へ正社員として就労する人に対して、転居に要する費用等を交付します。（就職支援事業で東京圏から転入し市内事業所へ就労する人に対しては、転居に要する費用等の支援交付金を増額します。（単身世帯：60万円、2人以上の世帯員がいる場合：100万円））	5
事業の成果・課題	就職支援事業の交付実績は、令和2年度を上回る66件（東京圏からの就職に対する交付は該当なし）であり、市内への就職希望者に対する支援と事業者の雇用確保に結びついている。交付金の効果検証を行い、さらに効果性の高い施策の展開を図る。	

担当課	福祉課	
実施計画事業名	障害者就労移行支援事業	評価
事業の概要	就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。	5
事業の成果・課題	就労を目指す障がい者に対して、県障害者職業センター、企業、就労している当事者等が講演を行う、働くための「チャレンジ講座」を開催することで、就労意欲の向上につなげることができた。 就労後も継続して働き続けられるように、引き続きほほえみ広場にいみを中心に就労移行支援事業所との連携を図り、職場理解のための定期的な訪問、本人面談等を行う必要がある。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	企業ガイド作成事業	評価
事業の概要	市内事業所への就職を希望する学生のために、事業所の事業概要を紹介する「企業ガイド」を作成します。	5
事業の成果・課題	関係団体等と協議する中で、これまでの冊子版の欠点であったリアルタイムでの情報更新や、感染防止対策のための非対面方式化などのため、当初の予定を変更してWEB版での作成とし、より実効性が高く求職者への効果的な情報発信を目指すこととなった。令和3年度は、枠となるポータルサイトの構築まで実施した。 今後、将来にわたって活用し続けていくために、掲載企業からの応分の負担や運営主体等について検討し、それを踏まえ掲載企業の募集・取材等を行い、早い段階での公開を行う。	

②	平均	5.0
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

4.2	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

就職支援事業については、交付実績が目標を大きく上回っており、市内における雇用者の確保に寄与している。

I J Uターン就職支援事業では、CATVでの広報や口コミにより、相談者の数が増加している。また、相談員は、これまでの地道な情報収集活動で蓄積された豊富な情報をもとに、求人企業、求職者双方に有益な情報提供ができ、就職件数の増加につながっている。

障がい者の雇用については、就労を目指す方に対しての講座開催により、就労意欲の向上につなげることができた。また、就職相談をほほえみ広場にいみで随時受け付けており、相談者を就労、実習、訓練機関へとつなげることができた。さらに、令和2年度に市内の事業所に対して障害者雇用についてのアンケートを実施しており、令和3年度に、雇用について前向きな回答のあった事業所に対して働きかけを行った。

前回の作成から期間が経過していた企業ガイドは、当初の計画を大きく変更してこれまでの冊子版からWEB版での作成に舵を切り、年度末までにその枠組みとなるサイトの構築までが行えた。これにより、今後、市内の企業情報や就職に関する情報を適時編集することが可能となり、求職者等に対しより新鮮で有益な情報の提供が行えることとなる。

高校生の市内就職は減少傾向にあるものの、各種施策の効果により、I J Uターン就職、創業の件数は目標を達成できた。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し様々な施策を講じたことで、厳しい経営の中での雇用維持の支援ができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

就職支援事業については、東京圏や都市部からの就職支援に結びつけていくため、テレワーク・ワーケーションなど新しい働き方をふまえた事業展開や広報等の調査・検討を行う必要がある。

I J Uターン就職支援事業は、事業開始当初からの相談員の熱心な訪問活動が実を結び、多くの相談が寄せられるようになっている。現相談員は、知識経験とも豊富で就職相談はもとより、時には、I J Uターン者の生活相談までのっているが、年齢も重ねてきているため事業の継続には後継者の確保が課題となる。

障がい者の雇用については、就労後も継続して働き続けられるように、ほほえみ広場にいみを中心に、引き続き就労移行支援事業所との連携や、職場理解のための定期的な訪問、本人面談等を行う必要がある。障害者雇用アンケートで、複数の事業所から障がい者の雇用に対して前向きな回答を得ているが、実際の雇用まで結びついていない。就労希望者の適性を考慮し、事業所とのマッチングを図りたい。

昨年度作成した企業ガイドでは、当初の計画を途中で変更してWEB版での作成としたため、作成後の運用方法等について、十分な検討が行えず作成にいたった。今後、将来にわたって活用し続けていくために、掲載企業からの応分の負担や運営主体等について検討し、効果的な運用を図る。

また、高校生も含め市内就職の増加に向けては、求職者と企業との接点を設ける工夫や、市内企業の魅力を効果的に発信する支援が必要である。

2 健康・福祉

令和4年度 第3次新見市総合計画 政策評価シート（令和3年度実績）

1 政策内容	担当部	福祉部
2 健康・福祉	健やかに暮らせ、子育てができるまちをつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
2-①	健康・保健	自ら健康づくりに取り組み 生涯健康で暮らせるまちを実現する	2.9
2-②	医療	医療資源の確保を図り 安定した医療を提供する	3.2
2-③	児童福祉	ゆとりある子育てができ 子どもが健やかに育つまちの実現	3.0
2-④	高齢者福祉	高齢者が生きがいを実感でき 地域全体で支えるまちを目指す	3.2
2-⑤	障がい者（児）福祉	障がいのある人が自立し 安心して暮らせるまちを実現する	2.5
2-⑥	地域福祉	必要な人に必要なサービスが届く 安心して生活できるまちを目指す	2.9
達成レベル平均			3.0

（小数点第2位四捨五入）

3 総合評価

	評価
新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を積極的に進めたことにより、接種率は県内トップクラスとなり、多くの市民の感染防止につながった。 コロナ禍の中、活動の制限や利用者の減少などの理由により、一部の事業に影響が及んだが、妊娠・出産包括支援事業、認知症地域支援・ケア向上事業、認定こども園整備事業など様々な取組を進め、市民の健康と福祉の増進を図った。 また、ほほえみ広場や新設した子ども家庭総合拠点などにおいて、相談体制の充実を図り、障がい者や子育て世帯などに適切な支援を行うことで、不安感や負担感を軽減することができた。 本政策を実施したことにより、達成目標のひとつである「本市で今後も子育てをしていきたい保護者の割合」が、少しずつではあるが増加傾向となっており、安心して子育てができるまちの実現に向けて一定の効果が表れている。	3.0

4 今後の政策推進に向けての課題

少子高齢化や生活スタイルの変化などにより、市民の不安や悩みは複雑多様化しており、刻々と変化する社会環境の中で、健康・福祉に関する課題に対応するため、児童や高齢者、障がい者などの相談体制や各種支援の充実を図っているところであるが、問題を抱える市民の存在に早期に気づく仕組みや、複雑化し難易度が高くなる問題に適切に対応できる体制を、状況に合わせて整えていく必要がある。

また、医療従事者や手話通訳者、民生委員・児童委員などの人材が不足している状況であるが、人口減少や地域環境など構造的な課題があり、すぐに解決することは困難であるため、それぞれ継続した取組や工夫が必要である。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	市民課・健康医療課
政策区分	2 健康・福祉	
施策項目	① 健康・保健	
施策内容	自ら健康づくりに取り組み 生涯健康で暮らせるまちを実現する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
特定健診受診率	37.1%	目標値	40.0	38.0	39.0	40.0	41.0
		実績値	34.1	36.3			
		達成率（%）	85.3	95.5			
		達成度	3	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
特定健診受診者の運動習慣割合	36.2%	目標値	38.0	39.0	40.0	41.0	42.0
		実績値	35.0	34.8			
		達成率（%）	92.1	89.2			
		達成度	3	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
ゲートキーパー養成講座修了者数（通算）	100人	目標値	115	130	145	160	175
		実績値	100	123			
		達成率（%）	87.0	94.6			
		達成度	3	3			

①	平均	3.0
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	健康医療課	
実施計画事業名	不妊・不育対策支援事業	評価
事業の概要	医療保険対象外の不妊・不育治療を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成します。	3
事業の成果・課題	令和3年度の不妊治療助成は18件、うち妊娠の確認が8件、出産まで至った件数は4件であった。 一般不妊治療及び生殖補助医療が保険適応になったものの、年齢及び回数に制限があり、保険適応外の方には経済的負担が大きい状況にある。今後も子どもを希望する夫婦を経済的に支援するとともに、本事業を必要な方が利用できるよう周知する必要がある。	

担当課	健康医療課	
実施計画事業名	乳児・妊産婦一般健康診査助成事業	評価
事業の概要	妊娠時、乳児及び妊婦の疾病・異常の早期発見、早期治療等を図るため、健康診査の医療費を助成するとともに、産後うつ等の早期発見・早期支援につなげるため、産婦健診の医療費を助成します。	2
事業の成果・課題	妊娠届出時に母子手帳を確認しながら健康診査無料券の利用時期を具体的に示したり、乳児訪問及び乳児健診において保護者と一緒に利用状況を確認しながら利用の時期等を説明し受診勧奨を行った。受診率は無料券交付数に対する利用枚数となっており、昨年度と比較し、早産数が多かったことや、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり受診率の低下がみられた。 今後も引き続き、受診率向上に向けた取組が必要である。	

担当課	健康医療課	
実施計画事業名	妊娠・出産包括支援事業	評価
事業の概要	妊娠した女性が安心して出産、子育てができるよう、育児や授乳・体調不良等で不安を抱える母親に対して、育児に関する指導、産後の経過に応じた休養、食事や買い物など家事等の支援を行います。	2
事業の成果・課題	妊娠届出時に保健師が面接することで、早い時期から相談しやすい関係づくりに取り組んでいる。マタニティリスクアセスメントシートなどを活用し、支援が必要なケースを早期に把握し、安心して出産・育児ができるよう支援した。 医療機関等からも本事業の紹介をしてもらうなど、連携を図り、必要な方が必要な時に利用できるよう、引き続き取り組んでいく。	

担当課	健康医療課	
実施計画事業名	クアオルト健康ウォーキング事業	評価
事業の概要	本市が持つ魅力ある地域資源等を活かしたクアオルト健康ウォーキングに取り組み、市民の健康寿命の延伸や交流人口の増加を図ります。	1
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和2年から参加者の減少や固定化などの課題があり、普及体制の見直しを図り、発展的な考えのもとでクアオルト推進協議会を解散した。 令和4年度からは新見市健康づくり連絡会に統合し、専門ガイドの指導を受けながら、クアオルトコースを活用し、健康づくり事業の一貫として取り組んでいく。	

担当課	市民課	
実施計画事業名	特定健康診査等事業	評価
事業の概要	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施し、リスクが高いと判定された者に特定健康保健指導を実施します。	3
事業の成果・課題	令和２年度の特定健康診査受診率は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく減少したため、令和３年度は未受診者への勧奨を対象者の年齢や性別、受診歴の有無などを考慮して実施した。受診率は目標を達成できなかったものの、令和２年度と比較して微増した。 今後も受診率向上に向けて、未受診者への勧奨等を積極的に実施し、健診受診の促進を図る必要がある。	

担当課	健康医療課	
実施計画事業名	PCR検査実施事業	評価
事業の概要	新型コロナウイルス感染症が発生した施設・団体の感染拡大を早急に防ぐため、行政検査の対象とならなかった人に対して、本市が独自にＰＣＲ検査を実施します。また、ＰＣＲ検査を希望する市民が医療機関で検査を受けた際に費用助成を行います。	4
事業の成果・課題	364件の助成を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染の可能性が考えられる場合に早めの検査を行うことは有効である。引き続き、自主的に検査を受けやすい環境を維持することが必要である。	

②	平均	2.5
---	----	-----

(小数点第２位四捨五入)

4 施策達成レベル

2.9	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

全国的な新型コロナウイルス感染症拡大にともない、本市においても感染症防止対策の周知、新型コロナワクチン接種の推進を図った。接種率は県下でもトップクラスとなっており、市民一丸となって感染拡大防止に取り組むことができた。

そのような中、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、母子保健コーディネーターを中心に親子を支援し、子育ての不安や負担軽減を図った。また、健康づくり事業、生活習慣病予防についても新型コロナウイルス感染症感染防止に配慮しながら取り組んだ。

6 今後の施策推進に向けての課題

少子高齢化、家族形態や生活スタイルの変化、新型コロナウイルス感染症拡大等により、市民の健康に関する不安や悩みは複雑多様化している。また、心の健康問題を抱える人が増えており、関係機関が連携を図りながら支援体制の充実を図る必要がある。

また、新型コロナワクチンの4回目接種や若い世代の接種率向上など新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、市民が、生涯、健康で暮らせるまちを実現するため、引き続きライフステージに合わせ、疾病の予防や早期発見、健康づくりに積極的に取り組むことができるよう支援する必要がある。

令和4年度 施策評価シート（令和3年度実績）

1 評価施策名	担当課	市民課・健康医療課
政策区分	2 健康・福祉	
施策項目	② 医療	
施策内容	医療資源の確保を図り 安定した医療を提供する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市民1人当たり医療費を県平均と比較した割合	110.3%	目標値	108.0	106.0	104.0	102.0	100.0
		実績値	106.9	114.7			
		達成率（%）	101.0	92.4			
		達成度	4	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
公立診療所数	11か所	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11	11			
		達成率（%）	100.0	100.0			
		達成度	3	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
看護学生奨学支援金を受給・就業した人（通算）	17人	目標値	23	28	32	34	40
		実績値	21	24			
		達成率（%）	91.3	85.7			
		達成度	3	3			

① 平均 3.0

（小数点第2位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	健康医療課	
実施計画事業名	岡山大学寄付講座（岡山県北西部（新見）総合診療医学講座）	評価
事業の概要	地域医療を担う若手医師の育成や教育・研究などに取り組んでいる岡山大学から医師の派遣を受け、へき地診療所に地域医療を担う人材を確保します。	5
事業の成果・課題	湯川診療所及び神郷地域の神代診療所等において診療を行うとともに、へき地医療の向上について研究が行われた。 本事業により、へき地診療所が開設できていることにあわせ、市内医療機関への医師派遣も行われており、医師不足解消に向けた一助となっている。	

担当課	健康医療課	
実施計画事業名	看護学生奨学支援金給付事業	評価
事業の概要	市内の医療機関に看護師として勤務する意思がある学生に対し、就学に必要な資金を給付します。	4
事業の成果・課題	毎年、本制度を利用した卒業生が市内医療機関に就職しており、看護師確保につながっている。 最終目標としている40名にはまだ達していないため、対象者が円滑に市内医療機関で勤務できるよう、継続した就職支援が必要である。	

担当課	健康医療課	
実施計画事業名	医療従事者技能向上支援事業	評価
事業の概要	医療従事者のスキルアップやキャリア支援のため、医療現場で役立つ研修等を実施します。	4
事業の成果・課題	市内介護施設に勤務する看護師・介護士等を対象に実践形式の研修を行ったことで、初期対応時のスキルアップにつながった。 スキルアップについては対象者や事例を変えて継続的に実施する必要があるものの、コロナ禍で計画的な実施が困難な状況である。	

担当課	健康医療課	
実施計画事業名	にいみ24時間安全安心相談ダイヤル事業	評価
事業の概要	市民の健康、医療、介護、育児等の相談について、医師、保健師、看護師などの専門スタッフに無料で電話相談できるサービスを、24時間年中無休で実施します。	4
事業の成果・課題	通常診療の時間外にも相談できる体制が継続できているので、市民に安心を提供できている。しかし、本事業を知らない市民も見受けられることから、今後具体的な活用場面を想定したチラシを作成するなどして、効果的な周知に努めていく。	

担当課	健康医療課	
実施計画事業名	診療所管理運営事業	評価
事業の概要	国保診療所・休日診療所以外の公的診療所の管理運営を行います。	4
事業の成果・課題	中山間地域である本市では、市周辺部のへき地診療所等において、医療提供の充実が求められることから、医療環境を整備しながら適切な医療の提供を行った。今後も引き続き、医療従事者の確保を図りながら、診療所の運営を行う。	

担当課	市民課	
実施計画事業名	医療費抑制対策事業（健診助成事業）	評価
事業の概要	国保被保険者の若い世代（20歳～49歳）の健診受診の契機とするため、健診の無料化を実施します。	3
事業の成果・課題	未受診者への勧奨方法を、年賀状や対象者に合わせた通知内容にするなどして送付した結果、健診受診率はわずかに上昇したものの低迷しているため、引き続き受診率の向上に向けた取組を検討し、受診者数の増加を図ることが必要である。	

②	平均	4.0
---	----	-----

（小数点第2位四捨五入）

4 施策達成レベル

3.2	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

寄付講座や看護学生奨学支援金給付制度により、継続して医療従事者を確保できていることに加え、少ない医療資源で効果的な医療提供が行えるよう、医療従事者の技能向上支援を行うとともに、24時間体制での相談ダイヤルを継続することで、安定した医療提供を行うことができている。

6 今後の施策推進に向けての課題

岡山県平均と比べて医師・看護師数の水準が依然として低いことから、安定した医療提供を行うため、継続して医療従事者の確保に向けた施策を実施する必要がある。

また、少ない医療資源で効率的に対応できるよう、研修機会を継続的に提供するとともに、できるだけ医療機関にかからなくて済むよう、健診の受診勧奨を積極的に行い、医療費の抑制に努める必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	子育て支援課
政策区分	2 健康・福祉	
施策項目	③ 児童福祉	
施策内容	ゆとりある子育てができ 子どもが健やかに育つまちの実現	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
待機児童数	0人	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0			
		達成率（%）	100.0	100.0			
		達成度	3	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
子育て広場延べ利用者数	14,148人/年	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		実績値	9,831	9,946			
		達成率（%）	70.2	71.0			
		達成度	1	1			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
本市で今後も子育てをしていきたい保護者の割合	92.3%	目標値	93	93.5	94	94.5	95
		実績値	93.1	94.0			
		達成率（%）	100.1	100.5			
		達成度	4	4			

①	平均	2.7
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	子育て支援課	
実施計画事業名	哲多認定こども園整備事業	評価
事業の概要	哲多地域に新たな認定こども園を整備します。（令和5年4月開園予定）	4
事業の成果・課題	哲多認定こども園整備事業に係る用地取得等を行った。造成資材の納入が遅れたことにより、造成工事の1割程度を翌年度に繰り越しせざるを得なかった。今後も社会情勢等により、建設資材の高騰や確保が憂慮されるが、令和5年4月の開園に向け計画的に事業実施に取り組んでいく。	

担当課	子育て支援課	
実施計画事業名	広域保育事業	評価
事業の概要	里帰り出産や就労のため市外にある保育所等の利用を希望する場合、本事業により関係自治体間で協議し保育を実施します。	5
事業の成果・課題	住所変更の必要がなく、保護者の負担軽減につながっていることから、引き続き取り組んでいく。（R3：委託0人、受託10人・R4：委託希望2人、受託希望8人）	

担当課	子育て支援課	
実施計画事業名	新見市ファミリー・サポートセンター事業	評価
事業の概要	地域で子育てに関わる環境づくりを推進するため、「にいみ子育てカレッジ」にアドバイザーを配置し、子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人のマッチング等を行います。	5
事業の成果・課題	子育て広場利用者への周知に力を入れ、援助を必要としている保護者に情報が届くよう工夫したことで、利用者数の増加につながった。マッチング等については、現在、新見公立大学内の「にいみ子育てカレッジ」のみで行っているが、保護者の利便性を考慮し、令和4年度から保育所・認定こども園でも行うことが可能となった。引き続き、援助を必要としている保護者に支援が行き渡るよう、さらなる事業の周知拡大と支援体制の充実につなげていく。	

担当課	子育て支援課	
実施計画事業名	子育て支援医療費給付事業	評価
事業の概要	子育て環境の充実のため、本市独自の取組として18歳まで医療費自己負担分の全額を給付します。	5
事業の成果・課題	出生・転入時の新規対象者を確実に把握し、事業の周知徹底を図っている。安心して子育てができる環境づくり、保護者の経済的負担軽減につながっている。しかし、自己負担が無いことで、コンビニ受診による医師の負担が高まることがないよう、「にいみ24時間安全安心相談ダイヤル」や「小児救急医療電話相談」などの周知も併せて行う必要がある。	

担当課	子育て支援課	
実施計画事業名	地域子育て支援拠点事業	評価
事業の概要	にいみ子育てカレッジ交流ひろば「にこたん」に子育て支援センターを併設し、子育て中の親子交流の促進や子育て相談、情報提供を行います。	2
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により開設日数・時間が制限され、延べ利用者数が目標値に届かなかった。しかし、主任児童委員と連携した赤ちゃん訪問時の広報や、SNSを活用したオリジナル動画制作・配信により、子育ての不安や負担感の軽減に向けた取組を行った。今後も引き続き、事業の周知及びひろばスタッフの専門性向上に向けた研修を行い、子育て家庭の孤立防止に取り組んでいく。	

②	平均	4.2
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.0	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

コロナ禍で人と人との交流が制限され、子育てに関する不安や負担感が増加することが懸念されたため、地域子育て支援拠点の広報に力を入れるとともに、子ども家庭総合支援拠点をこども課内に設置し、相談機能を強化することで、子育て家庭の孤立防止に努めた。また、子育て中の親子のニーズや地域の実情・要望を可能な限り踏まえた検討を行い、保育所、認定こども園等の保育環境整備を行った。さらに、子育て支援のための各種手当や制度の周知を徹底することで、経済的負担の軽減につなげることができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

ゆとりのある子育てができ、子どもが健やかに育つまちの実現に向け、経済的な支援を引き続き行うとともに、子育てに対する不安や負担感を抱えている家庭、妊産婦等の存在に早期に気づき、関係機関の職員等による専門的な相談や訪問を継続的に行う必要がある。同時に、にこみ子育てカレッジや児童相談所等関係機関と連携し、子育て支援者の専門性を高める研修会をあらゆる機会を捉え実施し、地域全体の子育て力向上を図る必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	介護保険課
政策区分	2 健康・福祉	
施策項目	④ 高齢者福祉	
施策内容	高齢者が生きがいを実感でき 地域全体で支えるまちを目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
「小地域ケア会議」 実施地区の人口カ バー率	91.2%	目標値	91.2	93.0	95.0	97.0	100.0
		実績値	93.2	93.9			
		達成率（%）	102.2	101.0			
		達成度	4	4			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
高齢者人口に占める 要介護認定者の割合	22.4%	目標値	23.0	23.3	23.1	22.5	22.4
		実績値	23.3	23.4			
		達成率（%）	98.7	99.6			
		達成度	3	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
認知症サポーター養 成数（通算）	4,982人	目標値	5,150	5,350	5,550	5,650	5,800
		実績値	5,225	5,498			
		達成率（%）	101.5	102.8			
		達成度	4	4			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
介護学生奨学支援金 を受給・就業した人 （通算）	3人	目標値	4	8	12	16	20
		実績値	4	4			
		達成率（%）	100.0	50.0			
		達成度	4	2			

①	平均	3.3
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	介護保険課		
実施計画事業名	介護学生奨学支援金給付事業		評価
事業の概要	介護福祉士不足解消のため、資格取得後、市内介護事業所に勤務する意思のある介護学生に対して、修学に必要な資金を給付し、介護人材の育成をするとともに、本市の介護人材確保・充実を図ります。		2
事業の成果・課題	新見公立大学の教員に卒業生の就職状況について意見を伺ったところ、一度市外へ出て市内へ戻ってくる卒業生もいるということから、「卒業後速やかに介護福祉士として市内の介護事業所に勤務する」としていた要件を、令和4年度募集分から「卒業後3年以内に市内の介護事業所に勤務する」と改め、就職までの猶予期間を設けた。 介護奨学生が目標人数に達していないことは引き続き検討すべき課題である。また、介護人材確保の観点から、奨学金以外の方法も検討する必要がある。		

担当課	介護保険課		
実施計画事業名	生活支援コーディネーター事業		評価
事業の概要	高齢者の生活支援等サービスの提供体制構築に向けて、生活支援の担い手養成・発掘等の地域資源開発を行う生活支援コーディネーターを生活圏域ごとに配置し、地域における生活支援等の提供体制の整備に向けた取組を推進します。		5
事業の成果・課題	小地域ケア会議や福祉連絡会、地域団体等との協議の場への参加を通じて、地域の状況を把握し、関係者間で情報共有を図るとともに、地域住民による互助活動の取組を推進した。コーディネーターの異動・交代があっても、経年的な取組や地域との関係性を継続できるような体制づくりが課題である。対応策として、コーディネーターの人材育成と活動支援を目的とし、新任者に対する面接指導、地域づくりの手法・取組を学ぶ研修会や情報交換会を開催しており、今後も切れ目のない支援を進めていく。		

担当課	介護保険課	
実施計画事業名	認知症地域支援・ケア向上事業	評価
事業の概要	認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく生活をしていくための環境づくり及びその家族の介護負担の軽減を図るため、気軽に集まり、安心して交流を楽しむ場づくりを推進します。	2
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響で認知症カフェを中止していた事業所に対し、場所を限定せず地域へ出向いて実施する方法を提案し、実施につながった。認知症カフェは、認知症の人やその家族、地域に暮らす誰もが認知症について情報を得たり交流できる場となっており、地域住民への周知や実施場所の増設を検討する必要がある。	

②	平均	3.0
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.2	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

認知症カフェについて、コロナ禍でもカフェを実施する方法を提案したことで、実施箇所の増加につなげることができた。また、認知症サポーター養成数についても順調に推移しており、住民同士が支え合い、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるまちづくりの推進が図られた。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、すべての地区で「小地域ケア会議」を開催するとともに、生活支援コーディネーターの機能強化を図る必要がある。 また、成果が出ていない介護学生奨学支援金給付事業を見直すとともに、潜在有資格者の掘り起こしや離職防止に努め、介護人材の確保を図る必要がある。
--

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	福祉課
政策区分	2 健康・福祉	
施策項目	⑤ 障がい者（児）福祉	
施策内容	障がいのある人が自立し 安心して暮らせるまちを実現する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
「ほほえみ広場に い」の利用者数	17,188人/年	目標値	17,200	17,400	17,600	17,800	18,000
		実績値	14,529	14,742			
		達成率（%）	84.5	84.7			
		達成度	1	1			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
相談窓口を通じて就 労した障がい者の数	6人/ 年	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	7	5			
		達成率（%）	116.7	83.3			
		達成度	5	1			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
グループホームの整 備数（通算）	12か所	目標値	13	13	13	13	14
		実績値	13	13			
		達成率（%）	100.0	100.0			
		達成度	4	4			

①	平均	2.0
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	福祉課		
実施計画事業名	障害者理解促進啓発事業		評価
事業の概要	障がいについての理解や認識を深めるため、障害者支援パンフレットの作成や福祉フォーラムを開催します。		3
事業の成果・課題	福祉フォーラムについては、まなび広場にいみでの開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小して、ショッピングセンター内で障がいの理解に関する啓発ブースの設置と、福祉事業所による物販を行い、来場者に対して福祉事業所の活動の様子をPRすることができた。通常規模の福祉フォーラムでは、障がい者と交流を図ることで障がいについての理解をより深めることができていたが、令和4年度も規模の大きいフォーラムの開催は難しいため、他の方法での啓発を検討する必要がある。		

担当課	福祉課	
実施計画事業名	障害者相談支援事業	
事業の概要	障がい者の生活を支援するため、日常生活相談支援、ケア会議、ケアプランの作成などを行います。	
事業の成果・課題	地域活動支援センターⅠ型事業所（ほほえみ広場にいみ）に専門職員を配置し、福祉事業所等とも連携を図りながら、主に精神障害者や知的障害者に対する相談支援やケースワークを行い、必要なサービスの提供へつなげることができた。 地域活動支援センターⅠ型には専門職員（精神保健福祉士等）の配置が義務付けられており、令和３年度までは事業所から精神保健福祉士と社会福祉士の派遣を受けていたが、令和４年度は市職員の精神保健福祉士のみとなっている。より充実したサービスを行うためには、社会福祉士等のさらなる配置が必要である。	
		5

担当課	福祉課	
実施計画事業名	巡回支援専門員整備事業	評価
事業の概要	臨床心理士を障害者地域活動支援センターに配置し、相談業務を行います。また、保育所等を巡回し、職員や保護者に対し、障がいの早期発見、早期対応のための助言を行います。	5
事業の成果・課題	市内の保育所、認定こども園、幼稚園（医師会立含む）に対して、巡回相談を行った。支援が必要と思われる園児に対しての支援方法や関わり方の検討、見立てを行い、保育所等からは高い評価を得ている。令和2年度までは会計年度任用職員として臨床心理士を採用していたが、令和3年度は不在となったため、市職員の臨床心理士が業務を行った。保育所等からのニーズは高く、人材不足であるため募集を行っているが、専門職の人材確保が課題である。	

②	平均	4.3
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

2.5	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

「ほほえみ広場にいみ」の利用者数は、コロナ禍以前と比較すると減少しているが、令和2年度から令和3年度にかけては増加した。感染対策を行いながらできる限りの事業は行い、利用者への憩いの場の提供、相談支援等を実施し、障がい者やその家族が適切な支援を受けることができるように努めた。 また令和3年度には、手話言語条例及びコミュニケーション条例を制定した。全ての市民が共生することのできる地域社会の実現に向けて、今後必要な施策を講じていく。

6 今後の施策推進に向けての課題

意思疎通支援施策の推進を図るためには手話通訳者の配置が必要であるが、職員募集に対する応募がない状況である。手話通訳者養成事業（研修会開催、講習参加への助成）を行っているが、手話通訳者認定までには5年以上かかるため、長期的な育成が必要である。 また、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の制定により、医療的ケア児（経管栄養、たん吸引等）に対する支援の充実が求められている。庁内関係課だけでなく医師会等とも連携し、該当児へのサービス提供、家族の負担軽減を図る必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	福祉課
政策区分	2 健康・福祉	
施策項目	⑥ 地域福祉	
施策内容	必要な人に必要なサービスが届く 安心して生活できるまちを目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
福祉との関わり度 （活動していない人の割合）	58.0%	目標値	56.4	54.8	53.2	51.6	50.0
		実績値	65.2	70.6			
		達成率（%）	86.5	77.6			
		達成度	3	2			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域の住みやすさを感じる人の割合	66.6%	目標値	67.2	67.9	68.5	69.2	70.0
		実績値	64.5	65.4			
		達成率（%）	96.0	96.3			
		達成度	3	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
定住の意向（住み続けたい人の割合）	67.4%	目標値	67.9	68.4	68.9	69.4	70.0
		実績値	55.1	62.6			
		達成率（%）	81.1	91.5			
		達成度	3	3			

①	平均	2.7
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	福祉課	
実施計画事業名	生活困窮者自立相談支援事業	評価
事業の概要	生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その自立に向けて、アセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、地域の関係機関のネットワークづくりを行います。	4
事業の成果・課題	令和３年度にあった新規相談件数57件のうち、他機関へつなげたものが42件、情報提供等したものが13件、プランを策定したものが２件あり、それぞれ必要な支援につなげることができた。 自立につなげるためには、プラン策定による継続した支援が必要であると考えており、策定につながるよう受託者の社会福祉協議会と連携し、引き続き丁寧に対応していくことが必要である。	

担当課	福祉課	
実施計画事業名	生活困窮者就労準備支援事業	評価
事業の概要	家計が管理できないなどの問題を抱える生活困窮者の生活再生を支援するため、きめ細やかな相談に応じ、関係機関への情報提供や助言や指導を行います。	1
事業の成果・課題	令和３年度はプラン策定による支援件数が２件であった。相談者が家計管理に問題があっても、細かく収支を確認するなどの理解が得られず、事業の利用につながっていない。家計に問題を抱えた相談者の支援につながるよう、受託者の社会福祉協議会と今後対応を検討する必要がある。	

担当課	福祉課	
実施計画事業名	民生委員・児童委員活動支援事業	評価
事業の概要	民生委員・児童委員の活動に対し、活動費の補助、各種福祉サービスの情報提供、関係機関との連携などの支援を行います。	4
事業の成果・課題	民生委員・児童委員からの情報提供により、関係機関と連携を図った上で、高齢者や生活困窮者等へ必要な支援につなげることができている。 業務量の増加などにより委員への負担が増えていることから、民生委員・児童委員と連携の多い社会福祉協議会へ業務の見直しを相談し、負担軽減を図った。引き続き、委員の負担軽減を図るとともに、担い手の確保に努めていく。	

担当課	福祉課	
実施計画事業名	成年後見制度法人後見支援事業	評価
事業の概要	高齢者や障がい者等の権利擁護を図るため、法人後見専門員の配置、支援員の育成、制度利用相談・促進などの権利擁護体制整備と適正実施を支援します。	5
事業の成果・課題	国が策定した「成年後見制度利用促進基本計画」により、令和３年度までに中核機関を設置することが求められていたため、社会福祉協議会への委託により中核機関を設置し、普及啓発、利用相談、制度利用促進等を行ったことで、成年後見に関する相談件数及び受任（マッチング）件数の増加につながった。 老人福祉法において市民後見人（養成研修を受講した一般市民による成年後見人）の育成及び活用を求められており、令和３年度は５人の市民後見人を登録した。後見制度を必要とする者には様々なケースがあるため、市民後見人の定期的なフォローアップを行う必要がある。	

担当課	福祉課	
実施計画事業名	災害時要援護者避難支援体制整備事業	評価
事業の概要	災害時に支援が必要となる要援護者に係る台帳を随時更新し、自主防災組織と協力して避難支援に係る個別計画を策定し、安全・安心な生活環境の整備を進めます。	5
事業の成果・課題	台帳を最新の情報にするため定期的に更新を行い、民生委員や自主防災会と情報共有することができた。 本事業は主に高齢者を対象とした計画策定を行うものであったが、令和3年に災害対策基本法が改正され、高齢者だけでなく、障害者等の自ら避難することが困難な「避難行動要支援者」ごとに避難支援のための計画を策定することが努力義務となったことから、今後一人ひとりの状況に合わせた個別避難計画を策定していく。	

② 平均 3.8

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

2.9	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

生活困窮者の自立支援や、成年後見の必要な方への制度紹介など、支援の必要な方へサービスを届けるために、社会福祉協議会や民生委員・児童委員の協力を得て、連携をとりながら対応することができている。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

民生委員・児童委員への業務が増え、地域での果たす役割や期待が大きくなり負担が増えたため、短期間で退任され後継者が見つからないことが課題である。民生委員としての業務のあり方を行政と関係機関で連携して見直し、若い方や仕事のある方にも負担が少なく務められるようにしていく必要がある。 災害時要援護者避難支援体制整備事業については、今後は避難行動要支援者の個別避難計画の作成が必要であることから、関係機関と連携を取りながら策定を行っていく。
--

3 教育・文化・スポーツ

令和4年度 第3次新見市総合計画 政策評価シート（令和3年度実績）

1 政策内容	担当部	教育部・総務部
3 教育・文化・スポーツ	誰もが生き活きと輝く個性を育むまちをつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
3-①	就学前教育・義務教育	故郷に誇りと愛着を持ち 心豊かで自律心を備えた子どもを育む	3.1
3-②	大学・高等学校	魅力ある教育環境で 自己実現できる人材を育てる	3.2
3-③	生涯学習	いつでも・どこでも・だれでも 生涯学び合うまちを実現する	1.5
3-④	芸術・文化・文化財	歴史と文化を誇りに感じ 守り伝えられるまちを目指す	4.1
3-⑤	スポーツ・ レクリエーション	スポーツが人と地域を育て 新たな交流を創造するまちを目指す	1.6
達成レベル平均			2.7

（小数点第2位四捨五入）

3 総合評価

評価
生涯学習分野とスポーツ・レクリエーション分野について、新型コロナウイルス感染症の影響から事業を中止や延期または縮小したことにより、利用者数や参加者数が激減したため、達成レベルが低くなっており、見込んでいた成果が上がっていない。 なお、就学前教育、義務教育の質の向上や魅力ある教育環境の取組、芸術・文化活動の振興等については、おおむね計画に沿って着実に進んでいる。
2.7

4 今後の政策推進に向けての課題

誰もが生き活きと輝く個性を育むまちの実現に向けて、引き続き、学校・家庭・地域が幅広く連携し、心豊かでたくましい子どもの育成を目指した教育の推進に努めるとともに、高等学校の魅力化を一層推進し、市内学校への進学率向上に努めていく必要がある。

新見公立大学については、本市発展のため、大学の知見を活用するとともに、学生の地域交流が進む体制づくりを構築していく必要がある。

また、生涯学習推進体制の確立や市民が幅広く芸術、文化に触れる機会の提供に努めるとともに、全国規模の大会誘致を推進する必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	学校教育課・教育総務課
政策区分	3 教育・文化・スポーツ	
施策項目	① 就学前教育・義務教育	
施策内容	故郷に誇りと愛着を持ち 心豊かで自律心を備えた子どもを育む	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
不登校生徒出現率 (中学生)	4.7%	目標値	4.1	3.7	3.4	3.0	2.5
		実績値	4.3	6.5			
		達成率 (%)	95.3	56.9			
		達成度	3	2			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
自閉症・情緒障害児 特別支援学級在籍率	1.8%	目標値	1.9	1.6	1.4	1.2	1.0
		実績値	2.0	1.6			
		達成率 (%)	95.0	100.0			
		達成度	3	4			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域や社会をよくする ために何をすべき か考えることがある 中学 3 年生の割合	43.2%	目標値	59.6	61.0	63.0	64.0	65.0
		実績値	—	60.6			
		達成率 (%)	—	99.3			
		達成度	—	3			

①	平均	3.0
---	----	-----

(小数点第 2 位四捨五入)

3 実施計画事業評価

担当課	学校教育課	
実施計画事業名	学力向上推進事業	
事業の概要	小・中学生の学力向上を図るため、小３～中３へ自己認識、生活学習習慣などを確認するi-check(総合質問紙調査)と、中２、３へGTEC（英語運用力測定テスト）を実施します。	
事業の成果・課題	i-checkは、年２回（５月、１０月）実施し、調査で明らかになった結果を学級経営に活用することができた。安定した学級経営は学力の定着を支えるものであり、児童生徒の学習にも好影響を与えている。 GTECは１０月に実施し、調査結果を生徒本人にフィードバックするとともに授業改善に活用している。昨年度課題の見られた「書く」「話す」の技能については、調査結果をもとに学習活動を工夫したことで大きく改善がみられた。 引き続き、本事業を実施しながら授業改善を実施し、きめ細やかなつまづきの解消を図ることで、児童生徒の学力定着に努める。	

担当課	学校教育課	※地域再生計画対象事業	
実施計画事業名	ふるさとキャリア教育推進事業		評価
事業の概要	小・中学校で実施するふるさと学習、ふるさと職場見学・体験、市民団体等が学校に出向いて実施する出前授業、学校運営協議会や地域単位での体験活動（ふるさと発見のびのび体験事業）などにより、ふるさとや地元企業に愛着を持たせ、社会的自立に向けた力を育みます。		4
事業の成果・課題	出前授業実施後の児童生徒へのアンケートでは「新見には自慢できるものがたくさんあるので、さらに新見が好きになった。」「新見で生まれ育った身として、新見をより良くする活動に積極的に取り組みたい。」という記述がみられ、ふるさとキャリア教育を行うことにより、新見市への愛着心や地場産業に対する関心が高まっている。 新見市カリキュラム作成部会で定めた市内共通教材（千屋牛・石灰・ピオーネ・新見の庄）を扱った授業は周知できているが、扱う時期や指導方法について同一中学校区の小中学校間で調整が必要である。		

担当課	学校教育課	
実施計画事業名	インクルーシブ教育推進事業	評価
事業の概要	思誠小学校内に設置した新見市特別支援教育推進センターを拠点に、障がいの有無に関わらず児童生徒が可能な限りともに学ぶインクルーシブ教育システムの構築を推進します。	3
事業の成果・課題	新見市特別支援教育推進センターが主体となり、市内の保育所等就学前施設や小中学校を対象に巡回相談や研修会を実施し、教員の専門性向上に努めた。特別支援教育に対する教職員の理解が深まったことで、学校園での適切な教育支援が進み、自閉症・情緒障害児特別支援学級在籍率が毎年低下している。 発達障害や不登校など多様化する教育的ニーズに対応するため、授業改善や高い専門性をもった教員を育成することが必要である。	

担当課	教育総務課	
実施計画事業名	小中学校施設トイレ改修事業	評価
事業の概要	学校トイレの洋式化、乾式化への改修を令和2～6年度の5カ年計画で行います。	4
事業の成果・課題	令和3年度実施予定の改修工事を完了するとともに、令和4年度に着手予定の学校の実施設計を行った。老朽化や児童・生徒数の推移等を考慮し、優先順位を定めた上で、計画的に整備を行っていく。	

担当課	学校教育課	
実施計画事業名	ICT教育推進・活用事業	評価
事業の概要	児童・生徒の基礎学力、自己学習能力、情報活用能力の向上を図るため、ICT指導員やICT支援員を配置し、全中学校に導入したタブレット端末や、全小中学校に配置された人型ロボットP e p p e rを活用し、ICT活用教育をより効果的に推進します。	
事業の成果・課題	G I G Aスクール構想に伴い整備した1人1台のタブレット端末やデジタル教科書、電子黒板等を利用した双方向の授業、算数・理科・技術などの教科や人型ロボットP e p p e rを活用したプログラミング教育、オンラインによる学習、ICT指導員やICT支援員の配置等を行うことにより、ICT教育が効果的に推進され、児童生徒の基礎学力、自己学習能力、情報活用能力の向上が図られている。 今後も、ICT機器をより効果的に活用できるよう各校での取組の充実を図るとともに、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を持続的に実現させるため、オンラインによる学習、遠隔会議システムを用いた交流授業等の研究をさらに深めることが必要である。 また、「ドローン」を活用した新たなプログラミング教育のカリキュラムを構築（令和4年度モデル校：哲西中学校区3校）するにあたり、児童生徒数などの規模が異なる学校においての効果的な活用方法や学習形態、機器の設定など、令和5年度の市内全小中学校実施に向け、具体的な取組を通して研究を進める計画である。	4

②	平均	3.4
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.1	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

i-checkやGTECといった客観性のある調査結果に基づいて、子どもたちに必要な力やその育成を支える体制づくり及び支援について明確にすることができた。地元企業の協力や特別支援教育推進センターの設置、ICT支援員の配置等は、児童生徒の学びを支えるものとなっている。

新見市特別支援教育推進センターによる巡回相談や研修会の実施により、特別支援教育に対する教職員の理解が深まり、学校園での適切な教育支援が進み、「自閉症・情緒障害特別支援学級在籍率」の目標値を達成することができた。

小中学校施設トイレ改修事業の進捗によりトイレの洋式化、乾式化が実現したことで、学校施設の衛生環境が改善された。

6 今後の施策推進に向けての課題

コロナ禍の影響もあり、不登校出現率が上昇している。不登校出現率の上昇は施策目標の達成そのものを難しくしている。不登校を生まない取組の推進、不登校への対応を推進することが喫緊の課題である。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	総合政策課
政策区分	3 教育・文化・スポーツ	
施策項目	② 大学・高等学校	
施策内容	魅力ある教育環境で 自己実現できる人材を育てる	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市内行事に参加したことがある大学生の割合	50.6%	目標値	51.0	53.0	55.0	60.0	70.0
		実績値	29.5	29.3			
		達成率（%）	57.8	55.3			
		達成度	2	2			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
高校生の本市への愛着度	64.1%	目標値	65.0	66.0	67.0	68.0	70.0
		実績値	69.3	65.7			
		達成率（%）	106.6	99.5			
		達成度	4	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市内の高校に進学した中学生の割合	61.9%	目標値	62.0	63.0	65.0	68.0	70.0
		実績値	71.4	66.5			
		達成率（%）	115.2	105.6			
		達成度	4	4			

①	平均	3.0
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	学校連携コーディネーター配置事業	評価
事業の概要	地域愛や地域貢献意欲にあふれた新見を支える人材を育成するとともに、高校の魅力化を図るため、学校連携コーディネーターを配置し、高校と小・中学校、大学、地域、企業との連携を図ります。	4
事業の成果・課題	学校コーディネーターを配置し、小中学校への高校の魅力発信、高校生を対象に地域人材を活用した講義などを行ったことにより、市内中学校から市内高校への進学率は、目標を達成できたが、前年に比べ低下した。引き続き、本事業の実施により、市内高校の魅力発信を行うとともに、進学率低下の検証と対策を行う必要がある。	

担当課	総合政策課	※地域再生計画対象事業
実施計画事業名	子ども会議開催事業	評価
事業の概要	子ども達の視点や意見を聴取する場とするとともに、学校間のつながりや情報共有・意見交換を行うため、新見市子ども条例に基づく子ども会議を開催します。	4
事業の成果・課題	令和3年12月に、市内中学校の代表生徒がまちづくりに関する発表や提言を行う、子ども会議を初開催し、ICTを活用した街づくりや、人口減少対策についての意見を聞くことができた。 今後は、より子どもの視点や意見をまちづくりに反映することができるよう、高校生に参加してもらうなど開催形式を検討する必要がある。	

担当課	総合政策課	※地域再生計画対象事業
実施計画事業名	高校魅力化推進事業	
事業の概要	市内高等学校の魅力化を図るため、学校が実施する地域資源を活用した取組、地域課題の解決を目指した取組、生徒たちの創作活動などへの支援や、公共機関を利用して通学する生徒の通学費に対して助成を行います。	4
事業の成果・課題	タブレット用スタンドなど高校が独自に行う商品開発や自校の魅力向上への取組に対し、助成金を交付した。 また、市内高校へ通学する生徒の定期券購入費に対し、通学助成を創設し、支援を行った。 引き続き、市内高校の魅力化を推進していく必要がある。	

②	平均	4.0
(小数点第2位四捨五入)		

4 施策達成レベル

3.2	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

子ども会議を初開催し若年層の意見聴取や、キャリア形成に必要な目標を立てて取り組む能力や社会に主体的に関わろうとする態度の育成を図ることができた。また、高校が行う自校の魅力向上に係る取組や、高校生徒の通学費に対する助成を行い、高校魅力化の向上に寄与することができた。 新見公立大学については、学生が地域運営組織の活動に参加を始めるなど、学生と地域を結びつけることができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

市内高校については、引き続き、高校魅力化への助成や学校連携コーディネーターによる高校の魅力発信を図り、市内高校への進学率向上に努めていく必要がある。また、新見公立大学については、大学の持つ人材や専門的な知見を、今後さらに地域の発展に活用していく必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	生涯学習課
政策区分	3 教育・文化・スポーツ	
施策項目	③ 生涯学習	
施策内容	いつでも・どこでも・だれでも 生涯学び合うまちを実現する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市民学習講座受講者数	800人/年	目標値	800	850	900	950	1,000
		実績値	44	225			
		達成率（%）	5.5	26.5			
		達成度	1	1			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
公民館利用人数（合計）	77,000人/年	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	68,000	65,426			
		達成率（%）	85.0	81.8			
		達成度	1	1			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
図書館の貸出冊数 （利用登録者1人当たり）	21.1冊/年	目標値	22	22	23	24	25
		実績値	12.7	11.3			
		達成率（%）	57.7	51.4			
		達成度	2	2			

①	平均	1.3
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	公民館主催事業	
事業の概要	地域社会の教育力・家庭の教育力向上、地域の人づくりやまちづくりに資する公民館活動と生涯学習活動を進めるため、各公民館において、主催事業を実施します。	4
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した主催事業もあった。 地域の学習ニーズを公民館運営審議会及び事業実行委員会で把握し、事業内容（学習課題）を検討することで、地域の特性に応じ、かつ効果的に地域と家庭の教育力の向上につながる主催事業が実施できた。 また、公共的課題の解決につながる講座などを実施することで、地域課題について学び、地域づくりの意識高揚につなげることができた。 主催事業の参加者に年代的偏りがあることから、今後、中間世代（義務教育後～高齢者前）の参画が進むよう、審議会や実行委員会で、事業内容を検討する必要がある。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	中央図書館主催事業	
評価		
事業の概要	中央図書館の利用促進を図るため、市民のニーズに応じた講座等を実施します。	
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症防止のため中止になった講座があり、目標として定めていた参加人数に達することができなかった。 開館5周年記念行事や朗読会等では、日本唯一の「北極冒険家」等、中高生でも興味を持ってもらえる講師を選定し、市内中学・高校にもチラシを配布したことにより、普段図書館を利用しない人の参加があった。 より多くの方に図書館に来館してもらえるよう企画や展示を工夫することが課題と考えており、次年度以降の事業計画に反映させたい。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	新見市読書活動推進事業	評価
事業の概要	効率的な図書館運営を図り、市民の読書活動を支援するため、蔵書管理とその検索を容易にする図書館管理システムを更新し、併せて、学校図書室と接続することにより、図書館と学校図書室が一体となり、市全体での読書活動の推進を図ります。	1
事業の成果・課題	令和３年度に各学校の蔵書登録を終え、図書資料の共有化が完了した。 図書館管理システムを有効に活用することで、施設間での図書の相互検索・貸出しが可能となることから、効率的な図書室の運営ができ、児童生徒の読書への意欲づけが図られることが期待できる。 一方で、検索した図書の搬送（移動）について、中央図書館と公民館の図書施設の間では週２回搬送しているが、図書館等と学校間の蔵書の移動（搬送）は定期便はなく、学校司書あるいは教員が随時行っている。 今後、図書の搬送体制を充実させるなど、利用者の利便性を向上させていく必要がある。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	おかやま子ども応援事業	評価
事業の概要	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組として、放課後子ども教室、土曜日教育支援、地域学校協働活動などを実施します。	2
事業の成果・課題	地域学校協働活動、放課後子ども教室、土曜子ども教室及び家庭教育支援に取り組んでいる。 令和３年度の地域学校協働活動は、コロナ禍で実施数は減少したものの、市内全小中学校が取り組み、小学校では各学校区のボランティアや地域コーディネーターの協力のもと、習字指導・学習支援、登下校時の交通誘導、見守りが実施できた。 また、中学校では部活動支援や老人クラブと花植え・グラウンドゴルフによる交流会等を実施し、地域団体と交流を深めることができた。 放課後子ども教室、土曜子ども教室は17公民館が取り組み、千屋牛追い歌、備中神楽など地域の特色を生かした学習を行い地域とのつながりを深めることができた。 今後は、コロナ収束後を見据え、ふるさと学習（伝統学習）や農林業学習にも取り組み、地域との連携をさらに深めるとともに、保護者や子どものニーズを的確に把握し、実施日数、実施数を増加させる工夫を検討する。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	市民学習講座	評価
事業の概要	市民への学習講座を提供します。	1
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった講座が多く、小学生を対象とした「宇宙の学校」は目標として定めていた開催回数を達成することができなかった。 「新見荘の歴史を学ぶ」「ドローンを飛ばそう！」は新規の内容であったが、予想を上回る参加者があり、多くの市民に地域の歴史や新規産業について学ぶ機会が提供できた。 今後は、ニーズに沿った講座内容も重要であるが、本市全体の学んで欲しい公共的課題について、学ぶ機会の提供も増やし、興味が持てる内容にすることにより参加者を増やしていくことが課題である。	

② 平均 2.2

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

1.5	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

全体的に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、各施設の主催講座や公民館活動、教室などが一部中止や延期となったが、開催内容や開催時期、感染防止対策などを徹底し目標としていた開催数へ近づけることができた。 しかし、事業によっては利用者数または参加者数が計画どおり進まなかったため当初見込んでいた成果が上がらなかった。

6 今後の施策推進に向けての課題

コロナ禍においても、感染症対策を講じつつ従来通りの活動ができるようオンラインでの事業展開と参加者が積極的に参加できる有効な方法を検討していかなければならない。 また、アフターコロナでの利用者ニーズを的確に把握することや、施設利用率、教室、講座への参加率の向上をいかに図っていくかが課題である。
--

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	生涯学習課
政策区分	3 教育・文化・スポーツ	
施策項目	④ 芸術・文化・文化財	
施策内容	歴史と文化を誇りに感じ 守り伝えられるまちを目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
文化財等データベース登録点数（通算）	－ （点）	目標値	－	200	230	260	300
		実績値	－	242			
		達成率（％）	－	121.0			
		達成度	－	5			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
文化振興事業の満足度	－ （％）	目標値	60.0	63.0	66.0	68.0	70.0
		実績値	85.0	82.1			
		達成率（％）	141.7	130.3			
		達成度	5	5			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
まなび広場利用件数	210件/年	目標値	215	220	230	240	250
		実績値	64	182			
		達成率（％）	29.8	82.7			
		達成度	1	3			

① 平均 4.3

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	まなび広場にいみ主催事業	評価
事業の概要	市民の文化・芸術活動への意識を高めていくため、市民が関心を持てる魅力的な自主企画事業を行います。	2
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の流行により、中止としたものがあったが、時期の変更や消毒検温、距離を保った配席等により感染症対策を講じることでおおむね実施できた。 映画鑑賞については、参加者や生徒児童に事前アンケートをとり、要望を反映した内容を行ったことで、満足度の高い事業が実施できたと考えており、今後の企画にも生かしていくべき手法と考えている。 令和4年度から、指定管理者による管理運営となるため、さらに魅力的な事業が実施できるよう連携を図っていく必要がある。	

担当課	生涯学習課		
実施計画事業名	新見美術館特別展開催事業		評価
事業の概要	芸術作品を通じた学びを進め、文化意識の向上を図るため、特別展を開催します。		4
事業の成果・課題	コロナ禍にあり、開催期間の半分を閉館した展覧会もあったが、対策を講じながら計画していた全ての展覧会を実施することができた。 県内の漫画家によるイラスト展や93歳のフォトグラファーによる写真展では、市内外から比較的多くの来館者があり、特色ある芸術鑑賞の機会を提供することができた。 今後も幅広いジャンル特別展を企画し、芸術文化に触れる機会を提供しながら、文化意識の向上につなげていく必要がある。		

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	まなび広場にいみ改修・更新事業	評価
事業の概要	開館から20年を越えたまなび広場にいみの機器等の改修や更新を行います。	5
事業の成果・課題	指定管理化に向け、中央監視装置の更新や火災報知設備の更新、自動ドアの設置を行った。これにより、施設の長寿命化、施設の機能向上、市民の利便性の向上につながった。 安定的な施設運営のために今後も計画的に改修更新を行う必要があるが、施設が大きく照明設備、音響設備等特殊な設備を備えているため、費用が高額になる。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	文化財等のデータベース化事業	評価
事業の概要	文化財の保存や活用、また観光分野やまちづくり分野にも活用するため、市内の文化財などの調査を行いデータベース化を図ります。	4
事業の成果・課題	市内の指定文化財等242点を情報登録したことで、データでの管理が可能となった。 また、公開できる情報については、ウェブサイトで、誰でも閲覧可能とする予定であったが、年度内には実施できていない。 今後、観光やまちづくりの分野で、データベースを有効に活用する方策を検討する必要がある。 また、市民がより身近に文化財等に親しむことができるよう、ウェブサイトでの公開を早急に実施する。 なお、指定文化財以外の文化的価値のあるものについても順次登録する計画である。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	羅生門ガイド養成事業	評価
事業の概要	羅生門の立ち入り禁止区域を含めた見学を実施するため、羅生門を熟知したガイドを養成します。	2
事業の成果・課題	ガイド養成講座を開催し、11人のガイド認定を行ったことにより、条件付きで立ち入り禁止区域の見学ができるようになった。 現地で開催したガイド同伴での見学参加者からは好評を得た。 今後、安定的、継続的にガイド同伴での見学ができるようにするためには、ガイド数の増員とともに、運営体制の構築を進めていく必要がある。	

②	平均	3.4
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

4.1	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

文化施設において感染症対策を講じ、おおむね予定していたイベントを実施することができ、コロナ禍においても市民が文化芸術に触れる機会を提供することができた。 また、新たに羅生門ガイド養成事業や文化財データベース化事業をはじめ、文化財の活用に向けた取組が実施できた。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

新見文化交流館を指定管理化したことにより、本市の文化・芸術活動が一層推進されるよう、指定管理者との連携を図る必要がある。また安定的、継続的な運営のためにも施設設備の更新を今後も計画的に行う必要がある。養成した羅生門ガイドについては、見学者への対応がスムーズにできるよう運営体制の構築を行う。
--

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	生涯学習課
政策区分	3 教育・文化・スポーツ	
施策項目	⑤ スポーツ・レクリエーション	
施策内容	スポーツが人と地域を育て 新たな交流を創造するまちを目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
主要体育施設利用者数	130,784人/年	目標値	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
		実績値	88,320	88,563			
		達成率（％）	67.9	68.1			
		達成度	1	1			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
主要スポーツ大会参加者数	3,383人/年	目標値	3,400	3,600	3,600	3,800	4,000
		実績値	195	0			
		達成率（％）	5.7	0			
		達成度	1	1			

① 平均 1.0

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	スポーツ少年団活動費補助事業	評価
事業の概要	スポーツ少年団の育成及び活動の活性化を図り、青少年の心身の健全な育成に資するため、新見市スポーツ少年団の活動費の一部を助成します。	3
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症対策と大会運営の両立を図るために、予防ガイドラインの周知や対策用品購入費を新たに補助項目に加えたことにより、スポーツ少年団活動の維持・推進を図ることができた。 児童生徒数の減少を背景に、スポーツ少年団の団体数・団員数ともに減少傾向にあり、長期的展望をもってスポーツ少年団の支援に取り組む必要がある。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	スポーツ相談室開設事業	評価
事業の概要	けがの予防、適切なりハビリ、スポーツ人口の増加や競技力の向上を図るため、専門的な知識を持ったスポーツトレーナーによる相談室を開設します。	4
事業の目標（評価指標）	スポーツ相談室実施回数	
事業の成果・課題	競技力向上のためのトレーニング方法やケガの防止などについての相談室を開設し、小中学生から相談があり、ケガの回復に一助を担った。 事業は重要な分野であるが、相談者は少なく、周知が不十分と考えており、事業の見直しも含め検討する必要がある。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	新見市体育協会活動費補助事業	評価
事業の概要	スポーツを通して市民の健康づくりやコミュニティづくり、さらには各種競技における競技力の向上とトップアスリートの育成を推進するため、体育協会活動費の一部を補助します。	4
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により第76回国民体育大会が中止となったが、ゲートボール及びスキー競技で市内から監督及び選手が県代表として選出された。 引き続き、競技力向上に効果的な取組・支援を行っていくが、人口減少により体育協会内専門部では休止している部もあるため、スポーツ人口の維持のため、人材の掘り起こし等効果的な支援・協力を行っていく必要がある。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	「ソフトボールのまち新見市」推進事業	評価
事業の概要	「ソフトボールのまち新見市」の継続的な取組の一環として、都道府県対抗全日本中学生男子ソフトボール大会などの全国規模の大会を開催し、本市のPRを行います。	5
事業の成果・課題	連続開催最後となった本大会は、全国から過去最多の19チームが参加し、熱戦を繰り広げた。また、第76回国民体育大会中国ブロックも開催し、新見市ソフトボール協会をはじめ、多くの市民ボランティアの協力が得られたことは評価に値するものと考えている。 ソフトボールの競技人口は、成年、少年ともに減少傾向にあり、全国規模の大会誘致や親しみやすいスポーツとしてのソフトボールの普及を通じて、競技人口増加に務める必要がある。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	スポーツ施設管理運営事業	評価
事業の概要	スポーツの振興を図るため、市内にある体育施設の管理運営を行います。（憩いとふれあいの公園、新見市民運動公園、城山体育館、新見市防災公園など）	3
事業の成果・課題	利用者が安心安全に使用できるよう、施設管理者と連携し計画的な修繕を行うとともに、引き続き経費削減に努めながら管理していく。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少しているため、利用促進を図る広報を行っていく。	

②	平均	3.8
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

1.6	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

スポーツ少年団活動や体育協会活動において、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、活動を停止した期間もあったが、その後の活動では、配布した予防ガイドラインにより予防対策の徹底を図るなど、柔軟な活動を行うことができた。その中でも、競技力向上の取組・支援により、国民体育大会に市内競技者が例年以上に選出された。

「ソフトボールのまち新見市」推進事業については、都道府県対抗全日本中学生男子ソフトボール大会は令和3年度をもって、本市での連続開催が一区切りとなった。過去最多の19チームが出場し、連続開催最後に相応しい大会となった。

スポーツ相談室開設事業では、小中学生からトレーニング方法の見直しやケガの防止などの相談があり、ケガの回復に一助を担った。

6 今後の施策推進に向けての課題

スポーツ少年団活動や体育協会活動に係る事業については、人口減少等による競技者の減少が進んでいるため、各関係機関と連携し、競技者の掘り起こし等効果的な取組となるよう、支援する必要がある。

「ソフトボールのまち新見市」推進事業については、都道府県対抗全日本中学生ソフトボール大会が一つの節目を迎えた。今後、競技者が減少している中、幅広い市民を対象とした大会を開催するなど、男女を問わず子供から高齢者まで、あらゆる世代がソフトボールへ取り組むことのできるきっかけづくりが必要である。また、他の全国規模の大会誘致等も図っていく必要がある。

スポーツ相談室開設事業では、小中学生の相談があったのみであるため、年齢・性別問わず、幅広く市民に利用していただくよう、周知する必要がある。

4 安全・生活基盤

令和4年度 第3次新見市総合計画 政策評価シート（令和3年度実績）

1 政策内容	担当部	総務部・福祉部・産業部・建設部・消防本部
4 安全・生活基盤	安全で、市民生活を支えられるまちをつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
4-①	防災	災害に強い基盤整備と 自助・共助・公助の防災体制をつくる	3.8
4-②	消防・救急	機能的な消防救急体制で 市民の生命・財産を守る	3.7
4-③	防犯・交通安全	犯罪や事故を防ぎ 安心して暮らせるまちを目指す	4.2
4-④	水道・下水道	運営の安定と効率化を図り 快適な生活環境を提供する	3.6
達成レベル平均			3.8

(小数点第2位四捨五入)

3 総合評価

	評価
安全で市民生活を支えられるまちをつくるため、令和元年9月集中豪雨で被災した地区の雨水対策や、河川の浚渫・護岸修繕等を行うことで、災害に強い基盤整備を着実に進めることができている。ソフト面の取組成果としては、防災マップについて、従来の市内全域を掲載したマップから、13地域に分割したものへと変更することで、地域の特性に合った防災情報を掲載することができた。また、地域防災力を強化するためには、消防団員の確保が必要不可欠であるため、報酬の増額改定など消防団員の処遇改善を図った。 コロナ禍のため、計画していた活動等に支障もあったが、防犯・交通安全、水道・下水道の分野も含めて、おおむね着実に施策を進めており、達成目標も順調に推移している。	3.8

4 今後の政策推進に向けての課題

災害に強い基盤整備を進めるため、雨水対策、河川災害防止対策工事等について、緊急度・効果等を勘案しながら、計画的に進めていかなければならない。

地域での防災活動を促進するためには、自主防災組織の設立を促していく必要があるが、特に市街地の組織率が低い状況であるため、設立支援に努めていく。また、更新した防災マップについては、市民への周知を継続して行い、防災訓練等で活用することで、防災意識の向上に努めていく必要がある。

上下水道施設については、老朽化している施設もあるため、計画的な施設の更新を推進していく必要がある。あわせて、人口減少による収入不足が懸念されることから、持続可能な事業運営を検討していく必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	総務課・農業畜産振興課・建設課・下水道課
政策区分	4 安全・生活基盤	
施策項目	① 防災	
施策内容	災害に強い基盤整備と 自助・共助・公助の防災体制をつくる	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
自主防災組織の組織率	54.2%	目標値	55.0	65.0	80.0	90.0	100.0
		実績値	59.4	63.1			
		達成率（%）	108.0	97.1			
		達成度	4	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
防災士の人数（通算）	71人	目標値	100	105	110	115	120
		実績値	100	114			
		達成率（%）	100.0	108.6			
		達成度	4	4			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
災害への備えなど市民の防災意識レベル	－ （%）	目標値	50.0	65.0	80.0	90.0	100.0
		実績値	76.6	74.3			
		達成率（%）	153.2	114.3			
		達成度	5	4			

①	平均	3.7
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	下水道課	
実施計画事業名	雨水対策事業	評価
事業の概要	近年、いわゆるゲリラ豪雨と呼ばれる局地的な大雨等が頻発しており、本市においても甚大な被害が発生していることから、豪雨被害を最小限に抑えるための雨水対策を行います。	4
事業の成果・課題	新見地区及び高尾地区の浸水シミュレーション、ハザードマップ作成業務が完了した。浸水シミュレーション、ハザードマップの結果に基づき、西方地区太田谷川河川管理道新設工事及び新見地区風木谷川河川断面拡幅工事を行った。 引き続き、浸水対策工事に迅速に取り組んでいく必要がある。	

担当課	建設課		
実施計画事業名	河川災害防止対策事業		評価
事業の概要	河川の災害の発生防止や拡大を防ぐため、浚渫や護岸修繕を実施します。		4
事業の成果・課題	目標箇所数を上回る対策工事を実施することができた。 要望箇所は随時増加しているため、緊急度、効果等を勘案しながら、計画的に事業を進める必要がある。		

担当課	農業畜産振興課	
実施計画事業名	老朽化農業用ため池防災減災事業	評価
事業の概要	ため池による災害を未然に防止するため、国の事業を活用して受益のない農業用ため池を廃止します。 新見市が事業主体として令和３年度から令和５年度までの３カ年で地元から要望のあった３池を廃止する計画であり、廃止工事については、岡山県に委託し県営事業として施工します。	5
事業の成果・課題	令和３年度は、廃止予定の２池（宗金池・堀越池）の測量設計を完了した。 令和４年度は、岡山県に委託し上記２池の廃止工事を施工するとともに、残り１池（加勢坂池）の測量設計を行う。 また、早期の工事完了に向けて地元関係者の理解を得られるよう、県の工事発注に合わせて工程や仮設道設置に係る説明を行う。	

担当課	総務課	
実施計画事業名	自主防災組織支援事業	評価
事業の概要	地域での防災活動の促進を図るため、自主防災組織が実施する防災訓練及び防災資機材の整備を支援する補助金を交付します。	3
事業の成果・課題	補助金の交付や広報を通じた意識の醸成により、組織編成が進んでいる。令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策を講じた訓練を自主防災組織とともに実施し、地域防災力の向上を図った。引き続き、自主防災組織への支援を行い、更なる防災力の向上に努める。また、自主防災組織率向上のため、組織率の低い市街地での設立を推進していく必要がある。	

担当課	総務課	
実施計画事業名	防災用備蓄品整備事業	評価
事業の概要	災害に備え5年計画でアルファ米などの防災用備蓄品を整備します。	5
事業の成果・課題	平成30年度から令和4年度を計画期間としていたが、積極的な整備に努めた結果、令和3年度で目標備蓄量を全て確保することができた。今後は、アルファ米、粉ミルク等消費期限のある備蓄品について順次更新を行うとともに、必要数を維持し、大規模災害に備える必要がある。	

担当課	総務課	
実施計画事業名	新見市防災マップ更新事業	評価
事業の概要	土砂災害警戒区域及び高梁川の洪水浸水想定区域の見直しを反映させるため、新見市防災マップを更新します。	5
事業の成果・課題	令和３年度に新見市防災マップを更新した。イラストを中心としたＡ１サイズのポスタータイプを採用することで、明瞭かつデザイン性に優れた防災マップを作成した。また地図面を従来の市内全域を掲載した防災マップから、１３地域に分割した防災マップへ変更し、地域の特性に合った防災情報を掲載することができた。今後は、市民への周知を継続的に行うとともに、防災訓練等で活用することで、防災意識の向上に努めていく必要がある。	

② 平均 4.3

(小数点第２位四捨五入)

４ 施策達成レベル

3.8	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを４：１で加味して算出 計算式（①×４／５）＋（②×１／５）※小数点第２位四捨五入
-----	--

５ 施策推進による主な成果

ソフト面では、危険区域を周知し自分の身を守る「自助」に役立てる防災マップを作成した。また訓練を通して地域で助け合う「共助」について意識づけすることができた。あわせて、防災用備蓄品を整備することで、市民への支援物資を確保することができた。 ハード面では、河川災害防止と雨水対策工事を実施するとともに、受益がなく管理の行き届かないため池を廃止するため、測量設計を行った。災害に強い基盤整備に向けて、計画的な事業を実施することができた。 ソフト・ハードの両面から事業を展開することで、総合的な防災体制の構築を進めることができている。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

新見市防災マップ更新事業及び防災用備蓄品整備事業では、更新された新見市防災マップを活用し、市民の防災意識向上に努めるとともに、災害備蓄品を計画的に整備し、有事に備える必要がある。

老朽化農業用ため池防災減災事業については、現在、農業用水利としての受益が無く、かつ県が指定した防災重点ため池の中から、防災上の危険度によって選定したため池について計画的に廃止工事を進めているが、今後も毎年度実施する現地確認等により、ため池の利用状況を的確に把握する必要がある。

河川災害防止対策事業及び雨水対策事業では、災害に強い基盤整備のため、緊急度、効果等を勘案し、計画的に実施する必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	消防本部
政策区分	4 安全・生活基盤	
施策項目	② 消防・救急	
施策内容	機能的な消防救急体制で 市民の生命・財産を守る	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
消防団加入率	3.78%	目標値	3.78	3.78	3.78	3.78	3.78
		実績値	3.76	3.75			
		達成率（%）	99.5	99.2			
		達成度	3	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
住宅用火災警報器の 設置率	83.4%	目標値	84.0	85.0	86.0	87.0	88.0
		実績値	87.7	85.3			
		達成率（%）	104.4	100.4			
		達成度	4	4			

① 平均 3.5

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	消防本部警防課	
実施計画事業名	消防・救急車両整備事業	評価
事業の概要	各種災害発生時の被害軽減を図り、市民の安全安心な生活を守るため、消防署本署・分署配備の消防・救急車両を計画的に更新します。	5
事業の成果・課題	走行距離が長く老朽化が認められる救急自動車 2 台を更新した。消防・救急車両は台数が多いため、優先度を判断しながら計画的に更新し、災害対応に万全を期す必要がある。	

担当課	消防本部総務課	
実施計画事業名	消防庁舎建設事業	評価
事業の概要	機能的な消防、救急体制を構築するため、老朽化が進んでいる消防本部庁舎及び消防署棟を建て替えます。建て替えにあたっては、将来を見据えた体制づくり等についても検討を行います。	5
事業の成果・課題	消防体制基本構想検討委員会の提言を踏まえ、令和3年度は建設予定地を決定し、用地の不動産鑑定を実施した。令和4年度は、用地の購入や基本・実施設計まで完了する予定である。現在は、おおむね予定どおりに進捗しているが、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大等社会情勢の変化により、資材が不足し、事業の進捗に影響する可能性があることから、適切な進捗管理を適切に行っていく必要がある。	

担当課	消防本部総務課	
実施計画事業名	消防団員活動事業	評価
事業の概要	地域防災力の強化を図るため、消防団活動に対して支援を行うとともに、車両及び資機材の整備を行います。	3
事業の成果・課題	更新計画に基づき、車両2台と可搬ポンプ1台を更新した。今後も有事に備え、車両・資機材の更新を計画的に行う必要がある。 また、報酬の増額改定や各個人への直接支払い制度の制定、休団制度の創設など、消防団員の処遇改善を図り体制整備を行った。引き続き消防団員の確保対策を行い、地域防災力の強化に努める必要がある。	

担当課	消防本部警防課	
実施計画事業名	救急業務	評価
事業の概要	救急車の適正な利用を促すとともに急性期の対応を市内医療機関はもとより、ドクターヘリ三次医療機関と連携を図り、迅速な救急搬送を行います。	5
事業の成果・課題	迅速的確な救急搬送を行うため、救急搬送事後検証会において、救急活動や搬送先選定状況について、医師と検証を行った。検証結果を受けて、外傷の傷病者の救命に向けて、ドクターカーの試験的運用が新たな取組としてスタートした。今後も救急活動のレベルアップを図るとともに、市民に対しては救急車の適正利用について呼びかけていく必要がある。	

②	平均	4.5
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.7	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

救急車の更新や救急搬送事後検証会を通して、救急搬送体制の充実と向上を図ることができた。また、消防庁舎建設事業を計画的に実施することで、消防体制の充実・強化に努めている。 消防団活動事業や消防団員確保事業を実施し、消防団加入率の維持を図ることができた。また、消防団員報酬の増額改定や直接支払制度の制定によって、消防団員の処遇改善を図った。 住宅火災警報器の設置率については、他市消防本部と協力し、SNS等による広報を実施するとともに、1年を通して戸別訪問を行い、設置促進に努めることができた。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

消防庁舎の建設事業を計画どおり進めていく必要があるが、新型コロナウイルス感染症の拡大等社会情勢の変化による資材の不足により、事業の進捗に影響を受ける可能性もあり、管理を適切に行っていく必要がある。また、消防力の維持・強化を図るため、今後も計画的な車両の更新に努めるとともに、機構改革や組織再編についても検討していく必要がある。

さらには、救急搬送体制の充実・強化に努めるため、今後もドクターカーを積極的に活用するとともに、事後検証会を定期的を実施することで、救急活動の更なるレベルアップを図る必要がある。

本市の地域防災力の維持・強化を図るためには、消防団員の確保は必要不可欠であることから、今後も積極的に入団促進を図り、併せて、車両・資機材の更新、機庫や消防水利の整備に努める必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	交通対策課・建設課・学校教育課
政策区分	4 安全・生活基盤	
施策項目	③ 防犯・交通安全	
施策内容	犯罪や事故を防ぎ 安心して暮らせるまちを目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
スマホ（携帯電話）等の利用について家庭で決めたルールがある中学生の割合	37.7%	目標値	40.0	45.0	50.0	55.0	60.0
		実績値	52.9	45.7			
		達成率（%）	132.3	101.6			
		達成度	5	4			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
安全施設（カーブミラー）設置数	5か所/ 年	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	7	14			
		達成率（%）	140.0	280.0			
		達成度	5	5			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
総事故件数	473件/ 年	目標値	460	440	420	400	380
		実績値	411	407			
		達成率（%）	111.9	108.1			
		達成度	4	4			

①	平均	4.3
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	交通対策課	
実施計画事業名	交通指導員配置・啓発事業	評価
事業の概要	交通安全意識の高揚を図るため、新見市交通指導員設置要綱に基づき交通指導員を委嘱し、街頭指導活動などを行います。	4
事業の成果・課題	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、従来どおりの活動を行うことはできなかったが、感染症対策を行いながら小中学校等の訪問など交通安全キャラバン隊による活動を実施し、交通安全意識の高揚を図ることができた。コロナ禍での街頭指導活動には制限がかかることから、状況に応じた実施方法を検討し、継続的に活動していく必要がある。	

担当課	交通対策課	
実施計画事業名	シルバーセーフティサポート事業補助金	評価
事業の概要	新見交通安全協会が実施しているシルバーセーフティサポート事業の運営費を補助します。	4
事業の成果・課題	全国的に高齢運転手の事故が多く発生しており、その防止を目的に新見交通安全協会（事務局：新見警察署）が実施する事業運営の支援を行った。令和3年度は高齢者宅への戸別訪問や老人クラブ活動に併せて交通事故防止の講習指導などを実施した。65歳以上の免許保有者が増加していることから、老化による身体機能や認知機能の衰えによる交通事故を防ぐため、常に安全運転の意識を持ち続けてもらうための継続した普及・啓発活動が必要である。	

担当課	交通対策課	
実施計画事業名	新見市防犯連合会補助金	評価
事業の概要	市内の地域・職域防犯団体及び新見警察署内の地域安全推進員をもって組織された新見防犯連合会の活動を助成します。	3
事業の成果・課題	地域安全活動等の促進を図り、犯罪のない明るい社会づくりを目的として活動する新見市防犯連合会に対して支援を行った。連合会では令和3年度において「子ども110番のいえ」の設置、少年警察協助手との連携、広報LINEアプリでの情報発信や防犯広報用グッズの配布などを行うことで犯罪発生と被害の抑止に努めた。同会の活動は地域の安全を地域で連携して守ろうとするもので、今後も犯罪抑止を図るために有効であると考えられることから、継続して支援を行う。	

担当課	交通対策課	
実施計画事業名	特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助金	評価
事業の概要	特殊詐欺等被害防止対策として、満65歳以上の市民を対象に通話内容の自動録音や着信を自動的に遮断するなどの機能を備えた電話機を市内の販売店で購入した場合、その経費の一部を補助します。	5
事業の成果・課題	令和3年度も引き続き市報等による広報や販売店の訪問を実施し制度の周知に努めた結果、補助件数は前年度を上回る実績となった。 県内では令和3年中に114件（約3億2千8百万円）の被害が発生していることに加え、県内の多くの自治体で同様の事業を実施していることから、県に対して補助事業の創設を求めている。	

②	平均	4.0
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

4.2	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

コロナ禍のため交通安全などの街頭活動については、制約を受けることとなったが、その他の啓発事業や補助事業については実施することができ、犯罪や交通事故防止に寄与することができた。

令和3年度から始まったGIGAスクール構想の影響もあり、スマホも含めインターネットを利用する際の情報モラルへの認知は生徒や保護者においても進んだと考えられる。一方で、コロナ禍で、例年各中学校で参観日等に開催していた「スマホ・携帯安全教室」といった親子で家庭のルールを考える機会が減少したことが実積値の低下につながっていると考えられる。

安全施設（カーブミラー）については、市民からの要望等も含め危険箇所の確認を行い、目標を大幅に上回る箇所に設置し、交通事故の防止につなげることができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

犯罪や交通事故を防止するためには、市民、行政、関係機関が連携した地域ぐるみの取組が重要であることから、新見市交通安全対策協議会や新見市防犯連合会など各団体の活動を支援するとともに、市民意識の向上と日常的な注意喚起など啓発活動を状況に応じ工夫しながら継続していく必要がある。

家庭におけるスマホのルール作りについては、家庭間で温度差が見られることが課題である。ルール作りの必要性について啓発を続けることが必要である。

安全施設（カーブミラー）の設置については、交通事故発生の可能性が高い箇所や通学路の安全確保等を勘案しながら、引き続き優先順位を付けて設置する必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	上水道課・下水道課
政策区分	4 安全・生活基盤	
施策項目	④ 水道・下水道	
施策内容	運営の安定と効率化を図り 快適な生活環境を提供する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
水道有収率	78.0%	目標値	79.0	80.0	81.0	82.0	83.0
		実績値	82.2	82.1			
		達成率（%）	104.1	102.6			
		達成度	4	4			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
下水道水洗化率	85.9%	目標値	86.7	87.5	88.3	89.1	90.0
		実績値	86.3	86.8			
		達成率（%）	99.5	99.2			
		達成度	3	3			

①	平均	3.5
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	上水道課	
実施計画事業名	水道事業投資計画策定事業	評価
事業の概要	効率的で安定した事業経営を行うためには、施設の統廃合、管路や施設の更新、耐震化などの中長期的な視点で収支バランスに配慮した施設整備を行うために必要な投資計画を策定します。	4
事業の成果・課題	令和 2 年度の新見・神郷地区に引き続き、令和 3 年度は大佐、哲多、哲西地区の管路や施設の調査が完了した。 令和 4 年度は調査結果に基づき投資計画を策定する。	

担当課	上水道課	
実施計画事業名	下熊谷配水区統合整備事業	評価
事業の概要	施設の効率化、合理化を図るため、下熊谷配水区と馬塚浄水場配水区の統合に必要な加圧ポンプ場を整備します。	4
事業の成果・課題	下熊谷配水区と馬塚浄水場配水区への施設統合事業は令和4年3月末に完了した。施設の減により効率化、合理化を達成することができた。 (水道事業で計画していた統合事業は完了した。)	

担当課	下水道課	
実施計画事業名	浄化槽設置事業	評価
事業の概要	集合処理区域以外の地区において、合併処理浄化槽を新設し、し尿と生活雑排水を併せて処理することにより、生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。	4
事業の成果・課題	申請のあった住居全てに設置することができた。このことにより、水洗化率が向上した。 令和4年度以降、公共施設の単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換工事にも着手し、公共水域の水質汚濁防止、生活環境の向上に取り組んでいく。	

担当課	下水道課	
実施計画事業名	ストックマネジメント事業	評価
事業の概要	下水道施設全体を対象とした施設管理を最適化するストックマネジメント計画（管路施設・処理場設備）を策定し、順次調査点検業務や老朽化した施設の設備更新工事を実施します。	4
事業の成果・課題	管路施設については、令和２年度に策定したストックマネジメント計画（管路施設）に基づき、令和３年度には、管路の調査・点検を行ったほか、マンホールポンプ設備の更新工事（３基）に着手した。 処理場設備については、令和３年度に実施方針計画（ストックマネジメント実施方針）を策定し、令和４年度にストックマネジメント計画を完成させる予定である。 管路施設・処理場設備の両ストックマネジメント計画により、施設の点検・調査、修繕・改築を計画的に進めていく必要がある。	

担当課	上水道課	
実施計画事業名	上水道区域老朽配水管更新事業（大佐、神郷、哲多、哲西）	評価
事業の概要	大佐、神郷、哲多、哲西支局管内の送配水管について、老朽化した送配水管を更新し、安定した飲料水の供給と維持管理費の削減を図ります。	3
事業の成果・課題	老朽した送配水管1,333mについて更新を実施した。今後も安定した飲料水の供給と維持管理費の削減のために、老朽管更新を計画的に行う必要がある。	

②	平均	3.8
---	----	-----

（小数点第２位四捨五入）

4 施策達成レベル

3.6	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

水道事業では、施設の統合や老朽管の更新事業を行い、安全・安心な水道水の供給と維持管理費の軽減を図った。

下水道事業では、合併処理浄化槽の設置を推進し、快適な生活環境と豊かな自然環境の保全を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

上下水道施設は設置してから期間が経過し、老朽化している施設もある。引き続き、水道事業投資計画や下水道ストックマネジメント計画策定により、計画的な上下水道施設の更新を推進していく必要がある。

また、人口減少による収入不足が懸念されることから、持続可能な事業運営を検討していく必要がある。

5 都市基盤・交通

令和 4 年度 第 3 次新見市総合計画 政策評価シート（令和 3 年度実績）

1 政策内容	担当部	建設部・総務部・福祉部
5 都市基盤・交通	人と環境に配慮した質の高い都市基盤をつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
5-①	道路	災害に強く、機能的な道路ネットワークを確保する	3.0
5-②	住環境・情報通信	快適な住環境を提供するため質と量の確保、向上に努める	4.1
5-③	公共交通	既存の交通資源を活用し持続可能な交通体系を確立する	1.9
達成レベル平均			3.0

（小数点第 2 位四捨五入）

3 総合評価

	評価
「災害に強く、機能的な道路ネットワークの確保」について、道路新設改良・橋梁老朽化対策事業の実施にあたり、数多くの豪雨災害対策を優先的に整備する影響もあり目標値に届かなかった施策もあるが、道路防災点検システムの構築（R 2 継続）や除雪車両の増強を図り着実に事業を推進している。 「既存の交通資源を活用した持続可能な交通体系の確立」について、コロナ禍の中で鉄道や路線バスなどの利用者が減少したことにより目標値に届かなかった施策もあるが、乗合タクシー実証運行や市民アンケートなどを実施し、公共交通に関するニーズや課題の把握を行った。 また、「快適な住環境を提供するため質と量の確保・向上」について、空き家適性管理に関する意識向上や計画的な情報通信設備等の更新により、目標値以上の成果を上げることができた。	3.0

4 今後の政策推進に向けての課題

人と環境に配慮した質の高い都市基盤整備の実現に向けて、安全で災害に強いインフラ整備に加え、ＩＣＴ技術などを活用した道路維持管理体制の強化や道路施設の長寿命化を図り管理水準の向上を図る他、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるため都市機能の充実、にぎわいの創出、多世代交流を目指し、さまざまな事業を推進する必要がある。

また、人口減少・少子高齢化やコロナ禍を背景に、さまざまな公共交通の利用者は減少傾向にあるが、子どもや運転免許証を持たない方など公共交通を必要とする市民は存在しており、将来を見据えた地域交通ネットワークの構築のため、地域ニーズや実証運行の分析、交通事業者との連携強化により、より使いやすく効率的で持続可能な交通体系の構築を推進する必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	建設課
政策区分	5 都市基盤・交通	
施策項目	① 道路	
施策内容	災害に強く、機能的な 道路ネットワークを確保する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
道路改良率（市道・ 県道）	51.4%	目標値	51.5	51.6	51.7	51.9	52.0
		実績値	51.4	51.4			
		達成率（%）	99.8	99.6			
		達成度	3	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
道路舗装率（市道・ 県道）	85.0%	目標値	85.1	85.2	85.4	85.5	85.6
		実績値	85.0	85.0			
		達成率（%）	99.9	99.8			
		達成度	3	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
長寿命化対策橋梁数 （通算）	57橋	目標値	59	69	89	109	129
		実績値	60	66			
		達成率（%）	101.7	95.7			
		達成度	4	3			

①	平均	3.0
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	建設課	
実施計画事業名	道路防災対策事業	評価
事業の概要	本市が管理している道路法面の安全確保などの防災対策を計画的かつ効率的に進めるため、道路防災計画を策定し、防災点検及び落石対策事業を行います。 道路防災計画策定に必要となる G I S を活用した道路防災点検システムを構築します。（令和 6 年度完成予定）	4
事業の成果・課題	落石対策工事は計画どおり完成した。設計委託は16箇所を発注した。 道路防災点検システムについては令和 2 年度から引き続き構築中であり、道路パトロール点検用アプリの追加や、3 D 機能による道路斜面災害リスク箇所が抽出できる改善を行った。 今後は、点検用アプリについては、道路パトロールで活用し修繕管理や現場情報の蓄積を図る。また、道路防災点検システムについては、法面点検箇所の調査解析を行い道路防災計画策定を進める。	

担当課	建設課	
実施計画事業名	道路新設改良事業	評価
事業の概要	市民生活や公共交通機関の利便性向上を図るため、道路改良要望などに基づき幅員の拡幅、勾配・曲線の修正など改良を行います。	2
事業の成果・課題	10路線の道路改良工事の発注を行ったが、完成は 4 路線となった。 災害復旧工事を優先して行ったため、発注した全ての改良工事の完了に至らなかった。今後は災害復旧を早期に完了し、改良工事に注力したい。	

担当課	建設課	
実施計画事業名	除雪事業	評価
事業の概要	積雪期の道路環境を維持するため、管理県道及び市道の除雪を実施します。	4
事業の成果・課題	除雪作業を委託することで積雪期の道路環境を維持できているが、受託業者が保有する除雪機械の老朽化が課題となっており、本市保有の除雪機械を貸与できるようメンテナンスや更新・補強を行う必要がある。令和３年度には２ｔ除雪車と４ｔドーザーを導入し体制の強化を図った。今後も受託業者と連携を図りながら、さらなる除雪体制の強化、効率化を図っていく必要がある。	

担当課	建設課	
実施計画事業名	橋梁老朽化対策事業	評価
事業の概要	安全・安心な都市基盤を維持するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の維持管理・補修を計画的かつ効率的に行います。	2
事業の成果・課題	６橋の橋梁補修工事と２３４橋の橋梁点検が完了した。 １０橋の橋梁補修を発注していたが、災害復旧工事を優先して行ったため、発注した全ての橋梁補修工事の完了に至らなかった。 本市で管理している８９５橋の全ての橋梁を５年間で一巡するよう点検し、修繕計画の更新を行う必要がある。	

②	平均	3.0
---	----	-----

(小数点第２位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.0	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

災害に強く、機能的な道路ネットワークを確保するため、道路防災対策事業・道路新設改良事業などを進めた。

除雪事業については、除雪機械を購入し除雪体制の強化を図った。

橋梁老朽化対策事業については、点検業務は予定数を実施することができた。また、橋梁補修についても、判定区分Ⅲの橋梁補修を実施し、橋梁の長寿命化を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

頻発する豪雨災害などに臨機応変に対応しながら、落石対策・道路改良・橋梁補修など災害に強いインフラ整備を行う必要がある。

道路防災対策事業については、落石対策工事の実施と道路パトロールを充実させることが重要である。また、本事業に用いる道路防災点検システムについては効果的に広く活用していく必要がある。

橋梁老朽化対策事業については、「新見市橋梁長寿命化計画」に基づき引き続き点検・補修を実施していくが、今後はJR跨線橋や橋長の長い橋梁の補修を予定しており、補修費の増額が見込まれる。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	都市整備課・情報政策課
政策区分	5 都市基盤・交通	
施策項目	② 住環境・情報通信	
施策内容	快適な住環境を提供するため 質と量の確保、向上に努める	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
現在の住居に満足している市民の割合	63.0%	目標値	64.0	65.5	67.0	68.5	70.0
		実績値	77.3	81.3			
		達成率（%）	120.8	124.1			
		達成度	5	5			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
特定空家除却件数 （通算）	33件	目標値	38	43	48	54	60
		実績値	40	48			
		達成率（%）	105.3	111.6			
		達成度	4	4			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
各種サービスの加入率	CATV 71.1%	目標値	71.5	71.9	72.2	72.6	73.0
		実績値	71.3	70.7			
		達成率（%）	99.7	98.3			
		達成度	3	3			
	インターネット 40.5%	目標値	41.4	42.3	43.2	44.1	45.0
		実績値	43.2	45.2			
		達成率（%）	104.3	106.9			
		達成度	4	4			
	IP電話 25.2%	目標値	25.8	26.3	26.9	27.4	28.0
		実績値	25.1	24.9			
		達成率（%）	97.3	94.7			
		達成度	3	3			
	総合達成度		3.3	3.3			

（小数点第 2 位四捨五入）

①	平均	4.1
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	都市整備課	
実施計画事業名	立地適正化計画策定事業	評価
事業の概要	持続可能な都市づくりのため、居住機能や医療・福祉・商業・公共交通等のさまざまな都市機能の誘導による都市全域を見渡した基本計画を策定します。	4
事業の成果・課題	都市再生特別措置法の改正に伴う防災指針の追加など、計画内容の検討を行い、令和4年3月末に計画を策定し、運用を開始した。 今後、計画に基づく施策の実施状況や目標達成状況を定期的に確認・分析・評価し、都市機能の適正な誘導を図っていく必要がある。	

担当課	都市整備課	
実施計画事業名	土地区画整理調査事業	評価
事業の概要	金谷地区に、優良で魅力ある宅地の創出と主要防災幹線道路による「新市街地エリア」を整備するため、令和2年度から令和4年度において、事業実施に向けての調査・測量・基本設計を行います。	4
事業の成果・課題	令和3年度は、地区界測量、地権者等への意識調査・アンケート調査、施行区域の決定資料作成等を行った。また、第1回の地権者説明会を開催した。引き続き、本事業を円滑に進めていくため、権利者を含め当該地域住民に丁寧な説明を行っていく必要がある。	

担当課	都市整備課	
実施計画事業名	新見駅周辺まちづくり検討事業	評価
事業の概要	新見駅を中心に中心市街地にふさわしい都市機能の充実とにぎわいを創出させるため、有識者や住民の意見などを参考にしながら新見駅周辺のまちづくりを検討します。	3
事業の成果・課題	市民アンケートなどによる意見聴取を行い「検討委員会」において検討を進め、令和3年11月に「新見駅周辺まちづくり基本方針」を定めた。 令和3年度中の「新見駅周辺まちづくり基本構想」の策定を目指していたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により予定どおり会議が開催できなかったため、令和4年9月を目途に基本構想を策定し、魅力あるまちづくりにつなげていくことが求められている。（令和4年4月に検討委員会から「新見駅周辺まちづくり基本構想（案）」の報告を受けた。）	

担当課	都市整備課	
実施計画事業名	空家等対策推進事業	評価
事業の概要	空家等対策協議会を開催するほか、空家の適正管理（除却・付帯工事や応急措置）支援として補助金を交付します。	4
事業の成果・課題	空家等対策協議会を開催し、空家除却状況や市内空家状況の把握ができた。年々、空家除却についての相談は増えており、所有者も危険な空家を除却しなければならないという意識が芽生えつつあるが、特定空家等の所有者の大半は資金不足が原因で除却を行えないケースが多い。令和4年度から支援件数を増加し空家除却を推進していく。	

担当課	情報政策課	
実施計画事業名	情報通信ネットワーク機器更新・映像放送系機器更新事業	評価
事業の概要	ラストワンマイル事業で整備した通信用機器の老朽化に伴い、局舎機器などや伝送路の計画的な更新を行います。	5
事業の成果・課題	令和３年度分の更新について予定どおり実施した。これにより、平成29年度からの５か年事業をすべて完了した。引き続き、市全域に敷設した光ファイバ網の設備保守を行い、告知放送をはじめ通信、映像等の各種サービスを安定して提供していく。	

②	平均	4.0
---	----	-----

(小数点第２位四捨五入)

４ 施策達成レベル

4.1	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを４：１で加味して算出 計算式（①×４／５）＋（②×１／５）※小数点第２位四捨五入
-----	--

５ 施策推進による主な成果

都市計画区域については、立地適正化計画や新見駅周辺まちづくり基本方針の策定による土地利用のあり方やまちづくりに関し総合的な方向性を示すとともに、金谷地区土地区画整理事業の推進による新たな住宅エリアの形成等、まちづくりに関する施策の検討を進めた。 また、空き家対策では、補助制度の広報活動等により、空き家所有者の意識の変化が生まれつつあり、相談件数、除却件数がともに増加している。 加えて、市全域に敷設した光ファイバ網の設備保守等を行い、告知放送をはじめ通信、映像等の各種サービスを安定して提供することができた。
--

６ 今後の施策推進に向けての課題

多くの市民が居住している市街地エリアのまちづくりについては、都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、各種施策の検討・実施が必要である。 また、快適な住環境を提供するため、住宅の耐震化率向上や空き家の除却を含めた適正管理のほか、空き家の利活用についても検討が必要がある。 情報伝達手段については、本市が整備した光ファイバ網を活用しているが、市民ニーズは告知放送による方法だけではなく、いつでもどこでも情報が取得できるスマホやタブレットを活用した方法についても高まっている。本市におけるＤＸ推進の観点と合わせ、これに対する具体的施策の検討が必要である。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	交通対策課
政策区分	5 都市基盤・交通	
施策項目	③ 公共交通	
施策内容	既存の交通資源を活用し 持続可能な交通体系を確立する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
J R 新見駅の乗車人数	733人/ 日	目標値	735	740	750	755	760
		実績値	475	520			
		達成率（%）	64.6	70.3			
		達成度	1	1			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
公共交通空白地域の人口率	7.0%	目標値	7.0	6.9	6.8	6.6	6.5
		実績値	7.0	7.8			
		達成率（%）	100.0	88.5			
		達成度	4	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市街地循環バスの乗車人数	101.85人/日	目標値	101.85	101.85	101.90	101.95	102.00
		実績値	98.05	95.81			
		達成率（%）	96.3	94.1			
		達成度	1	1			

①	平均	1.7
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	交通対策課	
実施計画事業名	市営バス運行事業	評価
事業の概要	地域公共交通を確保するため、大佐支局3路線、神郷支局4路線、哲多支局3路線、哲西支局2路線を市営バスにより運行します。また、新見支局及び哲多支局、哲西支局の交通空白地にふれあいバスを運行します。	3
事業の成果・課題	ＪＲや路線バスの路線以外の地域において、市営バスを運行し交通空白地の解消に努めた。 令和３年度は利用者の移動ニーズ調査などを目的として、千屋・哲西地域において乗合タクシーの実証運行を実施し、利用者から移動範囲や利用目的などに関する意見や情報を集めることができた。今後、この実証結果等をもとに現在の状況や市民ニーズに即した市営バスの運行範囲や形態などを検討する必要がある。	

担当課	交通対策課	
実施計画事業名	市街地循環バス運行補助金	評価
事業の概要	市街地の移動促進や交流人口の増加のため、市街地循環バスの運行を補助します。	3
事業の成果・課題	市街地循環バスを運行することで市街地の移動手段を提供した。 令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響などにより利用者が減少し、料金収入が減少したことにもない運行補助金が増加したが、市街地交通の核となる交通手段であることから、引き続き事業者への運行補助を行うとともに利用促進に努める必要がある。	

担当課	交通対策課	
実施計画事業名	地方バス路線維持特別対策補助金	評価
事業の概要	備北バス路線の運行を維持するため、路線の運行経費の一部を補助します。	3
事業の成果・課題	本補助金を交付することで、市内の幹線を走る路線バスの運行を確保することができた。 令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響などにより利用者が減少し、料金収入が減少したことにより運行補助金が増加したが、路線バスは本市の幹線交通として必要不可欠であることから引き続き事業者への運行補助を行う必要がある。 また、現在の状況やニーズに合わせ、さらに利便性が高い交通ネットワークを構築するため、デマンド型交通との連携を含めた交通体系の見直しを検討する必要がある。	

担当課	交通対策課	
実施計画事業名	公共交通空白地有償運送支援事業	評価
事業の概要	公共交通を補完する新たな運送手段確保のため、道路運送法の規定による登録を受けて公共交通空白地有償運送を行うNPO法人等に対して初期投資及び運営経費の一部を補助します。	1
事業の成果・課題	令和３年度、相談対応は行ったが、人材不足などを理由に取り組む団体はなかった。 制度の創設からこれまで５年間実績がないことから、令和４年度から一時事業を休止しており、今後地域運営組織などが取り組みやすい制度となるよう調査・研究する必要がある。	

担当課	交通対策課	
実施計画事業名	地域公共交通計画策定事業	評価
事業の概要	地域にとって望ましい持続可能な交通ネットワークを構築するため、新たな地域公共交通計画を策定します。令和３年度は、ニーズ調査業務を行い、令和４年度に計画を策定します。	3
事業の成果・課題	令和３年度は、地域の公共交通に関するニーズや課題を把握するため住民意見交換会や市民アンケート、乗降調査を実施した。 令和４年度では、令和３年度に行った調査結果を基に市街地の利便性向上と市街地以外の地域からのアクセス向上に向けて、路線や運行形態の見直しの基礎となる地域公共交通計画を策定することとしている。	

担当課	交通対策課	
実施計画事業名	鉄道利用促進事業	評価
事業の概要	J R利用者の増加を図るため、新見市鉄道利用促進協議会を立ち上げ、利用啓発活動や各種イベント等を行います。	2
事業の成果・課題	鉄道利用者の利用促進を図るため、官民協働による新見市鉄道利用促進協議会を設立し、鉄道フォトコンテストや駅カードの配布、県境鉄道サミットなどを実施した。土休日の利用者が増加し一定の効果はあったが、平日の日常利用に課題があるため令和４年度では鉄道利用キャンペーンや鉄道の魅力を伝える講演会、職員によるモニター調査などに取り組むこととしている。	

②	平均	2.5
---	----	-----

(小数点第２位四捨五入)

4 施策達成レベル

1.9	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

令和3年度は、市営バスの運行や路線バスなどの運行事業者に対する運行補助を行うことにより公共交通を維持するとともに、地域公共交通計画の策定に向けて住民意見交換会や市民アンケートを実施し、公共交通に関するニーズや課題の把握に努めた。

また、公共交通の利用促進策としては広域公共交通の幹線である鉄道の維持のため、市営バスの増便や乗り合いタクシー実証運行による支線交通との連携強化や新見市鉄道利用促進協議会による事業などの取組を行い、土休日の利用については一定の効果をあげることができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

人口減少やコロナ禍を背景に市営バスや鉄道などの利用者は年々減少傾向にある。しかし、今後も運転免許証を返納した高齢者や免許証を持たない学生などにとって、公共交通は欠かせないものであることから、令和3年度に実施したニーズ調査や実証運行の結果分析、交通事業者との連携強化により、使いやすく効率的で持続可能な交通体系の構築を図る。

6 環境

令和4年度 第3次新見市総合計画 政策評価シート（令和3年度実績）

1 政策内容	担当部	福祉部・産業部
6 環境	自然を守り、安らぎと潤いのある環境をつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
6-1	環境・自然・生態系	環境負荷の少ない社会を実現し 豊かな自然と生態系を守る	4.0
6-2	廃棄物・公害	全ての市民が、環境意識を高め 低負荷・循環型社会への転換を目指す	3.6
達成レベル平均			3.8

（小数点第2位四捨五入）

3 総合評価

評価	
木質バイオマス利用促進事業や植林促進事業などに取り組み、林業の振興を図るとともに、森林資源の循環利用や環境負荷の低減を促進し、自然環境の保全に努めた。 また、環境学習事業や資源回収団体報奨金事業により、児童や保護者、市民にごみ処理の現状や資源リサイクルの重要性に対する認識の深化を促し、環境意識の向上につなげた。	3.8

4 今後の政策推進に向けての課題

森林は、地球温暖化や土砂災害の防止など多面的機能を持ち、自然環境の悪化を防ぐためには、森林資源の循環利用など持続的な維持管理を必要とする。そのため、従前からの課題である森林所有者の施業意識の低下や林業の担い手不足などの対策を行っているところであるが、大きな改善に至っておらず、引き続き課題解決に向けた取組が必要である。 また、1人当たりのごみの排出量は、ほぼ横ばいで推移することが予想され、排出量を減らし環境負荷を低減するため、環境意識をより一層高める取組やリサイクル率の向上を図る取組などが必要である。 さらに、可燃ごみを処理するうえで不可欠であるクリーンセンターの性能を安定的に維持するため、計画的な修繕等により長寿命化を図っているが、経年劣化が著しいことから将来的な施設のあり方等を踏まえた整備方針についても検討していく必要がある。
--

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	環境課・林業振興課
政策区分	6 環境	
施策項目	① 環境・自然・生態系	
施策内容	環境負荷の少ない社会を実現し 豊かな自然と生態系を守る	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
公共水域における環境基準の達成率	100.0%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0			
		達成率（%）	100.0	100.0			
		達成度	4	4			

① 平均 4.0

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	環境課	
実施計画事業名	環境パッケージ移譲事務	評価
事業の概要	市民の安全な生活環境を維持するため、県から事務移譲を受け、市内対象施設の水質検査や、ばいじん、窒素酸化物、硫黄酸化物の測定などを行います。	4
事業の成果・課題	水質はＣＯＤ等の測定値は基準値内であり、河川への汚染はなかった。また、ばいじん等も基準値内で周囲への汚染はなかった。当該事務は、法令改正等に伴う専門的な事務の増加に対処する人材の配置が困難になったことなどから、令和３年度をもって県に返還した。	

担当課	林業振興課	
実施計画事業名	木質バイオマス利用促進事業	評価
事業の概要	木質バイオマス発電所へ未利用材を安定的に供給するため、林地残材を未利用材としてチップ工場に搬出し、市内の木質バイオマス発電所で利用した場合及び搬出のための作業道を開設した場合に森林所有者に助成します。	4
事業の成果・課題	令和2年5月から木質バイオマス発電所が稼働しており、令和3年度発電に必要な未利用材が概ね予定どおり搬出された。天候や木材の価格変動に起因する未利用材の供給不足が発生する恐れもあるため、新見市循環型木質バイオマス活用推進協議会内にチップ部会を設置し、今後の安定供給に向けた協議を開始した。	

担当課	林業振興課	
実施計画事業名	新たな森林管理システム構築事業	評価
事業の概要	管理できていない森林を本市が所有者から委託を受けて管理するため、経営管理権設定などの意向調査から森林整備まで行う「新たな森林管理システム」を構築します。	5
事業の成果・課題	平成30年度、令和元年度に森林経営の意向調査を実施した神郷油野地区で、林分調査を行い、18名が自ら森林経営を実施または森林組合等に委託することとなった。また、哲西地区において意向調査を実施し、95名（169.55ha）の森林所有者のうち、73名（132.09ha）より回答があり「市に森林経営の管理委託を希望する。」と回答のあった森林所有者は40名（60.43ha）であり、令和3年度事業について計画通り実施できた。令和4年度においては、意向調査を哲多地区、集積計画（案）作成を神郷地区（油野地区を除く）で計画しているが、林分調査実施対象森林が増加した際、進捗に遅れが生じないよう対策を講じる必要がある。	

担当課	林業振興課	
実施計画事業名	新見市植林促進事業	評価
事業の概要	皆伐跡地の植林に対し補助することで、森林の多面的機能維持と継続的な森林資源の循環利用を図ります。	4
事業の成果・課題	令和３年度から本補助を開始し、目標値を上回る面積で植栽が実施された。しかしながら、植栽を実施する事業体が限られており本市造林体制の更なる強化を図るため、事業制度の周知を行い、造林分野への参入、担い手の育成を促す必要がある。	

担当課	環境課	
実施計画事業名	太陽熱温水器設置費補助事業	評価
事業の概要	省エネルギー社会の実現を推進するため、自らの住宅に太陽熱温水器を設置する費用に対して補助金を交付します。	4
事業の成果・課題	令和３年度の交付実績は28件であり、例年並みであった。本事業は太陽熱温水器の普及促進を目的とした事業であるが、近年は老朽化による更新が主となっているため、補助事業を終了した。なお、平成20年度から事業を開始し、計673件の交付実績となり、環境負荷の少ない社会の実現につながった。	

②	平均	4.2
---	----	-----

(小数点第２位四捨五入)

4 施策達成レベル

4.0	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

森林の間伐などを行う際に生じる木材市場に搬出されず林地に残されていた木材が、木質バイオマス発電所の燃料として搬出されることにより、大雨などによる林地残材の流出を防止することができ、災害に強い森林整備につながっている。また、皆伐後の植林も増加してきており、森林資源の循環利用につながっている。

太陽熱温水器設置費補助事業を通して、環境負荷の少ない社会の実現につながった。

6 今後の施策推進に向けての課題

土砂災害等の防止や地球温暖化の防止など森林がもつ多面的機能を保つために、下刈り、間伐などの森林の保育や皆伐後の植林などの森林整備を促進することが求められているが、森林所有者の施業意識の低下や林業の担い手不足などの課題があり、課題解決へのさらなる取組が必要である。また、自然環境を維持しながら、地球温暖化防止に向けたさまざまな脱炭素促進事業を推進する必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	環境課・廃棄物処理センター
政策区分	6 環境	
施策項目	② 廃棄物・公害	
施策内容	全ての市民が、環境意識を高め 低負荷・循環型社会への転換を目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
1人当たりのごみ排出量	936 g / 日	目標値	908	881	854	827	800
		実績値	834	838			
		達成率（%）	108.9	105.1			
		達成度	4	4			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
リサイクル率	12.4%	目標値	14.0	15.6	17.2	18.7	20.2
		実績値	13.0	12.5			
		達成率（%）	92.9	80.1			
		達成度	3	3			

①	平均	3.5
---	----	-----

3 実施計画事業評価

（小数点第 2 位四捨五入）

担当課	環境課	
実施計画事業名	環境学習事業	評価
事業の概要	ごみの減量化や分別の重要性を学ぶため、小学生を対象とした環境教育を行います。	4
事業の成果・課題	市内すべての小学４年生（13校）を対象とし実施することができた。ごみ焼却場や最終処分場などの施設見学を通じて、ごみ処理の大変さや、ごみ減量化・３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の必要性を伝えることができた。	

担当課	環境課	
実施計画事業名	資源回収団体報奨金	評価
事業の概要	ごみの減量化や3Rの推進を図るため、資源を回収するPTA、子供会、町内会などの団体に報奨金を支給します。	4
事業の成果・課題	総量で約708tの資源回収が実施され、55団体に報奨金を支給した。地域の団体が主体となって資源回収にあたることにより、ごみ減量化だけでなく地域の環境美化やコミュニティの醸成にも繋がっている。	

担当課	廃棄物処理センター	
実施計画事業名	クリーンセンター基幹的設備改良事業	評価
事業の概要	本施設は、平成23年度から令和元年度にかけ、設備の大規模改修整備を実施しているが、施設稼働が23年を超えて、経年劣化等で設備の性能が管理水準以下に低下する前に、ストックマネジメントの導入による適切な延命化対策を講ずる必要があるため、新見市クリーンセンター基幹的設備改良事業計画に基づき整備を実施します。	4
事業の成果・課題	クリーンセンター内の燃焼設備、排ガス処理設備、灰出し設備、計装制御設備を改修し、焼却工程の効率化を図り、延命化にも繋がられた。施設として23年稼働しており、経年劣化等も含め著しく性能が低下する恐れもあることから、計画に基づき改良工事を行う必要がある。	

②	平均	4.0
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.6	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

環境学習事業は、将来のごみ減量化を見据えた事業として平成20年から実施しており、全小學生にごみ処理や施設の現状等を伝えることで、家庭での環境に配慮した生活を考えるきっかけとなっている。資源回収団体報奨金事業も、各地域やPTA等で長年取り組まれており、資源リサイクルの大切さを知るとともに、地域の環境美化やコミュニティの醸成にもつながっている。

クリーンセンターについては、燃焼設備、排ガス処理設備、灰出し設備、計装制御設備を改修し、ごみ焼却処理の効率化が図れ、市内から収集される可燃ごみの焼却処理を停止することなく、円滑に行うことができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

ごみ排出の総量は減少しているものの、人口減少率から推計すると、今後1人当たりの排出量はほぼ横ばいになることが予想される。

リサイクル率の向上に向けて、今後リサイクル品目の追加などを検討する必要がある。

クリーンセンターは供用開始から23年経過しており、施設全体的な経年劣化が著しいことから、今後も計画的な設備改良工事を行う必要がある。

7 交流・コミュニティ

令和4年度 第3次新見市総合計画 政策評価シート（令和3年度実績）

1 政策内容	担当部	総務部・教育部
7 交流・コミュニティ	多様な人が集い、交流し、活躍するまちをつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
7-①	交流	多様な交流によって 人と地域が元気なまちを実現する	2.8
7-②	移住・定住	移住・定住をトータルで応援し 定住者が増え続けるまちを目指す	3.2
7-③	コミュニティ・NPO・ボランティア	地域で考え、地域で行動 自治力を備えた地域を創造する	3.7
7-④	人権・パートナー	パートナー意識を高め 人権が尊重されるまちを実現する	3.2
達成レベル平均			3.2

(小数点第2位四捨五入)

3 総合評価

	評価
コロナ禍のため、多様な人が集い交流を行うことは困難な面もあったが、オンラインでの交流を取り入れるなど、工夫しながら事業を進めた。より多くの人に本市を知り、応援していただくため、ふるさと納税及び関係人口創出の取組に注力した結果、ふるさと納税については、大都市を中心とした広報等を行うことにより、寄附件数・寄附額とも大幅に増加した。またふるさと市民も登録数が順調に増加しており、本市に関心を持つ人は増えている。しかしながら、移住者は目標値に届かず、また、社会人口増減数（転出超過数の減少）の目標も達成できていない。令和3年度には定住支援策として、ふるさと定住支援金を創設し、令和4年度からは、空き家活用推進事業の要件を市内在住の子育て世帯へも拡充するなどしており、引き続き、移住・定住をトータルで応援し、定住者が増え続けるまちを目指していく。 コミュニティの分野では、地域運営組織の設立支援に引き続き取り組むとともに、活動拠点を整備するため、地域づくりセンター条例を整備し、上熊谷地域づくりセンターを開設した。地域運営組織が設立された地域では、地域の特産品を活用したイベントなどが活発に行われており、交流人口の活性化が期待される。	3.2

4 今後の政策推進に向けての課題

今後も新型コロナウイルス感染症の影響は当面続くことが見込まれるため、オンラインの活用など、多様な形態での交流方法を検討していく必要がある。一方、コロナ禍で地方への移住に関心が高まっていることから、これを移住者獲得の好機ととらえ、積極的な移住者確保策を講じていかなければならない。また、本市の知名度アップのため、ふるさと納税や関係人口創出事業などを通して、積極的な広報に取り組んでいく必要がある。

新見市版地域共生社会の構築に向け、引き続き地域運営組織の設立支援に取り組む必要があるが、設立のための中心団体となる「地域振興会」などの、母体となりうる組織がない思誠小学校区などでは、設立に向けての住民負担が大きくなっているため、機運醸成に向けた取組や継続的な支援が必要である。

令和4年度 施策評価シート（令和3年度実績）

1 評価施策名	担当課	移住・定住推進課・総務課・学校教育課・生涯学習課
政策区分	7 交流・コミュニティ	
施策項目	① 交流	
施策内容	多様な交流によって 人と地域が元気なまちを実現する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
国際交流事業の参加人数	200人/年	目標値	200	220	230	240	250
		実績値	34	130			
		達成率（%）	17.0	59.1			
		達成度	1	2			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
国内交流協定締結数（通年）	－ （件）	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	0			
		達成率（%）	0.0	0.0			
		達成度	1	1			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
ふるさと納税件数	1,269件/年	目標値	1,370	1,460	1,550	1,640	1,728
		実績値	1,390	3,222			
		達成率（%）	101.5	220.7			
		達成度	4	5			

①	平均	2.7
---	----	-----

（小数点第2位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	友好姉妹都市交流事業	評価
事業の概要	友好姉妹都市と訪問団の派遣・受入による相互交流を実施し、国際理解を深めるとともに、国際的な視野をもつ人材育成を図ります。	2
事業の成果・課題	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での交流は行えなかったが、姉妹都市であるニューパルツとオンラインによるミーティングを実施し、交流を深めることができた。今後もオンラインでの交流を継続しながら、情勢が改善された後には、早期に対面での交流を再開できるよう友好姉妹都市との良好な関係を維持する必要がある。	

担当課	学校教育課	
実施計画事業名	J E T プログラムコーディネーター配置事業	評価
事業の概要	J E T プログラムコーディネーターを配置し、J E T 参加者（A L T）の地域における生活や交流活動、教育委員会や各学校現場、国際交流部局における活動に関する連絡調整の円滑化の支援を図ります。	3
事業の成果・課題	現コーディネーターはA L Tとしての勤務経験を生かし、学校での業務支援や生活支援等、J E T 参加者（A L T）の諸活動を支えている。新型コロナウイルス感染症の影響により、心のケアや生活支援等が必要となったA L Tにも適切に対応することができた。また、英語講座の打ち合わせや準備、公民館行事での講師等、積極的に参画することができた。新型コロナウイルス感染症の影響で交流活動の減少があるが、今後も、A L Tが安心して業務に専念したり、積極的な交流活動が図ったりすることができるよう、引き続き事業を継続していく必要がある。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	国際交流事業	評価
事業の概要	新見市国際交流協会が実施する国際交流事業（外国語講座、国際交流ふれあいデイ等）に対して補助を実施し、国際交流の推進を図ります。	2
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた全ての事業は行えなかったが、感染対策を実施した上で「国際交流まち歩き」や「英会話教室」を実施し、昨年度より多くの参加者が集まり、交流を深めることができた。 市内在住の外国人の参加が少ないことから、ＩＣＴの活用などにより、様々な形態での交流の機会を確保していく。	

担当課	移住・定住推進課	
実施計画事業名	ふるさと納税事業	評価
事業の概要	より多くの人に本市を応援してもらうため、ふるさと納税による寄附を募り、地域の活性化を目的とした住みよいふるさとづくりを推進するための各種事業に活用します。	4
事業の成果・課題	協力事業者・返礼品数の増加、大都市を中心とした広報などに取り組んだことにより、寄附件数は前年度比230%の3,222件、寄附額は前年度比170%の6,600万円と大幅に増加した。 リピーター及び新規寄附者を確保し、寄附額を増加させるため、ポータルサイトの追加や広報を強化するとともに、更なる返礼品の充実を図る必要がある。	

担当課	移住・定住推進課	
実施計画事業名	関係人口創出事業	評価
事業の概要	S N Sなどを通じて本市の情報・魅力発信等をしてくれる「ふるさと市民」を募集し、継続的なつながりの機会を創出するなど、本市に関わり合いを持とうとする関係人口を活用した地域づくりに取り組みます。	4
事業の成果・課題	令和3年2月からふるさと市民の募集を開始し、出身者や縁のある人などの登録により、登録者数は、令和2年度末が159人、令和3年度末が220人であり、令和3年度の目標人数160人を大きく上回ることができた。 施設利用割引券の交付により来新のきっかけを創出し、訪問・交流を期待していたが、コロナ禍で積極的な活動ができなかった。 今後も、継続的な情報提供や来新のきっかけづくりを行い、ふるさと市民との関係を強化するとともに、新規登録者の確保を図る必要がある。	

②	平均	3.0
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

2.8	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域・国境を越えた人の移動や対面での交流が困難であったなか、オンラインでの姉妹都市との交流が行えたことや、関係人口創出へ向けた取組としてふるさと市民を募集し、令和3年度は61人の新規登録があり、220人まで増やすことができた。 新たに9名のA L Tを受け入れたが、J E Tプログラムコーディネーターが生活準備や学校勤務に向けた調整などの大切な役割を果たしている。 ふるさと納税については、返礼品の充実や積極的広報により、目標額を大きく超える寄附件数を達成することができた。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

今後も新型コロナウイルス感染症の影響は当面続くことが見込まれるが、コロナ禍でも行える交流として、オンラインの活用など多様な形態での交流を検討する必要がある。

ふるさと納税においては、更に寄附件数を増やすため、返礼品の充実、新たな納税ポータルサイトの活用、積極的広報などに取組み、新規寄附者やリピーターを確保する必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	移住・定住推進課
政策区分	7 交流・コミュニティ	
施策項目	② 移住・定住	
施策内容	移住・定住をトータルで応援し 定住者が増え続けるまちを目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
移住交流支援センターを利用して移住した件数（通算）	14件	目標値	22	30	38	46	54
		実績値	22	24			
		達成率（%）	100.0	80.0			
		達成度	4	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
社会人口増減数	△168人/年	目標値	△ 155	△ 141	△ 127	△ 113	△ 100
		実績値	△ 147	△ 159			
		達成率（%）	105.4	88.7			
		達成度	4	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
空き家情報バンク成約数（通算）	85件	目標値	100	113	127	141	156
		実績値	98	114			
		達成率（%）	98.0	100.9			
		達成度	3	4			

①	平均	3.3
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	移住・定住推進課	
実施計画事業名	地域おこし協力隊事業	評価
事業の概要	意欲ある地域外からの人材（地域おこし協力隊）を受け入れ、新たな視点・発想により本市の地域資源の再発見し、地域の元気づくり、集落の維持・活性化につなげます。	2
事業の成果・課題	4名の隊員それぞれが、食を通じての活動や魅力発信、遊休地・耕作放棄地の活用など、自分の得意分野で、本市の資源を活かした活動に取り組んでいる。また、令和3年度には、隊員の活動報告会を行い、市民へも活動を周知することができた。4名のうち1名が任期途中で退任したが、今後も、隊員の定住に向け、活動や生活のサポートを実施していく必要がある。	

担当課	移住・定住推進課	
実施計画事業名	お試し暮らし支援事業	評価
事業の概要	移住希望者に対し、市内での生活を実体験できる機会を提供するため、滞在費（宿泊費）の一部を助成します。	2
事業の成果・課題	移住希望者の家探しや就業体験などに20件延べ48泊の利用があり、本市での移住へ向けた生活や、就業の体験を支援することができた。 引き続き、お試し暮らし体験を通して、暮らしのイメージを実感できる本制度のPRに努めるとともに、その後の移住につながるよう、ニーズの把握に努める必要がある。	

担当課	移住・定住推進課	※地域再生計画対象事業
実施計画事業名	移住定住支援事業	評価
事業の概要	移住交流支援センターを拠点に、移住定住希望者の個別相談対応や現地案内、移住後のアフターフォローまで、定住促進に向けたきめ細やかな支援を実施します。	3
事業の成果・課題	移住交流支援センターにおいては、移住希望者の相談対応や現地対応など、細かい支援ができています。また、仕事、家、生活などの相談やアフターフォローも行っている。 今後も、移住者支援の拠点として周知に努めるとともに、移住者相談会への参加や、SNSなども積極的に活用しながら、手厚い移住者支援策について、情報発信を行っていく。	

担当課	移住・定住推進課	
実施計画事業名	空き家活用推進事業	評価
事業の概要	空き家の有効活用及び移住者の確保を図るため、移住希望者が、市内定住を目的に空き家を活用（購入・改修・家財整理）する場合、その経費の一部を助成します。	4
事業の成果・課題	購入補助 9 件、改修補助 5 件、家財整理補助 5 件の利用申請があり、空き家の利活用につながっている。 他の自治体と比べ補助内容は充実していたが、令和 4 年度からは、市民の定住に向けて制度を拡充し、市内在住の40歳以下の人または中学生までの子を養育している人を補助対象とした。 今後、制度拡充の効果検証と、利活用可能な空き家について、空き家情報バンクへの登録を推進し、更なる空き家の利活用につなげる必要がある。	

担当課	移住・定住推進課	
実施計画事業名	ふるさと定住支援金支給事業	評価
事業の概要	地域の担い手となる若年者の定住促進と地域の活性化を図るために、5 年以上市内に定住することを要件とし、市内または通勤可能な市外事業所に就業する新規学卒者等にふるさと定住支援金（地域共通商品券 5 万円・現金 5 万円）を支給します。	3
事業の成果・課題	令和 3 年度に市内定住支援策として創設し、37 名の新規学卒者へ支援金を支給した。 今後も、広く制度を周知することで、若年層の市内定住者確保につなげていく必要がある。	

②	平均	2.8
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

4 施策達成レベル

3.2	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

移住交流支援センターでの相談対応や現地案内、SNSによる情報発信などの移住者支援や、空き家活用推進事業補助金・お試し暮らし支援事業などの支援策の充実が、移住希望者の高評価を得ており、移住者の確保につながっている。

また、令和3年度から、新規学卒者を対象とした定住支援金制度も創設し、定住者確保の一助となっている。

6 今後の施策推進に向けての課題

地域おこし協力隊については、令和2年度に着任した3名の隊員に加え、令和4年度から新たに1名が着任した。各自が得意分野での能力を発揮しながら取り組んでいるが、その活動や生活をしっかりとサポートし、任期終了後の定住につなげる必要がある。

移住・定住については、コロナ禍で地方への移住に関心が高まっている今を移住者獲得の好機ととらえ、移住交流支援センターとの連携強化と、より効果的な情報発信に努め、本市の魅力発信を最大限に行い、移住者を確保する必要がある。また、ふるさと定住支援金や支給対象を拡充した空き家活用の補助金についても、広報に努め、本市の施策を広く周知していく必要がある。

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	総合政策課
政策区分	7 交流・コミュニティ	
施策項目	③ コミュニティ・NPO・ボランティア	
施策内容	地域で考え、地域で行動 自治力を備えた地域を創造する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域運営組織の組織数（通算）	2団体	目標値	6	12	20	30	40
		実績値	6	11			
		達成率（%）	100.0	91.7			
		達成度	4	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域活動への参加意欲のある市民の割合	64.0%	目標値	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0
		実績値	67.0	60.5			
		達成率（%）	103.1	86.4			
		達成度	4	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
大学が行う取組へ参加したことがある市民の割合	— （%）	目標値	7.0	14.0	21.0	28.0	35.0
		実績値	31.9	34.3			
		達成率（%）	455.7	245.0			
		達成度	5	5			

①	平均	3.7
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	オール新見！公募型まちづくり事業	評価
事業の概要	市民から提案のあった行政が抱える課題や行政からの事業提案について、地域団体等と協働で課題解決する取組を行います。	4
事業の成果・課題	これまで、ふるさと出前授業でのキャリア教育や、写真を用いた本市の魅力発信など、まちづくりに寄与する事業が提案され、市民参加の意識が醸成されてきており、令和3年度は、企画提案された9事業のうち、6事業が新規団体からの提案であった。 行政が抱える課題に対し、民間の柔軟な発想や専門性を用いて解決するためのモデル的に委託を行う事業であるが、行政からの募集テーマに対する企画提案が少ないなどの課題がある。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	新見市版地域共生社会構築事業	評価
事業の概要	新見市版地域共生社会の構築に向け、地域運営組織の設立支援などに取り組みます。	3
事業の成果・課題	59名の地域担当職員を各地域に配置し、共生社会の説明会実施や、地域運営組織の設立支援を行っており、令和3年度末までに11団体が設立されている。 令和3年度は地域担当職員への研修として、組織ガバナンスに関する講演を実施するなど、支援体制の強化を図った。 引き続き、地域運営組織が設立されていない地域の課題把握と機運醸成に向けた情報提供等に努め、設立に向けた支援を行っていく。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	小規模多機能自治一括交付金事業	評価
事業の概要	新見市版地域共生社会構築計画に基づき、小規模多機能自治に取り組む地域運営組織に財政支援策として、使途に必要以上の制限を設けない一括交付金を交付します。	3
事業の成果・課題	地域運営組織設立に伴う一括交付金により、各地域において、特産品を活用したイベントや放課後見守り活動、健康教室を行うなど、活発な地域活動に寄与できている。引き続き、一括交付金によって様々な地域活動を誘起できるよう、先進地事例の情報提供を行うなど、サポートを行っていく。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	公立大学地域連携運営事業	評価
事業の概要	地域共生推進センターに専門員を配置し、講演会等の実施により地域連携を推進するとともに、学生たちの地域課題探求活動を支援し、地域共生社会を支える人材を育成します。	4
事業の成果・課題	大学へ委託している当事業により、市民を対象とした地域共生社会の実現に資する講演会やワークショップを行う「鳴滝塾」の開催、学生による地域の情報発信を目的としたフリーペーパー「なるたき」の発行、ワークショップ参加やイベント企画・立案等による学生と地域運営組織との活動等を行い、地域と大学との交流を深めることができた。引き続き、公立大学との地域連携を進めていく必要がある。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	地域運営組織活動拠点施設整備事業	評価
事業の概要	公民館や旧校舎などを、地域運営組織の活動拠点として整備・改修し、小規模多機能自治を推進します。	4
事業の成果・課題	地域づくりセンター条例を整備し、上熊谷地域づくりセンターを開設した。令和4年度も、地域運営組織が活動しやすく、住民の相互交流の場となるような活動拠点を整備していく。	

②	平均	3.6
(小数点第2位四捨五入)		

4 施策達成レベル

3.7	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

地域運営組織が設立された11団体（令和3年度末現在）では、地域の特産品を活用したイベントなど、交流人口の活性化が期待される行事を行った。また、一括交付金を活用して、有害鳥獣対策や放課後見守り活動、除雪機による除雪ボランティアといった地域課題解決事業を新たにスタートさせるなど、活発な活動を行っている。 大学連携では、令和3年度からの新たな活動として、学生が2つの地域運営組織に関わり、ワークショップへの参加やイベントの企画・立案を行うなど、地域活動へ寄与することができた。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

地域運営組織設立のための中心団体となる「地域振興会」などの、母体となりうる組織がない思誠小学校区などでは、周辺部のように地域振興会がある地域よりも、設立に向けての住民負担が大きくなっており、機運醸成に向けた取組や継続的な支援が必要である。 また、地域交流のための新たな施設である駅西サテライトについて、管理・運営主体である新見公立大学において活用方法などを検討しているが、利用促進に向けた企画の立案や施設等の広報に努めていく必要がある。
--

令和 4 年度 施策評価シート（令和 3 年度実績）

1 評価施策名	担当課	総合政策課・総務課
政策区分	7 交流・コミュニティ	
施策項目	④ 人権・パートナー	
施策内容	パートナー意識を高め 人権が尊重されるまちを実現する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市の審議会等委員における女性の占める割合	28.0%	目標値	28.4	28.8	29.2	29.6	30.0
		実績値	27.8	29.2			
		達成率（%）	97.9	101.4			
		達成度	3	4			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数	22社	目標値	23	24	26	28	30
		実績値	22	21			
		達成率（%）	95.7	87.5			
		達成度	3	3			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
女性の社会進出支援がなされていると感じる市民の割合	22.9%	目標値	24.0	25.5	27.0	28.5	30.0
		実績値	40.9	42.6			
		達成率（%）	170.4	167.1			
		達成度	5	5			

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
カップリングパーティーでのカップル成立組数	20組/年	目標値	21	22	23	24	25
		実績値	13	6			
		達成率（%）	61.9	27.3			
		達成度	2	1			

①	平均	3.3
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	総務課	
実施計画事業名	人権啓発事業	評価
事業の概要	高梁・新見地域人権啓発活動ネットワーク協議会と連携し、法務省の人権啓発活動地方委託事業に取り組みます。	3
事業の成果・課題	市内小学校の児童を対象としたスポーツ選手との交流や花の種の配付、市民を対象とした講演会などを実施し、人権意識の高揚を図ることができた。コロナ禍においても、引き続き市民の人権意識を高める効果的な取組とする必要がある。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	男女共同参画プラザ運営事業	評価
事業の概要	男女共同参画社会の実現のため、新見公民館内に男女共同参画プラザを設置している。同プラザに女性相談員1名を配置し、対人関係やDV等に関する相談に応じている。 開館時間：毎週 水・木・金（9：15～17：15） 相談件数：平成30年度（117件）・令和元年度（90件） ・令和2年度（82件）・令和3年度（85件）	3
事業の成果・課題	D Vをはじめ各種相談に相談員が対応し、子ども家庭総合支援拠点や警察署等の関係機関と連携を図りながら、迅速な対策を講じる体制が整備できている。引き続き、相談者の個人情報保護に配慮しつつ、関係機関と連携して適切な支援を行っていく。 また、市報やホームページに同プラザの紹介記事を掲載し広報に努めた。引き続き、悩みを抱える人が気軽に相談できる体制づくりや継続的・効果的な広報が必要である。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	男女共同参画推進事業	評価
事業の概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民の意識づくりのため、男女共同参画推進団体（にしみフォーラム）と協働し、出前講座やセミナー、ステップアップ講座（体験型イベント）の開催、男女共同参画情報紙の発行を行います。	3
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座及びセミナーは中止したが、ステップアップ講座の実施や男女共同参画情報紙（りぼん）の発行を通して、男女共同参画意識の醸成を図ることができた。 ステップアップ講座の実施にあたっては、これまで参加が少なかった若年層や男性をターゲットとした「女性向けヨガ教室」と「男性向けヨガ教室」を開催し、多くの参加があった。引き続き、年齢や性別に偏りなく幅広い市民が参加できる取組を行うなど、広く意識啓発を行っていく必要がある。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	結婚推進事業	評価
事業の概要	「結婚推進協議会」を設立し、独身男女に出会いの場を提供するカップリングパーティーや、専門カウンセラーから結婚に関するアドバイスを受けることができる結婚相談会を開催し、結婚の促進を図ります。	2
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、カップリングパーティーの中止や規模縮小を余儀なくされ、カップル成立組数は目標値の22組に対し6組にとどまった。令和3年度に新たに始めた、自身のパソコンやスマートフォンなど、オンラインで1対1のお見合いができるマッチング事業（オンライン縁結びサポート事業）では、予定していた10名を上回る13名の登録があり、コロナ禍における新たな取組として、結婚推進に資することができた。結婚相談会は、年度を通した予約枠35件のうち、34件で利用され、結婚希望者に認知されている。 成婚に導くためには、的確なアドバイス等が必要であるため、カウンセリング等の強化を行っていく。	

②	平均	2.8
---	----	-----

（小数点第2位四捨五入）

4 施策達成レベル

3.2	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

人権啓発事業において、市内小学校の児童を対象としたスポーツ選手との交流や花の種の配付、約250人が参加した人権啓発講演会、ショッピングセンターでのエコバック配布による啓発活動などを実施したことにより、人権意識の高揚が図られた。

男女共同参画に係る施策については、新型コロナウイルス感染症による影響で中止となったものを除き、おおむね計画どおり実施することが出来ている。新見市男女共同参画プラザでは市民の悩みを幅広く受け付けることができおり、例年並みの相談件数があった。また、必要に応じて関係機関との連絡調整も行えている。

市の審議会等委員における女性の占める割合について、新規設立時や委員改選時に積極的な女性登用を呼びかけた結果、目標を達成することができた。その他男女共同参画に関する各種取組や啓発活動を行った結果、女性の社会進出への支援がなされていると感じる市民の割合も増加しているが、一方で、おかやま子育て応援宣言企業登録企業数は減少した。

結婚推進事業については、結婚相談会やオンライン縁結びサポート事業の実施により、結婚を希望する男女に出会いの場を提供し、成婚に向けたサポートを行うことができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

人権啓発に係る事業については、関係各課と連携し、コロナ禍においても、引き続き市民の人権意識を高める効果的な取組となるよう、実施時期や実施方法を調整していく必要がある。

男女共同参画事業に係る各種イベントについては、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えて開催形式等を検討するとともに、年齢や性別に偏りなく幅広い市民が参加できる取組を行う必要がある。男女共同参画プラザについては、悩みを抱える人が気軽に相談できる体制づくりを引き続き行うことに加え、継続的・効果的な広報を行う必要がある。

市の審議会等については、引き続き新規設立時や委員改選時の積極的な女性登用を呼びかけ、女性比率の向上に取り組んでいく。また、ワーク・ライフ・バランスの推進や男性の育児参加など、男女共同参画に関する啓発活動などを通して、おかやま子育て応援宣言企業登録企業数を増加させ、男女のパートナー意識を高めていく必要がある。

結婚推進事業については、引き続き、様々な形での男女出会いの場を提供するとともに、成婚に向けたカウンセリング等の支援を行っていく必要がある。

8 評価結果一覧

第3次新見市総合計画 評価結果年度別一覧

1 産業・経済

項目	評価				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
農業	4.0	3.0			
畜産業・水産業	1.4	1.5			
林業	4.1	4.4			
鉱業・工業	3.1	3.0			
商業・サービス業	3.0	3.5			
観光	3.0	3.2			
雇用・労働	3.9	4.2			
平均（政策評価結果）	3.2	3.3			

2 健康・福祉

項目	評価				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
健康・保健	2.8	2.9			
医療	3.4	3.2			
児童福祉	3.0	3.0			
高齢者福祉	3.8	3.2			
障がい者（児）福祉	3.5	2.5			
地域福祉	3.2	2.9			
平均（政策評価結果）	3.3	3.0			

3 教育・文化・スポーツ

項目	評価				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
就学前教育・義務教育	3.2	3.1			
大学・高等学校	3.4	3.2			
生涯学習	1.6	1.5			
芸術・文化・文化財	3.1	4.1			
スポーツ・レクリエーション	1.4	1.6			
平均（政策評価結果）	2.5	2.7			

4 安全・生活基盤

項目	評価				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
防災	4.2	3.8			
消防・救急	3.7	3.7			
防犯・交通安全	4.6	4.2			
水道・下水道	3.6	3.6			
平均（政策評価結果）	4.0	3.8			

5 都市基盤・交通

項目	評価				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
道路	3.4	3.0			
住環境・情報通信	4.1	4.1			
公共交通	2.2	1.9			
平均（政策評価結果）	3.2	3.0			

6 環境

項目	評価				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
環境・自然・生態系	4.1	4.0			
廃棄物・公害	3.6	3.6			
平均（政策評価結果）	3.9	3.8			

7 交流・コミュニティ

項目	評価				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
交流	2.2	2.8			
移住・定住	3.6	3.2			
コミュニティ・NPO・ボランティア	4.1	3.7			
人権・パートナー	3.3	3.2			
平均（政策評価結果）	3.3	3.2			

第3次新見市総合計画に掲げる達成目標の進捗（達成）状況 年度別実績一覧

1 産業・経済

1 農業

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
新規就農者数	3	1			
主要農産品販売額	5	5			

2 畜産業・水産業

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
繁殖牛飼養頭数	1	1			

3 林業

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
木材出荷量	3	5			
施業面積	5	5			
植林面積	5	4			

4 鉱業・工業

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
岡山県市町村民経済計算における第2次産業市町村内総生産の平成28年生産額を100とした場合の伸び率	3	3			

5 商業・サービス業

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
創業件数	3	4			
岡山県市町村民経済計算における第3次産業市町村内総生産の平成28年生産額を100とした場合の伸び率	3	3			

6 観光

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
主要観光施設入場者数	2	2			
観光客アンケート満足度	4	4			

7 雇用・労働

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
就職を希望する市内高校新卒者における市内就職率	4	3			
IJUターン就職奨励金交付件数	5	5			
創業件数	3	4			

第3次新見市総合計画に掲げる達成目標の進捗（達成）状況 年度別実績一覧

2 健康・福祉

1 健康・保健

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
特定健診受診率	3	3			
特定健診受診者の運動習慣割合	3	3			
ゲートキーパー養成講座修了者数（通算）	3	3			

2 医療

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市民1人当たり医療費を県平均と比較した割合	4	3			
公立診療所数	3	3			
看護学生奨学支援金を受給・就業した人（通算）	3	3			

3 児童福祉

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
待機児童数	3	3			
子育て広場延べ利用者数	1	1			
本市で今後も子育てをしていきたい保護者の割合	4	4			

4 高齢者福祉

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
「小地域ケア会議」実施地区の人口カバー率	4	4			
高齢者人口に占める要介護認定者の割合	3	3			
認知症サポーター養成数（通算）	4	4			
介護学生奨学支援金を受給・就業した人（通算）	4	2			

5 障がい者（児）福祉

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
「ほほえみ広場にいみ」の利用者数	1	1			
相談窓口を通じて就労した障がい者の数	5	1			
グループホームの整備数（通算）	4	4			

6 地域福祉

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
福祉との関わり度（活動していない人の割合）	3	2			
地域の住みやすさを感じる人の割合	3	3			
定住の意向（住み続けたい人の割合）	3	3			

第3次新見市総合計画に掲げる達成目標の進捗（達成）状況 年度別実績一覧

3 教育・文化・スポーツ

1 就学前教育・義務教育

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
不登校生徒出現率（中学生）	3	2			
自閉症・情緒障害児特別支援学級在籍率	3	4			
地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある中学3年生の割合	－	3			

2 大学・高等学校

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市内行事に参加したことがある大学生の割合	2	2			
高校生の本市への愛着度	4	3			
市内の高校に進学した中学生の割合	4	4			

3 生涯学習

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市民学習講座受講者数	1	1			
公民館利用人数（合計）	1	1			
図書館の貸出冊数（利用登録者1人当たり）	2	2			

4 芸術・文化・文化財

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
文化財等データベース登録点数（通算）	－	5			
文化振興事業の満足度	5	5			
まなび広場利用件数	1	3			

5 スポーツ・レクリエーション

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
主要体育施設利用者数	1	1			
主要スポーツ大会参加者数	1	1			

4 安全・生活基盤

1 防災

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
自主防災組織の組織率	4	3			
防災士の人数（通算）	4	4			
災害への備えなど市民の防災意識レベル	5	4			

2 消防・救急

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
消防団加入率	3	3			
住宅用火災警報器の設置率	4	4			

3 防犯・交通安全

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
スマホ（携帯電話）等の利用について家庭で決めたルールがある中学生の割合	5	4			
安全施設（カーブミラー）設置数	5	5			
総事故件数	4	4			

4 水道・下水道

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
水道有収率	4	4			
下水道水洗化率	3	3			

5 都市基盤・交通

1 道路

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
道路改良率（市道・県道）	3	3			
道路舗装率（市道・県道）	3	3			
長寿命化対策橋梁数（通算）	4	3			

2 住環境・情報通信

指標		達成度				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
現在の住居に満足している市民の割合		5	5			
特定空家除却件数（通算）		4	4			
各種サービスの加入率	C A T V 71.1%	3	3			
	インター ネット 40.5%	4	4			
	I P 電話 25.2%	3	3			
	各種サービスの加入率 総合達成度（小数点第2位四捨五入）	3.3	3.3			

3 公共交通

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
J R 新見駅の乗車人数	1	1			
公共交通空白地域の人口率	4	3			
市街地循環バスの乗車人数	1	1			

第3次新見市総合計画に掲げる達成目標の進捗（達成）状況 年度別実績一覧

6 環境

1 環境・自然・生態系

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
公共水域における環境基準の達成率	4	4			

2 廃棄物・公害

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
1人当たりのごみ排出量	4	4			
リサイクル率	3	3			

7 交流・コミュニティ

1 交流

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
国際交流事業の参加人数	1	2			
国内交流協定締結数（通年）	1	1			
ふるさと納税件数	4	5			

2 移住・定住

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
移住交流支援センターを利用して移住した件数（通算）	4	3			
社会人口増減数	4	3			
空き家情報バンク成約数（通算）	3	4			

3 コミュニティ・NPO・ボランティア

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域運営組織の組織数（通算）	4	3			
地域活動への参加意欲のある市民の割合	4	3			
大学が行う取組へ参加したことがある市民の割合	5	5			

4 人権・パートナー

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市の審議会等委員における女性の占める割合	3	4			
「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数	3	3			
女性の社会進出支援がなされていると感じる市民の割合	5	5			
カップリングパーティーでのカップル成立組数	2	1			

Ⅲ 第２期新見市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

1 政策内容	担当部	産業部・福祉部
重点目標 1	稼ぐ地域をつくり、地域内経済が好循環する環境をつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
1-①	農業	魅力ある産業に変革し 持続可能な農業を実現する	3.0
1-②	畜産業・水産業	品質の高さを武器に 競争力ある産業を目指す	1.5
1-③	林業	資源の循環サイクルを確立し 林業の成長産業化を目指す	4.4
1-④	鉱業・工業	地域経済の牽引役として 鉱工業の安定的発展を促進する	3.0
1-⑤	商業・サービス業	魅力向上と創業・事業承継で 持続的発展を促進する	3.5
1-⑥	観光	観光資源を磨き、交流を促進し にぎわいを創出する	3.2
1-⑦	雇用・労働	魅力ある雇用と労働を生み 市内就職者の増加を目指す	4.2
達成レベル平均			3.3

(小数点第2位四捨五入)

3 総合評価

新型コロナウイルス感染症の収束が不透明で、消費動向や行動制限など予測が難しい要素が多い中ではあったが、農林畜産業や商工業、観光などそれぞれの分野において、一部、想定外の廃業による影響で目標値に届いていない項目があるものの、特産品等のブランド化や産地の維持・拡大の取組により、稼ぐ地域をつくることに成果を上げることができた。また、生産から販売、消費など地域内におけるサイクルを考慮した取組により、地域内経済が好循環する環境をつくる支援ができた。	評価
	3.3

4 今後の政策推進に向けての課題

稼ぐ地域をつくるには、生産者・事業者や各関係機関との連携を継続するとともに、特産品等のブランド化や産地の維持に努める取組が、引き続き必要である。また、地域内経済が好循環する環境をつくるためには、産業連関表を活用して地域内の取引状況など分析し、改善策を検討する必要がある。加えて、キャッシュレスなど決済方法の多様化への対応のほか、情報発信手段においては、SNSの活用が主流となっていることから、新しい仕組みへの対応も求められる。また、コロナ禍で地域経済は疲弊していることから、広域的な連携などによる交流人口の増加や消費を促す取組により景気を活性化させる施策が必要である。

1 政策内容	担当部	総務部・教育部
重点目標 2	都市から新見へ 新しい人の流れをつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
3-②	大学・高等学校	魅力ある教育環境で 自己実現できる人材を育てる	3.2
7-①	交流	多様な交流によって 人と地域が元気なまちを実現する	2.8
7-②	移住・定住	移住・定住をトータルで応援し 定住者が増え続けるまちを目指す	3.2
達成レベル平均			3.1

（小数点第2位四捨五入）

3 総合評価

評価
3.1
移住交流支援センターを拠点に、移住希望者への個別相談対応や現地案内、移住後のアフターフォローまで、定住促進に向けたきめ細やかな支援を実施するとともに、市内事業所へ就労を希望する方に対しては、専門相談員による求人情報の提供や就職相談の実施、また、転居に要する費用等を交付するなど、移住・定住をトータルで応援する事業を様々実施しているが、目標としている社会人口増減数（転出超過数の減少）について、目標を達成することができなかった。 令和３年度から、５年間市内に定住することを要件としたふるさと定住支援金を創設し、令和４年度からは、空き家活用推進事業の要件を市内在住の子育て世帯へも拡充するなどしており、引き続き、移住・定住者が増加する施策を講じていく。

4 今後の政策推進に向けての課題

コロナ禍で地方への移住に関心が高まっていることから、これを移住者獲得の好機ととらえ、積極的な移住者確保策を講じていかなければならない。また、本市の知名度アップのため、ふるさと納税や関係人口創出事業などを通して、積極的な広報に取り組んでいく必要がある。あわせて、東京圏や都市部からの就職支援に結びつけていくため、テレワーク・ワーケーションなど新しい働き方をふまえた事業展開の検討を行う必要がある。
--

令和4年度 第2期新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略 政策評価シート（令和3年度実績）

1 政策内容	担当部	総務部・福祉部・教育部
重点目標 3	若者が結婚・出産・子育ての希望を実現できる地域をつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
2-③	児童福祉	ゆとりある子育てができ 子どもが健やかに育つまちの実現	3.0
3-①	就学前教育・義務教育	故郷に誇りと愛着を持ち 心豊かで自律心を備えた子どもを育む	3.1
3-③	生涯学習	いつでも・どこでも・だれでも 生涯学び合うまちを実現する	1.4
7-④	人権・パートナー	パートナー意識を高め 人権が尊重されるまちを実現する	3.2
達成レベル平均			2.7

(小数点第2位四捨五入)

3 総合評価

	評価
結婚推進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、カップリングパーティーの中止や規模縮小を余儀なくされたが、令和3年度から新たに、自身のパソコンやスマートフォンなど、オンラインで1対1のお見合いができるマッチング事業（オンライン縁結びサポート事業）を実施することにより、コロナ禍においても、新たな取組により結婚推進に資することができた。 出産・子育てについては、妊娠・出産包括支援事業などにより安心して出産や育児ができるよう支援を行った。また、地域子育て支援拠点（にこたん）や新設した子ども家庭総合支援拠点（こども課内）などにおいて、相談機能の強化を図ることにより、子育て家庭の様々な不安や負担感の軽減につなげるとともに、各種手当などにより経済的な負担の軽減にもつなげることができた。 数値目標である「本市で今後も子育てをしていきたい保護者の割合」は、少しずつではあるが増加傾向にあり、総合戦略の取組により一定の効果が表れている。	2.7

4 今後の政策推進に向けての課題

結婚推進については、引き続き、様々な形で男女出会いの場を提供するとともに、成婚に向けたカウンセリング等の支援を行っていく必要がある。

ゆとりある子育てができ、子どもが健やかに育つまちの実現に向け、引き続き経済的な負担軽減を図るとともに、少子高齢化や社会環境の変化により、複雑多様化する子育て世帯の不安や悩みに適切に対応できる体制整備や、困っている人の存在に早期に気づくことができる仕組みづくりが必要である。

また、関係機関と連携し専門性を高めていき、子育て環境や保育サービスの実施に向けて、地域全体の子育て力向上を図る必要がある。

令和4年度 第2期新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略 政策評価シート（令和3年度実績）

1 政策内容	担当部	総務部・福祉部・建設部・教育部
重点目標 4	安心して暮らし続けられる持続可能な地域をつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
2－①	健康・保健	自ら健康づくりに取り組み 生涯健康で暮らせるまちを実現する	2.9
2－②	医療	医療資源の確保を図り 安定した医療を提供する	3.2
2－④	高齢者福祉	高齢者が生きがいを実感でき 地域全体で支えるまちを目指す	3.2
2－⑤	障がい者（児）福祉	障がいのある人が自立し 安心して暮らせるまちを実現する	2.5
2－⑥	地域福祉	必要な人に必要なサービスが届く 安心して生活できるまちを目指す	2.9
3－④	芸術・文化・文化財	歴史と文化を誇りに感じ 守り伝えられるまちを目指す	4.1
3－⑤	スポーツ・レクリエーション	スポーツが人と地域を育て 新たな交流を創造するまちを目指す	1.6
4－①	防災	災害に強い基盤整備と 自助・共助・公助の防災体制をつくる	3.8
4－②	消防・救急	機能的な消防救急体制で 市民の生命・財産を守る	3.7
4－③	防犯・交通安全	犯罪や事故を防ぎ 安心して暮らせるまちを目指す	4.2
5－②	住環境・情報通信	快適な住環境を提供するため 質と量の確保、向上に努める	4.1
5－③	公共交通	既存の交通資源を活用し 持続可能な交通体系を確立する	1.9

7-③	コミュニティ・NPO・ボランティア	地域で考え、地域で行動 自治力を備えた地域を創造する	3.7
達成レベル平均			3.2

(小数点第2位四捨五入)

3 総合評価

		評価
安心して暮らし続けられる地域の実現に向けて、防災面では令和元年9月集中豪雨で被災した地区の雨水対策や、河川の浚渫・護岸修繕等を行うことで、災害に強い基盤整備を着実に進めることができています。また地域防災力を強化するためには、消防団員の確保が必要不可欠であるため、報酬の増額改定などを行い、消防団員の処遇改善を図った。 福祉の分野では、コロナ禍のため一部事業の実施に制限があったが、ワクチン接種を積極的に推進するとともに、子育て世帯、児童、高齢者、障がい者などに対する相談・給付などの各種事業を展開し、市民の福祉向上を図った。 コミュニティの分野では、地域運営組織の設立支援に引き続き取り組むとともに、その活動拠点として、地域づくりセンターを整備することとし、令和4年度当初に上熊谷地域づくりセンターを開設した。地域運営組織が設立された地域では、一括交付金を活用し、有害鳥獣対策や放課後見守り活動、除雪機による除雪ボランティアといった地域課題の解決を図る事業を新たにスタートさせるなど、活発な活動が行われている。		3.2

4 今後の政策推進に向けての課題

災害に強い基盤整備を進めるため、雨水対策、河川災害防止対策工事等について、緊急度・効果等を勘案しながら、計画的に進めていかなければならない。自主防災組織や地域運営組織については、特に市街地の組織率が低い状況であるため、引き続き設立支援に努めていく。 まちづくりの分野においては、都市機能の充実、にぎわいの創出、多世代交流を目指して、今後さまざまな事業を推進していく必要がある。 人口減少・少子高齢化やコロナ禍を背景に、さまざまな公共交通の利用者が減少傾向にあり、安心して暮らし続けられるまちを実現していくためには、将来を見据えた地域交通ネットワークを構築する必要がある。地域ニーズなどを分析するとともに、交通事業者との連携を強化し、より使いやすく効率的で持続可能な交通体系の構築を目指していく。
--

第2期新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価結果年度別一覧

重点目標1（稼ぐ地域をつくり、地域内経済が好循環する環境をつくる）

項目	評価				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
農業	4.0	3			
畜産業・水産業	1.4	1.5			
林業	4.1	4.4			
鉱業・工業	3.1	3.0			
商業・サービス業	3.0	3.5			
観光	3.0	3.2			
雇用・労働	3.9	4.2			
平均（政策評価結果）	3.2	3.3			

重点目標2（都市から新見へ 新しい人の流れをつくる）

項目	評価				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
大学・高等学校	3.4	3.2			
交流	2.2	2.8			
移住・定住	3.6	3.2			
平均（政策評価結果）	3.1	3.1			

重点目標3（若者が結婚・出産・子育ての希望を実現できる地域をつくる）

項目	評価				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
児童福祉	3.0	3.0			
就学前教育・義務教育	3.2	3.1			
生涯学習	1.6	1.5			
人権・パートナー	3.3	3.2			
平均（政策評価結果）	2.8	2.7			

重点目標 4（安心して暮らし続けられる持続可能な地域をつくる）

項目	評価				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
健康・保健	2.8	2.9			
医療	3.4	3.2			
高齢者福祉	3.8	3.2			
障がい者（児）福祉	3.5	2.5			
地域福祉	3.2	2.9			
芸術・文化・文化財	3.1	4.1			
スポーツ・レクリエーション	1.4	1.6			
防災	4.2	3.8			
消防・救急	3.7	3.7			
防犯・交通安全	4.6	4.2			
住環境・情報通信	4.1	4.1			
公共交通	2.2	1.9			
コミュニティ・NPO・ボランティア	4.1	3.7			
平均（政策評価結果）	3.4	3.2			

第2期新見市 まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる
達成目標の進捗（達成）状況 年度別実績一覧

重点目標1

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
主要農産品販売額	5	5			
木材出荷量	3	5			

重点目標2

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
社会人口増減数	4	3			

重点目標3

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
本市で今後も子育てをしていきたい保護者の割合	4	4			

重点目標4

指標	達成度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
定住の意向（住み続けたい人の割合）	3	3			

IV 地域再生計画

令和 4 年度 地域再生計画 評価シート（令和 3 年度実績）

1 地域再生計画の名称

新たな暮らしが見つかるまち 移住・定住プロジェクト

2 数値目標の進捗（達成）状況

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3
年間移住者数	186	人	目標値	213	213	213
			実績値	200	252	258
			達成率（％）	93.9	118.3	121.1

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3
休日の滞在人口における市外の人割合	14.5	％	目標値	15.5	16.7	18.0
			実績値	15.7	12.9	12.9
			達成率（％）	101.3	77.2	71.7

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3
市外転出者のうち、15歳から29歳の占める割合	46.5	％	目標値	45.5	44.5	43.5
			実績値	50.1	49.4	49.5
			達成率（％）	90.8	90.1	87.9

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3
新見に住みたい子どもの割合	42	％	目標値	50	58	67
			実績値	37	35	36
			達成率（％）	74.0	60.3	53.7

3 事業評価（令和 3 年度実施事業）

	担当課	移住・定住推進課
事業内容	移住者等の受入対策の充実	
具体的な事業名	移住定住支援事業	
事業の概要	交流や地域活動を行うための拠点施設として「移住交流支援センター」の運営を行うとともに、移住希望者に対する個別相談や現地案内、移住後のフォローなどを行う。また、地域の民間団体が独自に取り組む空き家の掘り起こし等の活動と連携したネットワークの構築により、「空き家情報バンク」の機能充実を図る。	
事業の成果	移住・定住や空き家に関する問い合わせに柔軟に対応するため、N P O 法人nimmiに移住定住支援業務を委託しており、移住定住希望者の個別相談対応や現地案内、移住後のアフターフォローなどきめ細かな支援を実施することができた。特に、行政では対応が難しい休日等の対応などに努めており、本市における移住者支援業務の重要な役割を担っている。	

		担当課	商工観光課
事業内容	観光プロモーションの展開		
具体的な事業名	観光PR事業		
事業の概要	交流人口の増加や本市の知名度向上を目的に、PR動画やパンフレットの作成、ホームページの運営、新見市マスコットキャラクター「にーみん」を活用したPR活動など、市の観光地等のPR活動を積極的に行う。		
事業の成果	令和3年度においては、継続している広島マツダスタジアムでの観光PR、本市観光資源を魅力的に発信する多言語化機能付き観光ホームページの作成、観光パンフレットやPR動画の作成を行い、効果的な情報発信を実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大状況に注意しながら、主に近隣地域への観光PRを行い誘客に努めた。		

		担当課	商工観光課
事業内容	観光プロモーションの展開		
具体的な事業名	観光客受入体制整備		
事業の概要	観光客に市内の観光地を十分に周遊してもらうため、タクシーを利用した観光事業を実施する事業者に対し補助金を交付する。		
事業の成果	令和3年度においては216人の利用があり、令和2年度の172人に比べ利用実績は増加した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元年度の280人に比べて低調であった。		

		担当課	農業畜産振興課
事業内容	地域資源等を活用した新しいビジネスの育成や創業支援		
具体的な事業名	特産品開発支援事業		
事業の概要	農家の所得向上と地域農林業の発展を図るため、新しい特産品となりうるラズベリーの栽培普及に向けた栽培実証試験に対して支援を行う。また、市の特産品であるりんどうの加工品開発及び新見オリジナル品種の開発についても支援を行う。		
事業の成果	ラズベリー栽培については、実証実験の結果、過湿や過乾燥が繰り返される条件では生育に不利なことが判明した。今後は、果実収量確保に向け灌水や施肥の方法などの検討を行っていく。 りんどうについては、令和元年度からの継続的な開発の結果、加工品を新見美術館や観光協会で販売するなど、商品化が実現した。オリジナルりんどうについては、種子による増殖が困難なため、専門業者に培養と馴化を委託し令和4年度の出荷に向け育成を行った。		

	担当課	商工観光課
事業内容	地域資源等を活用した新しいビジネスの育成や創業支援	
具体的な事業名	創業・経営支援セミナー開催事業	
事業の概要	市内で新たに創業した人や、創業を検討している人などに、創業や経営に必要な知識を学んでもらうことを目的として、創業支援セミナーを実施する。	
事業の成果	年2回（1回4テーマ）の実施予定のうち、事業承継や第二創業（新分野への進出）向けの初回のセミナーについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い中止とした。2回目の新規創業向けのセミナーについては8名の参加があり、必要な知識の習得機会を提供できた。	

	担当課	商工観光課
事業内容	産業を支える人材の確保や育成	
具体的な事業名	IJUターン就職支援事業	
事業の概要	市内事業所などへの就労支援を行うため、求人情報の提供や就職相談を行う専門相談員を配置する。	
事業の成果	CATVでの広報や口コミにより、相談者の数が増加している。また、相談員は、これまでの地道な情報収集活動で蓄積された豊富な情報をもとに、求人企業・求職者双方に有益な情報提供ができ、就職件数の増加につながっている。令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、相談件数、就職件数ともに新型コロナウイルス感染症発生前の水準を上回った。	

	担当課	商工観光課
事業内容	産業を支える人材の確保や育成	
具体的な事業名	資格取得支援事業	
事業の概要	専門人材の確保・育成を支援するため、従業員の資格取得にかかる費用を人材育成の補助金として交付する。	
事業の成果	制度が浸透した結果毎年度実績が増加し続け、令和3年度は制度開始から最も多い136件の申請があった。事業者からのニーズは高く、確実に雇用の確保・定着の一助になっている。	

		担当課	学校教育課
事業内容	若者の定着促進と地域課題の解決		
具体的な事業名	ふるさとキャリア教育推進事業		
事業の概要	本市の豊富な地域資源や人材を活用し、住んでいる地域への愛着や地元貢献意識を育み、将来の新見市を担う人材の育成を目的として、各種ふるさと学習を実施する。		
事業の成果	令和3年度は、ふるさと職場見学事業で中学校1年生が14事業所で見学を行い、ふるさと職場体験事業で中学校2年生が102事業所で見学・体験を行った。新見みらいづくり会議実行委員会によるふるさと出前授業は、小学校6校、中学校5校で実施した。 また、新見市ふるさとキャリア教育推進協議会を2回開催し、本事業について様々な視点から議論することにより、より学びのある事業になるように取り組んだ。		

		担当課	総合政策課
事業内容	若者の定着促進と地域課題の解決		
具体的な事業名	高校魅力化推進事業		
事業の概要	市内高校への進学率低下を食い止めるため、高校の魅力向上のための事業を行う。		
事業の成果	市内高校が行う自校の魅力化向上につながる活動や高校独自の商品開発に対し助成を行った。令和3年度は、小中学校への出前事業などの各種活動と、部活動環境の整備の2件に対して高校創生パワーアップ事業補助金を、オリジナルタブレットスタンドの作成に対して高校オリジナル商品等開発事業補助金を交付した。		

		担当課	総合政策課
事業内容	若者の定着促進と地域課題の解決		
具体的な事業名	子ども会議開催事業		
事業の概要	新見市子ども条例に基づき、子ども達の視点や意見を聴取したり、学校間のつながりや情報共有・意見交換をしたりする場として「子ども会議」を開催する。		
事業の成果	令和3年12月24日に、市長や教育長が参加し、市内中学校の代表がまちづくりに関する発表や提言を行うという形で、初めての子ども会議を開催し、ICTを活かした街づくりへの提言など、子ども達の意見を聴取することができた。		

4 施策推進による主な成果

令和３年度は多くのKPIについて令和２年度並みとなり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にあっても悪化を防ぐことができた。また、年間移住者数については目標を大きく超えて成果があった令和２年度からさらに４５人増加し、令和３年度は２５８人であった。本人や家族の仕事・学業の都合や、住宅の準備などに時間がかかり、移住の相談開始から実際に移住するまで１年以上かかる場合も多い。令和３年度中に相談を受けて支援を行い令和４年度中に移住する予定の移住候補者もあり、地道な対応や継続的な支援が移住に結び付いている。

地域再生計画 評価シート（事業全体総括）

1 地域再生計画の名称

新たな暮らしが見つかるまち 移住・定住プロジェクト

2 数値目標の達成状況

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3	増加分累計
年間移住者数	186	人	目標値	213	213	213	639
			実績値	200	252	258	710
			達成率（％）	93.9	118.3	121.1	111.1

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3	増加分累計
休日の滞在人口における市外の人割合	14.5	％	目標値	15.5	16.7	18.0	3.5
			実績値	15.7	12.9	12.9	△ 2.0
			達成率（％）	101.3	77.2	71.7	-

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3	増加分累計
市外転出者のうち、15歳から29歳の占める割合	46.5	％	目標値	45.5	44.5	43.5	△ 3.0
			実績値	50.1	49.4	49.5	3.0
			達成率（％）	90.8	90.1	87.9	-

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3	増加分累計
新見に住み続けたい子どもの割合	42	％	目標値	50	58	67	25
			実績値	37	35	36	△ 6
			達成率（％）	74.0	60.3	53.7	-

3 事業評価（事業全体総括）

		担当課	移住・定住推進課
事業内容	移住者等の受入対策の充実		
具体的な事業名	移住定住支援事業		
実施年度	R2～R3		
事業の概要	交流や地域活動を行うための拠点施設として「移住交流支援センター」の運営を行うとともに、移住希望者に対する個別相談や現地案内、移住後のフォローなどを行う。また、地域の民間団体が独自に取り組む空き家の掘り起こし等の活動と連携したネットワークの構築により、「空き家情報バンク」の機能充実を図る。		
事業の成果	移住・定住に関する総合的な支援を実施するため、「新見市移住交流支援センター」を拠点に、移住定住希望者の個別相談対応や現地案内、移住後のアフターフォローまで、定住促進に向けたきめ細やかな支援ができた。N P O 法人nimmiに移住定住支援業務を委託しており、相談対応をはじめ現地対応、行政では対応が難しい休日等の対応、S N Sを活用した継続的な本市の魅力発信に努めるなど、本市の移住者支援の重要な役割を担い、移住者の受入体制の充実に寄与している。		

		担当課	商工観光課
事業内容	観光プロモーションの展開		
具体的な事業名	観光PR事業		
実施年度	R1～R3		
事業の概要	交流人口の増加や本市の知名度向上を目的に、PR動画やパンフレットの作成、ホームページの運営、新見市マスコットキャラクター「にーみん」を活用したPR活動など、市の観光地等のPR活動を積極的に行う。		
事業の成果	本市観光資源の魅力を市内外に広くPRするため、マスコットキャラクターを活用した現地での観光PRや、観光PRグッズ、マンホールカード、PR動画を作成し、マスコットキャラクターをアイコンとした効果的な情報発信を実施した。計画期間内においては、大半がコロナ禍であったため海外向けのPRは控えたが、誘客が見込める近隣地域へのPRを中心に行った。 アフターコロナを見据えて、ホームページやパンフレットを外国語対応としており、また、観光資源を魅力的に発信するためのPR動画等を作成したことから、今後は社会情勢を見極めながら、海外も含めて広域的に効果的なPRを行っていく。		

		担当課	商工観光課
事業内容	観光プロモーションの展開		
具体的な事業名	観光客受入体制整備		
実施年度	R2～R3		
事業の概要	観光客に市内の観光地を十分に周遊してもらうため、タクシーを利用した観光事業を実施する事業者に対し補助金を交付する。 また、新見市観光協会の運営を強化するため、外部アドバイザーを配置し、経営計画の作成や活性化を図る。		
事業の成果	自家用車やバスツアーの観光客だけでなく、電車で来新する観光客の受入体制強化を継続するとともに、大型観光キャンペーンや各観光施設との連携等により、一層、誘客及び周遊性が高められた事業が展開できた。 (利用実績 R1：280人、R2：172人、R3：216人) 外部人材の活用については、新型コロナウイルス感染症の影響により十分な事業展開ができなかったが、今後はアフターコロナも見据え、民間ノウハウを活用することで広域的な連携等による誘客促進を行っていく。		

事業内容	地域資源等を活用した新しいビジネスの育成や創業支援
具体的な事業名	特産品開発支援事業
実施年度	R1～R3
事業の概要	農家の所得向上と地域農林業の発展を図るため、新しい特産品となりうる作物の栽培普及に向けた栽培実証試験や、加工品を開発する調査研究に対して支援を行う。
事業の成果	令和元年度はピオーネの加工品開発、令和２年度と３年度はラズベリーの栽培実験とりんどうの加工品開発などについての取り組みに支援を行った。 ピオーネの加工品開発では、菓子原料となる一次加工品（ドライフルーツ）の製造と、それを使用した菓子の製作を行った。開発されたセミドライフルーツは皮付きでも柔らかくピオーネの味や香りが残るもので、今後はお土産物の原料としての活用が期待される。 ラズベリー栽培については、実証実験の結果、過湿や過乾燥が繰り返される条件では生育に不利なことが判明した。果実収量確保や流通先確保の課題が残るため、引き続き灌水や施肥の方法の研究や販路などの検討を行う。 りんどうについては、令和元年度からの継続的な開発の結果、加工品を新見美術館や観光協会で販売するなど、商品化が実現した。なお、オリジナルりんどうについては、種子による増殖が困難なため、専門業者に培養と馴化を委託し令和４年度の出荷に向け育成を行った。商品の低コスト化・量産化の検討なども課題であり、引き続き研究や実証実験などを行っていく。

	担当課	商工観光課
事業内容	地域資源等を活用した新しいビジネスの育成や創業支援	
具体的な事業名	創業・経営支援セミナー開催事業	
実施年度	R1～R3	
事業の概要	市内で新たに創業した人や、創業を検討している人などに、創業や経営に必要な知識を学んでもらうことを目的として、創業支援セミナーを実施する。	
事業の成果	新見市創業支援事業計画に基づき開催する創業支援セミナーについて、令和元年度からはさらに地域資源等の活用による新しいビジネスという要素を加えて事業展開を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止とした回もあり、例年、年2回（1回4テーマ）で計画期間中6回の開催を予定していたが、4回の開催となり計25人が受講した。全ての受講者が、創業ないし創業の準備にとりかかっている。 特に、本市の資源である山林資源関連分野での創業が多かったことは、本事業での大きな成果である。	

	担当課	商工観光課
事業内容	産業を支える人材の確保や育成	
具体的な事業名	IJUターン就職支援事業	
実施年度	R1～R3	
事業の概要	市内事業所などへの就労支援を行うため、求人情報の提供や就職相談を行う専門相談員を配置する。	
事業の成果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限され就職実績が減少したものの、計画最終年度である令和3年度には、それまでの地道な情報収集活動で蓄積された豊富な情報をもとに、求人企業、求職者双方に有益な情報提供ができ、就職件数は大幅に増加した。（R1：12件、R2：6件、R3：15件） 相談員は、これまでの訪問活動やマッチング実績により、経営者から大きな信頼を得ており、企業が必要な人材の確保に大きな成果をもたらしている。	

	担当課	商工観光課
事業内容	産業を支える人材の確保や育成	
具体的な事業名	資格取得支援事業	
実施年度	R1～R3	
事業の概要	専門人材の確保・育成を支援するため、従業員の資格取得にかかる費用を人材育成の補助金として交付する。	
事業の成果	市内事業所の求人は、事業で必要となる資格や免許の保持を採用条件としていることが多く、求職者は事業所が求める資格等を有していないことから希望する事業所への就職を諦めるなどミスマッチの原因にもなっていた。市が事業所に対し採用後の資格取得を支援することで、無資格の求職者を積極的に採用してもらい、人材の確保・育成につながった。（R1：108件、R2：97件、R3：136件） 事業を行う中で、生じた様々な問題点について改善し制度を洗練していったことで、市内事業所の人材育成に対する意識の高揚にもつながった。	

	担当課	商工観光課
事業内容	若者の定着促進と地域課題の解決	
具体的な事業名	企業巡りツアー開催事業	
実施年度	R1	
事業の概要	高校生、大学生を対象に市内企業の説明会、企業巡りバスツアーを実施し、地域の企業の魅力発信や働く人との交流機会を提供する。	
事業の成果	高校生や大学生を対象として、市内企業の説明会や企業巡りバスツアーを令和2年3月頃に実施するよう計画していたが、平成30年7月豪雨災害に続き令和元年9月豪雨災害が発生したため、中止となった。	

	担当課	学校教育課
事業内容	若者の定着促進と地域課題の解決	
具体的な事業名	ふるさとキャリア教育推進事業	
実施年度	R2～R3	
事業の概要	本市の豊富な地域資源や人材を活用し、住んでいる地域への愛着や地元貢献意識を育み、将来の新見市を担う人材の育成を目的として、各種ふるさと学習を実施する。	
事業の成果	活動を通して、各小・中学校からは、地場産業についての知識を得ることで、郷土の魅力を再確認し、ふるさと新見への愛着が高まったという声が上がった。また、新見市について学ぶことにより、郷土の魅力だけでなく課題も捉え、市に貢献するために何ができるのかという問題解決能力が高まり、人材育成につながる取組ができた。	

	担当課	総合政策課
事業内容	若者の定着促進と地域課題の解決	
具体的な事業名	高校魅力化推進事業	
実施年度	R3	
事業の概要	市内高校への進学率低下を食い止めるため、高校の魅力向上のための事業を行う。	
事業の成果	市内高校が行う自校の魅力化向上につながる活動や高校独自の商品開発に対し助成を行った。令和3年度は、小中学校への出前事業などの各種活動と、部活動環境整備の2件に対して、高校創生パワーアップ事業補助金を交付した。また、オリジナルタブレットスタンドの作成に対して高校オリジナル商品等開発事業補助金を交付した。	

	担当課	総合政策課
事業内容	若者の定着促進と地域課題の解決	
具体的な事業名	子ども会議開催事業	
実施年度	R3	
事業の概要	新見市子ども条例に基づき、子ども達の視点や意見を聴取したり、学校間のつながりや情報共有・意見交換をしたりする場としての「子ども会議」を開催する。	
事業の成果	令和3年12月24日に、市長や教育長が参加し、市内中学校の代表がまちづくりに関する発表や提言を行うという形で、初めての子ども会議を開催し、ICTを活かした街づくりへの提言など、子ども達の意見を聴取することができた。	

4 施策推進による主な成果

K P Iのうち、年間移住者数については事業を通した目標を達成することができた。個別のケースに応じてきめ細かく移住相談に応じるなど、地道な対応や継続的な支援が、個々の移住に結び付いている。

計画期間中の大半で新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、事業の中止や縮小などの制限を受けたため、その他の指標では目標を達成することができなかったが、感染症対策を講じながら、実施可能な各種事業を着実にを行うことにより、数値の悪化を最小限に抑えることができた。

観光分野では、H Pやパンフレットの改良を行い、アフターコロナでの活用が期待できる。若者の定着を目指して実施したふるさとキャリア教育や高校魅力化推進事業については、継続して事業実施をすることが郷土への愛着を育むことにつながると考えられる。

本計画で取り組んだ事業については、人口減少の潮流にある中でも一定程度効果が表れており、また、継続して行うことで移住者・定住者の確保や交流人口の増加につながっていくと考えられることから、計画終了後も、引き続き必要な見直しを行いながら市単独で事業を継続していく。

令和4年度 地域再生計画（地方創生拠点整備交付金） 評価シート（令和3年度実績）

1 地域再生計画の名称

神郷紙の館と日本一の親子孫水車を活用した地域特産品生産拡大事業計画

2 数値目標の進捗（達成）状況

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3	R4
神郷紙の館・水車の 営業収入	3,209	千円	目標値	7,809	9,459	11,209	15,009
			実績値	2,163	5,830	6,460	
			達成率（％）	27.7	61.6	57.6	

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3	R4
神郷紙の館・水車の 入り込み客数	20,966	人	目標値	25,966	26,966	27,966	29,966
			実績値	17,807	10,430	13,206	
			達成率（％）	68.6	38.7	47.2	

3 取組内容及び主な成果

担当課	神郷支局
-----	------

令和2年4月から指定管理者を事業実施主体として、本計画の遂行に取り組んでいる。SNSを活用した情報発信や各種団体等への広報活動を行うことにより、リピーターの確保や新規入り込み客の獲得に努めた結果、入り込み客数は、前年度と比べ2,776人増加した。また、地元関係団体と連携し、神代和紙の短冊や風鈴を飾るイベント、紙漉き体験を中心としたワークショップの開催など、神代和紙等を使った地域資源の魅力アップに取り組んだ。

あわせて、施設内の食堂では、地元食材を使用したメニューを提供するとともに、季節にあわせた企画を開催し、神郷紙の館・水車への誘客を図ることができた。

4 総括

令和3年度においてもコロナ禍の影響を大きく受け、イベントの自粛等により予定していた活動の多くが実施できなかった。本計画の数値目標には大きく届かなかったが、ワークショップの開催や、観光バスの誘致活動等に努めたことにより、営業収入や入り込み客数は前年度と比べ増加している。

今後も、ワークショップやイベントを実施するとともに、商品開発や体験型メニューの導入を図り、地域の魅力アップの拠点施設となる取り組みを引き続き行っていく。令和4年度は、神郷紙の館と親子孫水車の魅力を再発見してもらうための写真コンテストや写生大会を実施する予定である。応募作品を施設内へ展示することで、観光客に当該施設の魅力を知ってもらう取り組みを行う。